

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31110001				
事務事業名	土地改良団体振興事業				
予算書の事業名	5. 土地改良団体振興事業				
事業期間	開始年度	昭和45年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	上田 洋美	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
魚津市土地改良区、布施川土地改良区、早月川沿岸土地改良区への運営補助金及び各種団体への負担金		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市土地改良区、布施川土地改良区、早月川沿岸土地改良区及び各種団体	① 土地改良事業団体数	団体		3	3	3	3	3	3
		②								
		③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 補助金の交付及び負担金の納付	① 補助金の額	円	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
		<平成25年度の主な活動内容> 補助金の交付及び負担金の納付	②							
		③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 土地改良区へ助成することにより、運営の円滑化及び健全化を図る。	① 運営費に対する補助金率	%	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	
		②								
		③								
その結果	<施策の目指すがた> 各土地改良区が自立して健全な経営運営を図っていく。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和45年度に魚津市土地改良区が設立され、健全な経営運営を助成するために開始された。		費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各団体での健全経営化が望まれている。		財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)		1,122	1,131	1,179	1,179	1,179	1,179	
予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)		1,122	1,131	1,179	1,179	1,179	1,179			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 要望・意見等はなし。		支出内訳		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)		0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)		1,122	1,131	1,179	1,179	1,179		
		(5)その他 (千円)		0	0	0	0	0		
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)		1,122	1,131	1,179	1,179	1,179				
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
○ 把握している ● 把握していない		各団体の設立条件が違い、それぞれの運営体制をとっているため参考とならない。		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	434	440	440	440	440	
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		各種団体が対象のため。		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,556	1,571	1,619	1,619	1,619	
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	各団体とも概ね自立化の傾向にある。今後は運営状況を見極めた上で対応していきたい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	各団体とも自立化の傾向にある。補助対象団体の削減の余地あり。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	補助金を段階的に削減していくことによって、団体の自立化を図る。	成果実績 成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	補助金を交付するものなので、受益者負担の適正を求めることは適当ではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市の状況は把握していない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	補助金の段階的な削減。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
各協議会の負担金等については、内容を精査して適正な額となるよう留意する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31110004				
事務事業名	農業用施設等管理費				
予算書の事業名	3. 農業用施設等管理費				
事業期間	開始年度	市制制定前	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	上田 洋美	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
農業用施設に関する維持管理事業			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農業用施設	H26							
	H27							
	H28							
	対象指標	① 広域農道 ② 農村公園 ③ 一般農道	箇所 箇所 km	2 2 5 5 30 30	2 2 5 5 30 30	2 2 5 5 30 30	2 2 5 5 30 30	2 2 5 5 30 30
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 施設管理については委託 修繕等については発注請負 光熱水費等は直接支払い	活動指標	① 光熱水費 ② 修繕料 ③ 委託料	円 円 円	1,774,000 1,987,454 900,000 621,390 1,647,000 1,309,681	1,774,000 1,861,330 1,100,000 964,850 1,647,000 1,489,021	1,900,000 1,900,000 1,100,000 1,100,000 1,647,000 1,647,000	1,900,000 1,900,000 1,100,000 1,100,000 1,647,000 1,647,000	1,900,000 1,900,000 1,100,000 1,100,000 1,647,000 1,647,000
	成果指標	① 修繕箇所/必要修繕箇所 ② 委託箇所/必要委託箇所 ③	% % %	100 100 100 100	100 100 100 100	100 100 100 100	100 100 100 100	100 100 100 100
	その結果	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆事業概要 (どのような事業か) 農業用施設に関する維持管理事業							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 農業用施設が建設された以降から開始	費目	実績						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各農業用施設について、今後維持管理費が増加するものと思われる。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	712	1,003	712	712	712	
		(4)一般財源 (千円)	3,599	3,767	3,912	3,912	3,912	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	4,311	4,770	4,624	4,624	4,624	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	2,609	2,915	2,574	2,674	2,674	
		(2)委託料 (千円)	1,310	1,489	1,647	1,647	1,647	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	89	65	85	89	89	
		(5)その他 (千円)	303	301	318	318	318	
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	4,311	4,770	4,624	4,728	4,728		
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	7	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	540	180	180	180	180	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,341	792	792	792	792	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	6,652	5,562	5,416	5,520	5,520	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 維持管理費用のため、他市町村とは比較できない。						
		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政が行う事業のため。						

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	農業用施設の維持管理は、公益的機能の発揮には必要不可欠であり、適正に維持管理することで公共的な意義は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	今後、維持管理費に係る費用が増加すると予想されるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	利用者が、市民のみならず不特定多数であるため、負担を求めるものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内市町村の類似事業等において受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農村公園の維持管理や新川広域農道の法面除草、冬期間の除雪等の管理業務であり、継続して実施していかなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31110011				
事務事業名	土地改良事業				
予算書の事業名	4. 土地改良事業				
事業期間	開始年度	市制制定前	終了年度	当面継続	業務分類
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	上田 洋美	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

	◆事業概要(どのような事業か) 土地改良事業費は国、県、市及び受益者がそれぞれの割合で負担するが、市の負担分について団体営事業に対しては補助金として、県営事業に対しては負担金としてそれぞれに支払うものである。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績											
				計画		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 土地改良事業受益者	H26 ため池・用水路改修、ほ場整備 H27 用水路改修、ほ場整備 H28 用水路改修、ほ場整備	千円	41,591	65,671	39,836	23,540	26,570							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 団体営事業については4件の補助、県営事業については7件の負担を行う。	① 団体営 ② 県営事業 ③	箇所	3	8	4	1	1							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市の割合分を負担することによって土地改良事業が円滑に遂行され、農業用施設が整備されることによって農村が活性化される。	① 補助対象箇所/必要補助対象箇所 ② ③	%	100	100	100	100	100							
その結果	<施策の目指すがた> 農業用施設が持つ公益的機能が強化され、農業施策の円滑化を図る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入													

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 国、県がほ場整備や用排水路整備事業を推進していく上で、市町村に一部負担を求めてきたもの。	費目	実績		計画				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、農業の大規模化、機械の大型化に伴いほ場整備や用排水路の改修事業の増加が予想される	(1)国・県支出金 (千円)	3,300	410	0	0	0	0	
	(2)地方債 (千円)	21,000	13,000	10,400	15,600	26,400	31,600	
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
	(4)一般財源 (千円)	27,460	30,279	29,436	7,440	8,640	9,240	
	予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	51,760	43,689	39,836	23,040	35,040	40,840	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ほ場整備や用排水路整備について各地域から多数の要望書が提出されている。	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	51,760	43,689	39,836	23,040	35,040	40,840	
	(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各地域の要望に基づいて進められる事業なので、各市町村でのバラつきがある。	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	51,760	43,689	39,836	23,040	35,040	40,840
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 負担金、補助金の支払い業務のため。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	300	300	300	300	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,602	1,320	1,320	1,320	1,320	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	54,362	45,009	41,156	24,360	36,360	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	ほ場整備、用排水路整備、ため池等整備事業の実施により、生産意欲が高まり農村が活性化されつつある。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	土地改良法第90条第1項5号及び第91条第1項2号ほか	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
事業を遂行することによって、より多くの農業施設の多面的機能の発揮を支援することが可能になり、農村の活性化につながる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	負担率が定められており、大幅な補助率の見直しが行われない限り事業削減はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担率は、概ね適切と考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	平均的な負担率と考えられるので、現状維持が妥当である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	特になし。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	特になし。	成果の方向性 向上

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
土地改良事業に伴う市の負担金の支払事務である。地元及び市から要望に基づく事業施設に伴う業務である。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120028				
事務事業名	鳥獣被害対策事業				
予算書の事業名	6. 鳥獣被害対策事業				
事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26~H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	古小路 幸作	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26	H27	H28	計画						
鳥獣と人との生活圏の分離を図ることによって、人と野生鳥獣の共生を目指すため、魚津市有害鳥獣対策協議会の取り組みに対して補助を実施する。	鳥獣対策	鳥獣対策	鳥獣対策	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 中山間地域の住民 農作物	① 中山間地域の農家数			戸	505	505	505	505	505	505
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	②									
<平成25年度の主な活動内容> 電気柵設置	① 電気柵の設置延長			m	7,470	29,200	10,000	5,000	2,000	2,000
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減する。	②									
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減する。	③									
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減する。	① 農作物被害額			千円	8,400	5,190	4,000	3,000	2,000	1,000
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減する。	②									
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減する。	③									
<その結果> 人と野生鳥獣との共存、農業振興と農山村の活性化を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目		実績					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
野生鳥獣による農作物被害が多く、農家から駆除依頼がある。農家自身も被害対策を実施していたが、被害は拡大する一方だったので、昭和39年から有害鳥獣捕獲許可事務処理要領に基づき開始したものと考えられる。	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地球温暖化の影響や豊富なエサの摂取により、野生鳥獣の数は増加傾向にあると推測され、被害の拡大が続いている。また、農業以外で所得がある農家も増加していることから、野生鳥獣を追い払ってまで農作物を収穫しようという意欲のある農家が減少しており、地域全体での統一的な取り組みができていない状況にある。	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	7,956	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会から、「有害鳥獣に対する被害対策の強化」について、意見が出されている。	(4)一般財源	(千円)	0	100	150	150	150	150
	予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	7,956	100	150	150	150	150
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)委託料	(千円)	7,956	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	100	150	150	150	150
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	7,956	100	150	150	150	150
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
◆選出した協働状況の内容又は理由の記入欄 各地区と行政が連携し、魚津市全体として有害鳥獣対策をすることが理想ではあるが、現状では各地区独自の対策となっていることから。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	220	320	320	320	320	320
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	954	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,910	1,508	1,558	1,558	1,558	1,558
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	農村の活性化のためには生産意欲を高めることが必要不可欠である。当事業で実施している有害鳥獣駆除は生産者のニーズに合致するとともに、電気柵設置は鳥獣被害防止への手段を啓発する上で非常に有効である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
生産者へ鳥獣被害防止への正しい理解が浸透し、自ら対策を講じることで被害を軽減させることが可能である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	鳥獣適正管理事業 有害鳥獣捕獲隊が実施するパトロール、鳥獣捕獲、追い払い等により農作物被害を未然に防ぐことができる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	パトロールや追い払いを生産者自らが実施する環境を整えることで、委託費用を削減することが可能であると思われる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	鳥獣被害防止対策は中山間地域のニーズが非常に高いが、現状では行政による対応が強く求められている。市民が行政協働できる意識を持ち、生産者自らが本格的に被害防止に取り組むようになるまでは、業務時間はある程度確保する必要がある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	個人の蔬菜畑は個人の財産であり、有害鳥獣捕獲隊の出動要請に対し一定の負担金を課すことも、住民自らが被害防止策に取り組む意欲を啓発する上で有効であると考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	被害防止設備の設置については、魚津市と同じく、行政で原材料を支給し設置業務を地元で行う場合や、独自の単独事業で一定の補助金を出している自治体がある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	農地周辺の里山整備について、鳥獣被害の多い地域を重点的に実施していく。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	生産者に対し鳥獣被害防止への正しい理解の浸透を図り、自らが被害防止対策に取り組むよう働きかける。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
鳥獣と人との生活圏の分離し、人と野生鳥獣の共生を図ることは重要であり、野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減するため、魚津市有害鳥獣対策協議会の取り組みに対して引き続き補助を実施する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210003			
事務事業名	森林総合研究所分収造林事業			
予算書の事業名	2. 森林総合研究所分収造林事業			
事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続
業務分類	5. ソフト事業			
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分	
実施計画書に記載しない	実施計画書に記載しない			
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営			

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	古小路 幸作	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26	H27	H28	計画						
対象	対象指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 森林総合研究所と分収契約している森林	① 契約面積			ha	140	140	140	140	140	140
	②				140	140				
	③									
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 新川森林組合に委託し、以下の施業を実施した。 保育間伐26ha	① 施業実施面積			ha	26	26	21	15	15	15
	②				26	26				
	③									
<平成25年度の主な活動内容> 新川森林組合に委託し、以下の施業を実施した。 保育間伐26ha										
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 森林施業を計画的かつ適切に実施し、健全な森林を育成する。	① 育成率			%	18.57	18.57	15.00	10.71	10.71	10.71
	②				18.57	18.57				
	③									
<施策の目指すがた> 森林の持つ公益的機能の強化を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和42年に森林開発公団と土地所有者、魚津市森林組合の3者で分収造林契約が締結された団地について、昭和44年に魚津市森林組合から持分を譲渡されたことをきっかけとして始まっている。	費目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 木材価格が低迷しているが、二酸化炭素の吸収や水源涵養など環境面でのニーズが高まってきている。木材価格が低迷しており、森林資源が充実してきているにも関わらず、採算性は悪化している。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	7,956	3,954	2,515	2,515	2,515	2,515	2,515
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	7,956	3,954	2,515	2,515	2,515	2,515	2,515
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	7,956	3,954	2,481	2,481	2,481	2,481	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他	(千円)	0	0	34	34	34	34	
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	7,956	3,954	2,515	2,515	2,515	2,515			
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町によって施行内容が違うため									
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input checked="" type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 地権者との協議により施業計画を進めていくことは可能であるが、現状は森林総合研究所が主体となっている。									
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	140	140	140	140	140	140
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	607	616	616	616	616	616	616
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,563	4,570	3,131	3,131	3,131	3,131	3,131
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	森林施業を計画的に実施することは、森林の健全育成に結びつく	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	分収造林契約書第8条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は森林総合研究所から支出されるため、市の経費は一部の事務費のみとなっており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	当事業は、森林総合研究所との契約により実施しており、人件費は必要最小限度である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	森林総合研究所との契約に基づいて分収率が定められているため、改善の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	概ね適正といえる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状維持	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	同上	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
森林総合研究所が実施する森林施業であり、引き続き事業を実施する必要がある。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

施行

【1枚目】

事業コード	31210004				
事務事業名	市行造林事業				
予算書の事業名	3. 市行造林事業				
事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	古小路 幸作	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市が管理する森林について保育・間伐等やそれに付随する作業を行う。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市町村、公社の民有林	H26	H27	H28	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
						① 契約面積	47	47	47	47	47	47				
						②										
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 以下の施策を実施する。 室田 間伐1.0ha	H26	H27	H28	活動指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
						① 施業実施面積	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0				
						②										
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 森林整備の実施により、市有林内資源の質的向上を目指し、基本財産の造成と森林の公益的機能の維持増進を図る。	H26	H27	H28	成果指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
						① 育成率	2.13	2.13	2.13	2.13	2.13	2.13				
						②										
その結果	<施策の目指すがた> 森林機能の維持増進を図る。 農山村の活性化を図る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入														
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和30年から昭和48年にかけて、地権者と分収造林契約を締結し実施している。		費目		実績		計画										
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 林業を取り巻く環境が複雑になり、これまでの単純皆伐から長伐期や複層林施業の推進など、逆にコスト上昇の要因が生じてきている。 また、外国産材の増加により国内木材価格が低迷しており、森林資源が充実してきているにも関わらず、採算性は悪化している。		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町によって施行内容が違うため		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					(4)一般財源	(千円)	463	458	460	460	460	460	460	460	460	460
					予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	463	458	460	460	460	460	460	460	460	
					(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					(2)委託料	(千円)	463	458	460	460	460	460	460	460	460	
					(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0						
	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	463	458	460	460	460	460	460	460						
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	2	2						
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	140	140	140	140	140	140	140						
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	607	616	616	616	616	616	616	616						
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,070	1,074	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076	1,076						
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400						
◆県内他市の実施状況	把握している 把握していない															
◆市民と行政の協働状況	協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 地権者との協議により施業計画を進めていくことは可能であるが、行政が主体となっている。														

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	森林の多面的機能の維持のためには、適切に実施することが必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	分収造林契約書第8条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	木材価格の低迷から、伐期(50年)となっても事業収入が確保できない状況であり、事業面積を縮小(契約を満了)させることが非常に困難である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	分収造林契約書により事業を行っており、見直しの余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	概ね適正といえる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状維持	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	概ね現状維持であるが、木材価格が上昇すれば商品化を実施。	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
良質な木材の生産を図るためには、枝打ち、間伐は必要であり、今後も事業を実施していくべきである。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210005				
事務事業名	県単独森林整備事業				
予算書の事業名	5. 県単独森林整備事業				
事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

	◆事業概要(どのような事業か) 間伐、保育等の施策を長期的な観点に立って計画的、かつ、適切に行うことが必要であることから、国庫補助対象とならない森林整備を行い、森林資源の充実、県民の要請に応えた公益的機能の発揮に資するための事業である。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市町村、公社の民有林	① 民有林	ha	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 新川森林組合が行う施業に対し補助金を交付する。 森林整備 0.8ha	① 森林整備面積	ha	0.5	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 個人造林地における森林施業を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。	① 施業実施面積合計	ha	16.5	17.3	18.1	18.9	19.7	20.5
その結果	<施策の目指すがた> 森林が持つ公益的機能が維持され、森林の保全が図られること	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成7年度までの県単独育林事業及び県単作業道開設事業に間伐や間伐等の保育を加え主要県単事業として平成8年度から実施している。	費目	実績						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 木材価格の低迷により、間伐した立木の販売収益が期待できない状況になっている。その一方で、森林の多面的機能の発揮は、二酸化炭素の排出削減や水源涵養などの環境面からのニーズが高まっている。		(1)国・県支出金	(千円)	990	1,050	1,027	1,030	1,030	1,030
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	432	314	295	300	300	300
		予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	1,422	1,364	1,322	1,330	1,330	1,330
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	1,422	1,364	1,322	1,330	1,330	1,330
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町によって施行内容が違うため							
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金の交付業務のため。							
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	14	140	140	140	140
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	607	62	616	616	616	616
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,029	1,426	1,938	1,946	1,946	1,946
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	間伐は杉の育成に不可欠だけでなく、下層植生による表土保持機能を高めるため、土砂災害防止や水源涵養などの森林の公益的機能の発揮には必要不可欠である。木材価格の低迷により十分な施業を実施することが出来ない現状において、当事業の公共的な意義は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	富山県単独森林整備事業実施要領	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
個人造林地については施業が遅れている傾向にあることから、間伐が必要な箇所は多い。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県で補助率を定められており、補助率を低下させる以外に事業費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	概ね適正と考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担は概ね適正と考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市と比較しても、概ね適正といえる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	施業が遅れている箇所について事業を行っていく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	健全な森林の育成を図る。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国庫補助事業の対象とならない森林整備を実施できるため、森林所有者からの要望が多い。引き続き事業化していかなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210006				
事務事業名	間伐促進事業				
予算書の事業名	6. 間伐促進事業				
事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

◆事業概要 (どのような事業か) 間伐、保育等の施策を長期的な観点に立って計画的、かつ、適切に行うことが必要であることから、国庫補助対象とならない森林整備を行い、森林資源の充実、県民の要請に応えた公益的機能の発揮に資するための事業である。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市町村、公社の民有林	対象指標	H26	ha	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754	
			H27		2,754	2,754					
			H28								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	活動指標	<平成24年度の活動及び見直し内容> 新川森林組合が行う施業に対し補助金を交付する。 間伐 20ha	ha	18	20	20	20	20	20	
			<平成25年度の主な活動内容> 新川森林組合が行う施業に対し補助金を交付する。 間伐 20ha		18	20					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 個人造林地における森林施業を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。	成果指標	① 間伐実施面積 (H14~)	ha	191	211	231	241	261	281	
					191	211					
その結果	<施策の目指すがた> 森林が持つ公益的機能が維持され、森林の保全が図られること				↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和57年に魚津市間伐促進対策事業補助金交付要綱を制定したことにより事務事業を開始していると推測される。現在は、魚津市農林土木補助金交付要綱に基づいて事業を実施している。		費目		実績		計画					
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	1,882	1,852	1,969	1,900	1,900	1,900	
			予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,882	1,852	1,969	1,900	1,900	1,900	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	1,882	1,852	1,969	1,900	1,900	1,900	
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町によって施行内容が違うため								
○ 把握している ● 把握していない											
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金の交付業務のため。									
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない											
		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間		(時間)	140	140	140	140	140	140	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	607	616	616	616	616	616	
		事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	2,489	2,468	2,585	2,516	2,516	2,516	
		(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 間伐は杉の育成に不可欠だけでなく、下層植生による表土保持機能を高めるため、土砂災害防止や水源涵養などの森林の公益的機能の発揮には必要不可欠である。木材価格の低迷により十分な施業を実施することが出来ない現状において、当事業の公共的な意義は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	事務の区分 自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明 個人造林地については施業が遅れている傾向にあることから、間伐が必要な箇所は多い。	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助額の基となる標準単価は県ごとに定められており、補助率を低下させる以外に事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で概ね適正であると考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担は概ね適正と考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 黒部市でも同じ事業を実施しており、補助率は同率である。今後、木材価格の改善や国の補助率の増加がない限り、負担水準の変更は困難である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	施業が遅れている箇所について事業を行っていく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	健全な森林の育成を図る。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
森林の持つ公益的機能が維持され、森林保全のためにも事業を維持していかなければならない。		不要
(内容)		

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	
(内容)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210007				
事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業				
予算書の事業名	7.森林整備地域活動支援交付金事業				
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市町村長の認定をうけた森林施策計画の対象となっている、30ha以上のまとまりを有する団地	① 協定面積	ha	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 以下の森林について、交付金を交付。 個人造林地 695.46ha 公社造林地 636.44ha	① 積算基礎森林面積	ha	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化、不在村化等を背景として、間伐等の森林施策が十分に行われていない人工林を、森林の有する多面的な機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図る。	① 事業積算基礎森林面積の変化率	%	100	100	100	100	100	100
その結果	<施策の目指すがた> 森林が持つ公益的機能が維持され、森林の保全が図られること	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績						
			計画						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳	平成13年度に、「林業基本法」が抜本的に見直しされ、新たに「森林・林業基本法」が制定された。この第12条第2項において、「国は、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林の施策が特に重要であることにかんがみ、その実施に不可欠な森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を行うものとする。」と規定され、これを具現化し森林の有する多面的機能が十分発揮されるよう適切な森林整備を進める観点から、本事業が創設された。	(1)国・県支出金	(千円)	5,571	3,345	4,260	4,260	4,260	4,260
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,773	705	420	420	420	420
		予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	7,344	4,050	4,680	4,680	4,680	4,680
支出内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 本事業は森林施策計画策定または森林経営計画策定が条件となるが、施策実施に対する補助金が不足する見込みがあることから、今後問題になる可能性がある。 その一方で、森林の多面的機能の発揮は、二酸化炭素の排出削減や水源涵養などの環境面からのニーズが高まっている。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	(1)需用費	(千円)	200	160	40	40	40	40
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	7,144	3,890	4,640	4,640	4,640	4,640
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	7,344	4,050	4,680	4,680	4,680	4,680	
◆県内他市の実施状況		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	
○把握している ●把握していない		②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	140	140	140	140	
◆市民と行政の協働状況		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	607	616	616	616	616	
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,951	4,666	5,296	5,296	5,296	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	計画的な森林施策を促進するための支援策として必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	森林・林業基本法第12条第2項 富山県森林整備地域活動支援交付金事業交付要綱第2条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
森林経営計画未策定の森林を、本事業の対象森林とすることで、より多くの森林の多面的機能の発揮を支援することが可能となり、山村の活性化に繋がる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	国の定めた要領で、県、市町村の業務が定められており、そのための交付金が交付されている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	森林所有者等が計画を作成し行う事業の支援であり、適正化の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者負担なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	現状維持	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	森林経営計画未策定の森林を、本事業の対象森林とすることで、より多くの森林の多面的機能の発揮を支援することが可能となり、山村の活性化に繋がる。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
作業道、林道の維持管理は引き続き実施していかなければならない。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210014				
事務事業名	林業施設維持管理費				
予算書の事業名	2. 林業施設維持管理費				
事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 林業施設に関する維持管理事業	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 林業施設	① 林道 ② 林道施設 ③	km	140	140	140	140	140	140
			箇所	2	2	2	2	2	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> 施設管理や修繕については委託している。 <平成25年度の主な活動内容> 施設管理や修繕については委託している。	① 原材料費 ② 修繕料 ③ 委託料	円	150	150	150	150	150	150
			円	61	83				
			円	250	250	25	250	250	
			円	183	198				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 林業施設を適正に維持管理する。	① 修繕箇所/修繕必要箇所 ② 委託箇所/委託必要箇所 ③	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			%	100.00	100.00				
			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
			%	100.00	100.00				
その結果	<施策の目指すがた> 林業施設が持つ公益的機能が維持され、管理が図られること	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 林業用施設が建設された以降から開始	費目	実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各林業施設について、今後維持管理費が増加すると思われる。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	1,243	1,329	1,565	1,500	1,500	1,500
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	1,243	1,329	1,565	1,500	1,500	1,500
支出内訳	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 整備費用のため、他市町村とは比較できない。	(1)需用費 (千円)	183	202	280	300	300	300
		(2)委託料 (千円)	809	914	942	900	900	900
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	251	213	343	300	300	300
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	1,243	1,329	1,565	1,500	1,500	1,500		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆選出した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政が行う業務である。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	240	180	180	180	180	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,041	792	792	792	792	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,284	2,121	2,357	2,292	2,292	
(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	林業施設の維持管理は林業における公益的機能の発揮には必要不可欠であり、適正に維持管理することで公共的な意義は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	今後維持管理に係る費用が増加すると予想されるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	林業関係者のための施設であり適正化の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	概ね適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状維持	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	同上	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
鉢健康増進広場、天神山桜の園、林道維持修繕であり、引き続き管理していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210016	部・課・係名等	コード1	03020100	政策体系上の位置付け	コード2	312001	予算科目	コード3	001060303
事務事業名	森林境界明確化支援事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計		一般会計
予算書の事業名	9. 森林境界明確化支援事業	課名等		農林水産課	政策名	1	地域の特性を活かした農林水産業の振興	款		6. 農林水産業費
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 当面継続	業務分類		4. 負担金・補助金	施策名	2.	林業の振興	項		3. 林業費
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	区分	なし		目		3. 造林事業費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営			記入者氏名	森岡 勉		基本事業名	林業生産基盤の整備強化		
		電話番号	0765-23-1036							

◆事業概要 (どのような事業か) 森林の施業・経営の受託等の促進による地域の森林管理の円滑な推進のため、市町村が国土調査に先行して、森林境界の明確化のための調査・測量を実施し、その管理簿を作成するもの。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27									
	H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 1. 個人造林地 (県産材生産集団化促進事業を実施した森林) 2. 県行造林地 3. 公社造林地(富山県農林水産公社)	① 民有林 ② ③	ha	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 新川森林組合に委託し、以下の森林の境界測量を実施。 個人造林地 18ha	① 事業実施面積 ② ③	ha	60	18	28	20	20	20	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 森林の境界を明確化することで、適正な森林管理の円滑な実施を図る。	① 事業実施後、森林施業を実施した面積 ② ③	ha	50	110	130	160	180	200	
その結果	<施策の目指すがた> 効率的な森林施業が進められ、経営の高度化が図られること。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 森林境界明確化事業 (国事業) とあわせて地域森林管理整備事業 (県事業) で森林境界の明確化を施行してきた。			費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 森林所有者の、経営意欲減退、世代交代、サラリーマン化、不在村化の進行による境界不明確森林の増加			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	2,700	810	1,260	1,000	1,000	1,000
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし			支出内訳	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない				予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	2,700	810	1,260	1,000	1,000	1,000
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 平成23年度、県内では62haが本事業による測量を実施している。				(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 地権者に確認を取りながら境界を明確化していく作業のみのため。				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	2,700	810	1,260	1,000	1,000	1,000
				(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	2,700	810	1,260	1,000	1,000	1,000
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	120	140	140	140	140	140
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	520	616	616	616	616	616
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,220	1,426	1,876	1,616	1,616	1,616
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 森林施業を実施するためには、その範囲を明確にする必要があるが、森林所有者の世代交代などにより、所有者自身でも把握できていない場合がある。本事業は、測量により得られた結果を取りまとめ、管理簿として保存することにしており、将来の円滑な森林施業の実施に資するものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	事務の区分 自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明 成果向上の余地なし。	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。		

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県で実施単価を定めており、事業費削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新川森林組合に事業の実施を委託しており、人件費削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 森林境界の適正化は、公益的機能発揮のための前提条件であることから、森林所有者が境界を明確化することで得られるメリットがあるとしても、公的関与が必要である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 類似の事業である国土調査においても、受益者負担は求めている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	同上 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
森林施業、経営の受託等森林管理の円滑な推進のためには、森林境界の明確化は重要なことであり、引き続き実施していかねばならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31220001	部・課・係名等	コード1	03020100	政策体系上の位置付け	コード2	312002	予算科目	コード3	001060301
事務事業名	林業関係団体振興事業	部 名 等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計	一般会計	
予算書の事業名	6. 林業関係団体振興事業	課 名 等		農林水産課	政策名	1	地域の特性を活かした農林水産業の振興	款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 平成5年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金	係 名 等		業務林政係	施策名	2.	林業の振興	項	3. 林業費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名		森岡 勉	区 分	なし		目	1. 林業総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1036	基本事業名	林業経営基盤の整備強化と担い手育成				

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
新川森林組合等への運営補助金及び林業各種団体への負担金		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 新川森林組合及び林業各種関係団体	対象指標	① 林業各種団体数		団体	10	10	10	10	10	10
			②								
			③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 補助金の交付及び負担金の納付	活動指標	① 補助金の額	千円	3,642	3,539	3,309	3,309	3,309	3,309	
			②								
			③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 新川森林組合及び林業各種団体へ助成することにより、運営の円滑化及び健全化を図る。	成果指標	① 不正発見	回	0	0	0	0	0	0	
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 新川森林組合及び林業各種団体が自立して健全な経営運営を図っていく。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 林業各種団体が健全な経営運営を助成するために開始された。		費 目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	3,263	2,491	3,309	3,309	3,309	3,309	
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	3,263	2,491	3,309	3,309	3,309	3,309	
		支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	3,263	2,491	3,309	3,309	3,309	3,309	
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	3,263	2,491	3,309	3,309	3,309	3,309		
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3		
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	340	400	400	400	400	400		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,474	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760		
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,737	4,251	5,069	5,069	5,069	5,069		
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄									
<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		各団体の設立条件が違い、それぞれの運営体制をとっているため参考とならない。									
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄									
<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		補助金の交付及び負担金の納付業務のため。									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	各団体とも自立化の傾向にあり、今後は補助金の減額にも対応できるものと思われる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	各団体とも自立化の傾向にあり、補助対象団体の削減の余地あり	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	補助金額を段階的に削減していくことによって、団体の自立化を図る。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	改善の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	概ね適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
● 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状維持	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	各団体が健全な運営を遂行されていると認められた時点で補助金を終了する。	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)	
活動内容を精査し、適正な額となるよう留意する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31220002				
事務事業名	森林整備加速化・林業再生事業				
予算書の事業名	98. 森林整備加速化・林業再生事業				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成26年度	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	312002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績					
	H26	H27		H28	計画				
	H26	H27	H28	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要(どのような事業か) 都道府県に造成した基金を活用し、地方公共団体、森林組合等の林業事業者・林業経営体、木材加工業者、木質バイオマス需要者等の幅広い関係者からなる協議会による地域の創意工夫を活かした事業の組合せによる総合的な取組み要する経費に対し支援を行う。	① 高性能林業機械導入 ② 高性能林業機械導入 ③ 高性能林業機械導入								
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 森林組合等の林業事業者・林業経営体	① 民有林の人工林面積 ② ③		ha	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 高性能林業機械(グラブ付トラック、ホイールローダー)の導入に対する助成	① 高性能林業機械導入補助 ② ③		台	0	1	2	1	0	0
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 木材加工流通施設で生産される間伐材等の地場産材の需要拡大と安定供給体制の整備により、木材利用の推進を図る。	① 間伐実施面積 ② ③		ha	50	52	55	55	55	55
その結果 <施策の目指すがた> 林業経営基盤の強化を目的に間伐等の森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図り、低コスト集材作業で地場産材の生産を促進する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と、木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中、木材価格の低迷により森林資源が充実してきているにも関わらず、林業の採算性が悪化している。	費目			実績					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 木材価格の低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足、森林所有者の世代交代による境界不明確森林の増加等、厳しい林業経営環境の中、木材の利用推進による林業の再生が望まれる。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	12,815	10,725	10,615	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	1,594	1,984	1,321	0	0
		予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	0	14,409	12,709	11,936	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	14,409	12,709	11,936	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ● 把握している <input type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 高性能林業機械の導入に対する補助は、新川地区3市2町で行っており、各市町の補助額を把握している。	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	0	14,409	12,709	11,936	0	0
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	880
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	867	15,289	13,589	12,816	880	880
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働にならない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 負担金の支払い業務であるため。	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図っている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は国から支出されるため、事業費削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	新川森林組合に事業の実施を委託しており、人件費削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担は概ね適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	概ね適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	事業終了	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため引き続き実施する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	33210001	部・課・係名等	コード1	03020100	政策体系上の位置付け	コード2	332001	予算科目	コード3	001060301
事務事業名	片貝山ノ守キャンプ場管理運営費	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計		一般会計
予算書の事業名	7.片貝山ノ守キャンプ場管理運営費	課名等		農林水産課	政策名	3	交流と連携によるにぎわい創出	款		6. 農林水産業費
事業期間	開始年度 平成21年度 終了年度 継続 業務分類 1. 施設管理	係名等		業務林政係	施策名	2.	多様な交流の推進	項		3. 林業費
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名		森岡 勉	区分	なし		目		1. 林業総務費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1036	基本事業名		体験・滞在型交流の推進			

◆事業概要 (どのような事業か) 利用者に自然とふれあい、自然環境の大切さを学ぶ場を提供し、地域振興にも寄与するため設置した片貝山ノ守キャンプ場の管理運営	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績	計画				
	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H27							
	H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> キャンプ場利用者	対象指標 ① 年間キャンプ場利用者数 ② ③	人	7,863 6,970	7,200 8,813	9,000	9,500	10,000	10,500
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 オートキャンプサイト、フリーサイト、パーベキュー卓等の有料施設の使用申請書の受付、使用許可、使用料金の徴収及び、キャンプ場内の清掃、除草。 <平成25年度の主な活動内容> オートキャンプサイト、フリーサイト、パーベキュー卓等の有料施設の使用申請書の受付、使用許可、使用料金の徴収及び、キャンプ場内の清掃、除草。	活動指標 ① 利用料金収入 ② ③	円	315,000 155,500	167,000 138,219	150,000	160,000	170,000	180,000
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> キャンプ場の施設利用者がスムーズに利用できるような利便を図る。	成果指標 ① 利用料金収入/支出合計 (一般財源分) ② ③	%	37.6% 18.58%	16.77% 13.88%	15.00%	16.16%	17.35%	18.56%
その結果 <施策の目指すがた> 利用者の増	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成21年10月24日キャンプ場竣工に伴い営業開始	費目	実績		計画			
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) 0 0 0 0 0 0 (2)地方債 (千円) 0 0 0 0 0 0 (3)その他(使用料・手数料等) (千円) 192 138 150 160 170 180 (4)一般財源 (千円) 837 996 1,000 990 980 970 予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円) 1,029 1,134 1,150 1,150 1,150 1,150							
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 片貝川上流域散策の休憩施設等拠点となるため、洞杉等への観光客増加が見込める。	支出内訳 (1)需用費 (千円) 481 486 480 480 480 480 (2)委託料 (千円) 346 346 350 350 350 350 (3)工事請負費 (千円) 0 0 0 0 0 0 (4)負担金補助及び交付金 (千円) 0 0 0 0 0 0 (5)その他 (千円) 202 302 320 320 320 320 A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円) 1,029 1,134 1,150 1,150 1,150 1,150						
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2 3 3 3 3 3 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 220 560 560 560 560 560 B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 954 2,463 2,464 2,464 2,464 2,464 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 1,983 3,597 3,614 3,614 3,614 3,614 (参考)人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400						
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 類似する施設はあるが管理運営体制がそれぞれ違うため。						
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 キャンプ場の地元集落で組織する、三ヶ生産森林組合に施設管理の一部を委託しているのみである。						

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	利用者にとって快適な施設の状況を維持することで、利用者の増加が見込める。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市片貝山ノ守キャンプ場条例	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
施設の充実と接客の対応、イベントの有無(内容)により成果向上が見込める。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	県立・県立公園施設維持管理費 平成23年9月8日に指定を受けた僧ヶ岳県立自然公園の施設整備を進めることにより、利用者の増加が見込める。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	本格稼動してからまだ3年なので、数年間は難しいと思われる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正と考える。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	改善の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	概ね適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	利用者を増やすため、PR方法やイベント開催等の検討が必要。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	同上 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
片貝山ノ守キャンプ場の維持管理業務であり、引き続き実施していかなければならない。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42110006				
事務事業名	地域森林管理整備事業				
予算書の事業名	9. 地域森林管理整備事業				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	421001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	なし	
基本事業名	計画的な都市環境づくりの推進	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
			上段・計画：下段・実績		計画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<p>◆事業概要 (どのような事業か)</p> <p>森林の施業・経営の受託等の促進による地域の森林管理の円滑な推進のため、市町村が国土調査に先行して、森林境界の明確化のための調査・測量を実施し、その管理簿を作成するもの。また、調査・測量を実施する資料となる素図を作成するもの。</p>	<p>◆実施計画への記載予定事業内容</p> <p>H26</p> <p>H27</p> <p>H28</p>								
<p>対象</p> <p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など></p> <p>1. 個人造林地 2. 県行造林地 3. 公社造林地(富山県農林水産公社)</p>	<p>① 民有林</p> <p>②</p> <p>③</p>	ha	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105	
<p>手段</p> <p><平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容></p> <p>新規事業のため見直しなし 新川森林組合に委託し、以下の森林の境界測量を実施。 公社造林地 4ha</p> <p><平成25年度の主な活動内容></p> <p>新川森林組合に委託し、以下の森林境界素図の作成 松倉地区 民有林 260ha</p>	<p>① 事業実施面積 (明確化)</p> <p>② 事業実施面積 (素図作成)</p> <p>③</p>	ha	0	4	0	10	10	10	
<p>意図</p> <p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか></p> <p>森林の境界を明確化することで、適正な森林管理の円滑な実施を図る。</p>	<p>① 事業実施後、森林施業を実施した面積</p> <p>②</p> <p>③</p>	ha	0	4	5	15	25	35	
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた></p> <p>効率的な森林施業が進められ、経営の高度化が図られること。</p>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>森林境界明確化事業(国事業)とあわせて地域森林管理整備事業(県事業)で森林境界の明確化を施行してきた。平成25年度より森林境界素図の作成もできることとなった。</p>	費目		実績		計画				
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>森林所有者の、経営意欲減退、世代交代、サラリーマン化、不在村化の進行による境界不明確森林の増加</p>	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>なし</p>	支出内訳								
<p>◆県内他市の実施状況</p> <p><input type="radio"/> 把握している</p> <p><input checked="" type="radio"/> 把握していない</p>	<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</p> <p>平成23年度、県内では126haが本事業による測量を実施している。</p>								
<p>◆市民と行政の協働状況</p> <p><input type="radio"/> 協働している</p> <p><input type="radio"/> 協働可能だが未実施</p> <p><input checked="" type="radio"/> 協働になじまない</p>	<p>◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄</p> <p>地権者に確認を取りながら境界を明確化していく作業のみのため。</p>								
			(1)国・県支出金 (千円)	0	180	1,131	300	150	150
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	0	0	377	100	50	50
			予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	0	180	1,508	400	200	200
			(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料 (千円)	0	180	1,508	400	200	200
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	0	180	1,508	400	200	200
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	140	140	140	140	140	140
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	607	616	616	616	616	616
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	607	796	2,124	1,016	816	816
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 森林施業を実施するためには、その範囲を明確にする必要があるが、森林所有者の世代交代などにより、所有者自身でも把握できていない場合がある。本事業は、測量により得られた結果を取りまとめ、管理簿として保存することにしており、将来の円滑な森林施業の実施に資するものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	事務の区分 自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明 成果向上の余地なし。	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。		

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県で実施単価を定めており、事業費削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新川森林組合に事業の実施を委託しており、人件費削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 森林境界の適正化は、公益的機能発揮のための前提条件であることから、森林所有者が境界を明確化することで得られるメリットがあるとしても、公的関与が必要である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 類似の事業である国土調査においても、受益者負担は求めている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	同上 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
森林の施業・経営の受託等の促進による地域の森林管理の円滑な推進のため、森林境界の明確化のための調査・測量を行い、その管理簿を作成し、将来の円滑な森林施業の実施は重要なことであり、引き続き実施していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	42130005
事務事業名	花と緑の銀行・緑化推進事業
予算書の事業名	4.花と緑の銀行・緑化推進事業
事業期間	開始年度 昭和48年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	上田 洋美	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	421003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	2 魅力ある都市基盤の充実	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	なし	
基本事業名	美しい都市景観づくりの推進	

予算科目	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

事業概要 (どのような事業か) 本市の緑化を推進するための活動を奨励し助成していく事業であり、花と緑の銀行、緑化推進委員会の関係団体がある。	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民及び公共施設	① 市民 ② 公共施設 ③ 植栽活動参加者数	人 箇所 人	44,812 44,812 100 100 3,000 3,000	44,315 44,315 100 100 3,000 3,000	44,728 100 3,000	44,490 110 3,500	44,178 110 3,500	43,865 110 3,500
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①公共施設や各地区花壇用の花苗・緑化木の配布や各地区の頭取・グリーンキーパーのボランティア活動への助成 ②市民への緑化木の無償配布 ③花とみどりの少年団活動への助成 <平成25年度の主な活動内容> ①公共施設や各地区花壇用の花苗・緑化木の配布や各地区の頭取・グリーンキーパーのボランティア活動への助成 ②市民への緑化木の無償配布 ③花とみどりの少年団活動への助成	① 緑化活動を行っている団体数 ② ③	団体	16 16	16 16	16	16	16	16
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 市民の緑化意識の向上と主体的な緑化活動の推進	① 植栽活動参加者数 ② ③	人	3,000 3,000	3,000 3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
その結果 <施策の目指すがた> 花と緑豊かな町並みが形成され、誰もが北アルプス立山連峰と富山湾の眺望ができるまちづくり。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 花と緑の銀行事業 昭和48年5月9日設立 (置泉90年記念事業の一環として設立) 魚津市緑化推進委員会 30年前ぐらいに設立 (初回は確認不可) 花とみどりの少年団 昭和53年4月26日設立	費目		実績					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、地球温暖化問題等の関心が高まっており、市民による緑化活動や環境美化活動が活発になってきている。また、緑化による癒し現象が市民の活力を育み、活動の原動力となってきている。	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 緑化・環境美化の関心の高まりから、配布用花苗・緑化木の数量の増数の要望が多くなってきている。	支出内訳		0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		0	0	0	0	0	0
● 把握している ○ 把握していない	(財)花と緑の銀行が主体となって県下全市町村に同様の事業を推進しており、各市町村においては規模の大小はあるが類似した事業を遂行している。		1,438	1,290	1,290	1,200	1,200	1,200
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		2,248	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275
● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	①頭取やGKが中心となり地区住民と協働し、緑化推進活動を行っている。		3,686	3,565	3,565	3,475	3,475	3,475
	②事務事業の年間所要時間		0	0	0	0	0	0
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		0	0	0	0	0	0
	事務事業に係る総費用 (A+B)		3,686	3,565	3,565	3,475	3,475	3,475
	(参考) 人件費単価 (円@時間)		0	0	0	0	0	0
	①事務事業に携わる正規職員数		2	2	2	2	2	2
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		620	520	520	520	520	520
	事務事業に係る総費用 (A+B)		2,688	2,287	2,288	2,288	2,288	2,288
	(参考) 人件費単価 (円@時間)		6,374	5,852	5,853	5,763	5,763	5,763
			4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	樹木や花苗を提供することによって、市民ボランティア活動が活発化し、緑化に対する意識が向上する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
今後、活動が活発化すれば協議会等を発足させ、自主的な運営を基盤にして活動し、参加人数を増やすことによって市全体の緑化が進み成果も大きくなるものと思われる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	「自然環境と調和したまちづくり」と連携することによって公園の整備や景観の保存と創造に貢献しているものと思われる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業は材料代のみであり、活動はボランティアで行ってもらっている。事業費を削減すると緑化活動が衰退していく恐れがある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状では見直しの余地はないが、将来協議会等が発足すれば削減の余地はあるものと考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	補助金を交付するための事業で、負担を求めものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内市町村の類似事業において受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	経費のかかる花苗ポットから比較的安いプラグ苗の配布を多くするようにする。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	年々、本店からの補助金が減少する傾向とのことなので、経費削減を目標にする。なるべく経費の高い花苗ポットからプラグ苗の配布へ移行。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
本市の緑化を推進するための活動を奨励し助成していく事業であり、引き続き実施していかなければならない。		不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	71120001				
事務事業名	森林病害虫等防除事業				
予算書の事業名	4. 森林病害虫等防除事業				
事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26~H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	711002
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区分	なし	
基本事業名	森林の整備・保全	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

	◆事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	県内唯一の「航行目標保安林」として指定され、魚津市の歴史的価値を有する天神山において、松林の保全活動を実施している。また、近年被害が拡大している「カシノナガキクイムシ」について、ナラ類の保全活動を実施している。	H26 病害虫駆除 H27 病害虫駆除 H28 病害虫駆除								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 天神山の松林 市内のナラ類	① 魚津市松くい虫被害対策自主事業計画が対象とする松(天神山) ② カシノナガキクイムシ被害木 ③	本 本	193 193 2,904 16	193 193 16 3	193 3	193 0	193 0	193 0	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 天神山の松林における松くい虫の防除(薬剤樹幹注入) 処理立木18本 ナラ類におけるカシノナガキクイムシの防除(薬剤樹幹注入) 処理立木46本 <平成25年度の主な活動内容> 天神山の松林における松くい虫の防除(薬剤樹幹注入) 処理立木18本	① 処理立木(松) ② 処理立木(ナラ類) ③	本 本	19 19 95 95	18 18 60 46	18 0	18 0	18 0	18 0	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 松くい虫については、被害を受けた天神山において、被害の程度を終息型の微害とすることを目的とする。カシノナガキクイムシについては、森林公園等で景観の保持が必要な森林や枯損木が新たな山地災害の誘因となる恐れがある森林などにおいて、被害の軽減を図る。	① 被害本数の割合(松) ② 被害本数の前年度比(カシナガ) ③	% %	0.00 0.00 107.00 0.55	0.00 0.00 0.55 18.75	0.00 100.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
その結果	<施策の目指すがた> 森林の健全な育成を図り、良好な生態系が維持されること。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 天神山の松くい虫被害の発生年度は不明。平成9年度作成の富山県松くい虫被害対策事業推進計画(平成13年度までの5ヶ年計画)に記載があることから、事業が現在の形になったのはこの頃からと推測される。カシノナガキクイムシについては、魚津市は平成17年に始めて被害が確認(県内で確認されたのは平成14年度福光町)されており、同年から事業を開始している。	費目			実績		計画			
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 松くい虫については、平成10年度までに被害木を伐倒撤出しており、それ以降は予防措置として薬剤樹幹注入(薬効4年間)を実施している。カシノナガキクイムシについては、被害が減少しており、今後終息するものと推測される。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	2,301	679	279	279	279	279	279
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市町によって施行内容が違うため。	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0
	◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政が行う事業であることから。	(4)一般財源 (千円)	281	226	93	93	93	93	93
			予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	2,582	905	372	372	372	372	372
			(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料 (千円)	2,582	905	372	372	372	372	372
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	2,582	905	372	372	372	372	372
			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	140	140	140	140	140	140	140
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	607	616	616	616	616	616	616
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,189	1,521	988	988	988	988	988
			(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	一旦発生した病害虫から森林を保全するためには、人為的に防除を行うことが即効性の観点から最も有効であると考えられる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	松くい虫被害に関しては、現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 カシナガ被害に関しては、被害が極端に減少しており、事業を休止する。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
松くい虫については被害が終息しており、予防的措置として継続していく必要がある。 カシノナガキクイムシについては、平成24年度の被害はほとんどなく、ほぼ終息したと考えられる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	松くい虫については、予防的措置を講じているものなので、事業費の削減余地はない。 カシノナガキクイムシについては、被害が極端に減少しており、事業を休止する。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	カシノナガキクイムシの事業が休止となることで削減。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	病害虫から森林を保全するために行っている事業であり、適正化の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	概ね適正といえる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
● 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	カシナガ被害に関する事業を休止する。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	枯損木の対処と、後継樹の育成確認	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
早急に対処すべき事業であり、緊急度の高い箇所から順次実施していかなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	71120002	
事務事業名	水と緑の森づくり事業	
予算書の事業名	8.水と緑の森づくり事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成28年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020100
部 名 等	産業建設部	
課 名 等	農林水産課	
係 名 等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	711002
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区 分	なし	
基本事業名	森林の整備・保全	

予算科目	コード3	001060303
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	3. 造林事業費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単 位	上段・計画：下段・実績						
			計 画		計 画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆事業概要 (どのような事業か) 人家、耕地周辺などの里山林(モウソウ竹林含む)、小規模な風雪被害林やカシノガキクイムシの被害木の伐採跡地などで、整備及び管理又は利用について地域の合意形成が図られている森林を対象に、地域や生活に密着した里山の再生整備を行う。	H26 H27 H28								
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 富山県森づくりプラン又は市町村森づくりプランで、里山林の整備対象とされている人家や道路、耕地周辺の森林(竹林含む)を有し、一定のまとまりがある4ha以上～15ha以下の森林を対象とする。	① 計画整備面積 ② ③	ha	220 220	220 220	220	220	220	220	
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 事業実施地区の里山の整備や管理・利用についての計画の策定や、そのために必要な森林調査や森林所有者の3者による協定の締結後、広葉樹やモウソウチクなどの伐採、玉切り、集積を行う。	① 整備面積(累計) ② ③	ha	61.5 61.5	89.5 82.7	111.6	144.2	176.8	209.4
<平成25年度の主な活動内容> 事業実施地区の里山の整備や管理・利用についての計画の策定や、そのために必要な森林調査や森林所有者の確認を行い、県・市・森林所有者の3者による協定の締結後、広葉樹やモウソウチクなどの伐採、玉切り、集積を行う。	① 実施率 ② ③	%	27.95 27.95	40.68 37.59	50.73	65.55	80.36	95.18	
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 放棄され暗くなった里山林を地域の合意のもと策定された計画に基づいて伐採など整備を行い、明るい里山を再生する。	① 成果指標 ② ③								
<施策の目指すがた> 人の生活圏に侵入する有害鳥獣との棲み分けを図る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成18年6月に森づくりの理念、施策の基本方針、県の計画策定などを「富山県森づくり条例」を制定。また、これに伴う新たな施策の財源として「水と緑の森づくり税」を平成19年4月1日から導入し、事業が始まる。その後平成23年度に、平成24年度から平成28年度まで5年間の事業が延期される。	費 目		実 績		計 画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 魚津市内のサルやクマ、イノシシなどの有害鳥獣による農作物の被害金額は年々増加傾向にある。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	12,323	20,644	21,080	21,080	21,080	21,080	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から、サルやクマ、イノシシなどの有害鳥獣目撃情報は絶えない。	支出内訳	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 平成24年度 黒部市 19地区 滑川 7地区	予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	12,323	20,644	21,080	21,080	21,080	21,080	
		(1)需用費 (千円)	198	685	700	700	700	700	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事業実施時のエリア選定については、地域の合意形成を図り事業を進めているが、その後長期的な管理に関しては各地区任せとなっている。	(2)委託料 (千円)	12,023	19,594	19,980	19,980	19,980	19,980	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	102	365	400	400	400	400	
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	12,323	20,644	21,080	21,080	21,080	21,080	
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	500	500	500	500	500	500	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,168	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	14,491	22,844	23,280	23,280	23,280	23,280	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	森林が有するCO2削減効果をはじめとする多面的機能を保持し活かすとともに、有害鳥獣による農林水産物や生活環境被害の軽減、人身被害の防止を図ることは、非常に公共的な意義が大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	水と緑の森づくり事業交付金等交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	単単事業	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正と考える。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	目のあたる明るい里山を整備し拡大していく。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	同上	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
森林が有するCO2削減効果をはじめとする多面的機能を保持し活かすとともに、里山荒廃による鳥獣被害を軽視するためにも重要な施策のひとつである。目的税が原資であり効果を考慮しながら実施していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	71140001			
事務事業名	県立・県定公園施設維持管理事業			
予算書の事業名	3. 県立・県定公園施設維持管理事業			
事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続
業務分類	1. 施設管理			
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営			

部・課・係名等	コード1	03020100
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	業務林政係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	711004
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区分	なし	
基本事業名	自然の活用と公園の整備	

予算科目	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績		計画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆事業概要(どのような事業か) 松倉城跡県定公園、片貝県定公園、僧ヶ岳県立自然公園(平成24年度指定)内の林業施設等に関する整備事業	H26 施設整備 H27 施設整備 H28								
対象 <この事務事業は、誰、何を対象しているのか。※人や物、自然資源など> 自然公園の利用者と公園内の施設	対象指標 ① 林道 ② 林道施設 ③	km 箇所	7 7 3 3	7 7 3 3	7 3	7 3	7 3	7 3	7 3
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 既存の県定公園内における施設管理と修繕の委託に加え、新たに指定を受けた県立自然公園内の施設整備	活動指標 ① 光熱水費 ② 修繕料 ③ 委託費	円 円 円	144,000 116,000 200,000 294,000 931,000 870,000	144,000 116,000 200,000 294,000 870,000	144,000 1,600,000 810,000	144,000 200,000 810,000	144,000 200,000 810,000	144,000 200,000 810,000	144,000 200,000 810,000
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 自然公園内の林業施設等を適正に維持管理する。	成果指標 ① 整備箇所/必要箇所 ② 委託箇所/委託必要箇所 ③	% %	100 100 100 100	100 100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
その結果 <施策の目指すがた> 自然公園の豊かな環境を守りながら林業施設等が持つ公益的機能の維持管理を図り、訪れた人々が憩い、感動できる場所にする。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市内に県定公園区域が指定され、林業用施設等が整備された以降から開始	費目		実績		計画				
	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	750	1,000	1,000	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	1,487	1,592	3,641	2,592	2,592	1,592	1,592
	予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	1,487	1,592	4,391	3,592	3,592	1,592	1,592
	(1)需用費	(千円)	467	472	1,800	472	472	472	472
	(2)委託料	(千円)	870	870	810	870	870	870	870
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	1,500	2,000	2,000	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(5)その他	(千円)	150	250	281	250	250	250	250
	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	1,487	1,592	4,391	3,592	3,592	1,592	1,592
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3	3
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	180	180	180	180	180	180	180
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	780	792	792	792	792	792	792
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,267	2,384	5,183	4,384	4,384	2,384	2,384
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 施設の規模や整備方針が異なるため比較できない。								
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 維持管理業務であるため。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	林業施設の維持管理は林業における公益的機能の発揮には必要不可欠であり、適正に維持管理することで公共的な意義は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	今後維持管理に係る費用が増加すると予想されるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	利用者が市民のみならず不特定多数であるため適正化の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	概ね適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状維持	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	現状維持が望ましいが、施設の老朽化には予算措置が必要となる。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
松倉県定公園や片貝県定公園、層ヶ岳県立自然公園、升方城址森林浴の森などの維持管理業務であり、引き続き実施していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	03020100	政策体系上の位置付け	コード2	711004	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	里山林オーナー事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基5	豊かな自然と共生したまちづくり	会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等		農林水産課	政策名	1	自然環境の保全・継承	款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成16年度 終了年度 当面継続	業務分類		5. ソフト事業	施策名	1.	水と緑の保全と活用	項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない	区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	森岡 勉	基本事業名	自然の活用と公園の整備				
		電話番号	0765-23-1036							

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容		単 位	上段・計画：下段・実績							
	H26	H27		計画							
里山(約42,000㎡)を市で借り入れ、約1,000~2,000㎡の区画に小分けにし、きのこ栽培や森林浴などの自然とのふれあいを希望する人に貸す(利用者：里山林オーナー)。				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象 ＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 里山林オーナーを希望する人(市民に限らず)	対象指標	① 市で整備した区画	区画	22	22	22	22	22	22		
		②		22	22						
		③									
手段 ＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 3年前にオーナー契約した区画の継続意向を聞き更新契約を行う。その後、現地にテープを張り区画を明確にし、6月広報及びHPで里山林オーナーの募集を行う。オーナー希望者に現地説明会後、抽選を行い、新規里山林オーナーを決定。	活動指標	① オーナー(利用者)の延べ人数	人	22	22	22	22	22	22		
		②		17	16						
		③									
意図 ＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 自然とのふれあいの場の提供	成果指標	① 利用率	%	100.00	100.00	100.00	100	100	100		
		②		77.27	72.73						
		③									
その結果 ＜施策の目指すがた＞ 里山林オーナー(利用者)に里山の良さと必要性を認識	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成15年度「里山林の新たな保全・利用促進事業」により里山を測量し、区画に小分けし、現場の整備を行う。平成16年度に里山林オーナーの募集開始。			費目	実績		計画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 利用者が増加し要望があれば区画の増設の検討も必要だが、近年は利用者が減ってきている。			財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 里山林オーナーより協議会の設立に向けて、協力してもらいたいと要望あり。			支出内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない				予算(決算)額((1)~(4)の合計)		(千円)	0	0	0	0	0
				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市に実施事例なし。				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 場所の提供であり、実際の活動はオーナーによることから。				A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)		(千円)	0	0	0	0	0
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間		(時間)	240	200	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,041	880	880	880	880	880
				事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	1,041	880	880	880	880
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	自然環境の保全となると面積は少ない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	なし	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	今後維持管理に係る費用が増加すると予想されるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で概ね適正であると考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	里山の利用者(オーナー)より使用料金を徴収し、所有者に支払う。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	氷見市は1000㎡当たり年間約12000円。当市は約4000円程度で低いが、受益者の負担を考えると概ね適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現状維持	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	現状維持	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
所有者の管理が行き届かなくなりつつある里山と、一方で自然とふれあいを求める人々との結びつける事業であり、グリーンツーリズムの一環ともいえる。拡充していく必要があると考える。オーナー間やオーナーと所有者との連携を図ることも重要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31110003				
事務事業名	耕作放棄地復元事業				
予算書の事業名	11.耕作放棄地復元事業				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

	◆事業概要(どのような事業か) 農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図る ・耕作放棄地の把握 ・耕作放棄地の復元と有効利用	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 耕作放棄地	H26 耕作放棄地の復元、利活用(国交付金、県単補助事業) H27 耕作放棄地の復元、利活用(国交付金、県単補助事業) H28 耕作放棄地の復元、利活用(国交付金、県単補助事業)	a	24	15	50	50	50	50
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 なし <平成25年度の主な活動内容> 補助事業による復元	① 耕作放棄地の復元活用 ② ③	a	24	15	50	50	50	50
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 耕作放棄地の解消 復元田の利活用	① 耕作放棄地の解消 ② ③	a	24	15	50	50	50	50
その結果	<施策の目指すがた> 優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 食料自給率の低迷や食料の安定的な供給を図る上で、耕作放棄地を復元、減少させ、有効利用を推進することが喫緊の課題となっていた。 平成20年度：県単事業「耕作放棄地復元整備事業」「耕作放棄地活用促進事業」の実施、耕作放棄地全体調査の実施 平成21年度：「耕作放棄地再生利用緊急対策」の実施	費目	実績						計画					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の課題：農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	120	123	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	60	123	125	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	180	246	250	125	125	125	125	125				
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 個人所有地に何故公金を投じて復元しなければならないのか	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	180	246	250	250	250	250	250					
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0					
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)		180	246	250	250	250	250							
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市も同様に実施しているものと思われるが、実績等は把握できていない。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	400	400	400	400	400	400					
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760					
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,914	2,006	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010					
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400					
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事業を実施してもらっている。													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	食料自給率の低迷対策や食料の安定的な供給と国土保全を含めた市内の水と緑の環境整備を図るためには、耕作放棄地を復元し、減少させ、有効利用を推進していくことが喫緊の課題である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
農地所有者や地域の自主的な復元活動が実施されることとなれば解消面積は大きく拡大することが考えられる。ただし現実的には、山間部など管理の困難な農地が多く、成果向上には人的や金銭的な課題が大きい。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	「中山間地域等直接支払制度」 「農地・水・環境保全向上対策事業」 「担い手育成総合支援事業」…耕作放棄地復元事業は担い手育成総合支援協議会へ補助金を交付し実施	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業の関係要綱等に基づく事業費の算出	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業実施箇所が増大するに従い、従事時間の増加が見込まれる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	個人や地域の財産であるため、所有者や該当地域などの応分の負担を求めるのが妥当である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	事業の関係要綱等に基づくものであり、国、県の支援が大きく受益者の負担はない。しかし、個人や地域の財産であるため、応分の負担を求めるのが妥当であるとする。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	当分の間は、現状のまま実施	コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	耕作放棄地については発生拡大の防止が優先されるべきであるが、復元と活用を含めた長期的なプランが必要	成果の方向性
			維持
			向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図るため必要な事業である。耕作放棄地の解消に向けた対策を積極的に推進していかなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31112012				
事務事業名	農業関係団体育成事業				
予算書の事業名	2. 農業一般管理費				
事業期間	開始年度	昭和38年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 農業関係団体の運営経費に対する負担金 (富山県都市農業連絡協議会、富山県花卉協会、富山県野菜協会、富山県立中央農業高等学校後援会、富山農林統計協会)	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績											
	H26	単位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	H27													
	H28													
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農業関係団体・組織	対象指標	① 交付組織数	組織	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有	<平成24年度の活動及び見直し内容> 平成24年度限りで富山農林統計協会が解散となり、補助金支出が平成25年度からなくなることとなった。	活動指標	① 合計交付金額	千円	134	141	84	100	100	100	100	100	100
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 農業者及び関係自治体・団体の相互連携、情報交換により、経営の合理化やその拡充・強化等を図り、もって地域農業の振興を促進する。		成果指標	① 農産物販売量 (水田農業ビジョン・花きを除く)	t	7,241	8,052	7,500	7,600	7,700	7,800	7,800	7,800	7,800
その結果	<施策の目指すがた> 総合計画に示す「目指すがた」に対し、横断的に全てに繋がる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入											
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 補助開始年度：不明 個々の農家、自治体・団体で活動するよりも、同業種農家・機関が連携することでより効果的な取り組みが期待できる。			費目		実績		計画							
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 財政状況は一層厳しいものとなっており、各種補助金に対する見直し、削減等の検討を求められている。			財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			支出内訳											
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。			①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない			②地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない			④一般財源 (千円)		134	141	84	100	100	100	100	100	100	100
			⑤その他 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市町村も会費として負担金を支出している。			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		134	141	84	100	100	100	100	100	100	
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政がやるべき事業である。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		5	2	2	2	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		220	180	180	180	180	180	180	180	180	180
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		954	792	792	792	792	792	792	792	792	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,088	933	876	892	892	892	892	892	892	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	県内の団体活動への補助事業であり、施策への直結を意図している事業ではない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	関係団体への負担金であり、単独での削減はならない。 (団体解散、負担金削減等の議決がされた場合は減額となることもある)	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の事務処理、会議及び行事等の参加だけである。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	関係団体への負担金	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	一律同額負担	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	特になし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	特になし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)	
県下全域にわたる負担金であるが、活動内容等を精査し、適正な額となるよう留意する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120003	部・課・係名等	コード1	03020200	政策体系上の位置付け	コード2	311002	予算科目	コード3	001060102
事務事業名	農業制度資金利子補給事業	部 名 等		産業建設部	政 策 の 柱	基 1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計	一般会計	
予算書の事業名	4. 農業制度資金利子補給事業	課 名 等		農林水産課	政 策 名	1	地域の特性を活かした農林水産業の振興	款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 平成10年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金	係 名 等		農政振興係	施 策 名	1.	農業の振興	項	1. 農業費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名		石崎 薫	区 分	なし		目	2. 農業総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1032	基 本 事 業 名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成				

◆事業概要 (どのような事業か) 農業経営基盤強化促進法の経営改善計画等の認定を受けた農業者(認定農業者)に対して金利負担軽減を図るため、利子補給を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績												
	H26		単 位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	H27			65	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	
	H28			65	64										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 各制度資金借入者(認定農業者)	対象指標	① 認定農業者数	人	65	64	64	64	64	64	64	64	64	64	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 認定農業者に対する利子補給は、573,127円補助金として交付した。 【内訳】(スパーL資金)11名 500,154円 (近代化資金)6名 72,973円	活動指標	① 利子助成金額(スパーL)	千円	602	501	500	500	500	500	500	500	500		
	<平成25年度の主な活動内容> 同上		② 利子助成金額(近代化資金)	千円	102	73	80	80	80	80	80	80			
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 各制度資金借入者の金利負担が軽減され、農業経営の安定が図られる。	成果指標	① 認定農業者数	人	65	64	64	64	64	64	64	64			
その結果	<施策の目指すがた> ・生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われている。 ・多様な農業の担い手が育っている。		② 新規就農者数	人	0	2	1	1	1	1	1				
			③		0	2									
			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 富山県農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱に基づき、平成10年度から行っている。 魚津市近代化資金利子助成金交付要綱に基づき、平成17年度から行っている。		費 目		実績		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 毎年の制度資金の改正を踏まえて制度資金の普及・PRが必要	◆財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	377	307	300	300	300	300	300	300
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	346	267	270	270	270	270	270	270
		予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	723	574	570	570	570	570	570	570
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	723	574	570	570	570	570	570	
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	723	574	570	570	570	570	570	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県の定めた制度に基づき行っており、他市も同様の事業は行っている。しかし、制度資金利用者数、利子補給額等は、各市町村規模によって差異があるものでありその必要はないと考えるため、把握していない。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440		
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,157	1,014	1,010	1,010	1,010	1,010		
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政がやるべき業務である										

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	長期かつ低利で融資限度額も高い本資金を活用することにより、施設、機械等の導入が図られ担い手の育成に貢献している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	農林漁業金融公庫法、農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤強化資金実施要綱等 富山県農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	制度資金の貸付利率の水準に大きく左右されるものであり、市の裁量で削減できるものではない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低の業務時間で行っており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	低利で資金借入れができるので借入者には受益はあるが、利子補給により制度資金の借入れを促進する事業であるので、借入者に負担を求めるべきものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	他市町村においても受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	国、県の事業の見直しがない限り、市においても事業見直しの予定はない。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	同上 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
各制度資金借入者の金利負担を軽減し、農業経営の安定を図るために、引き続き実施していく必要がある。		不要
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120004	
事務事業名	元気な中山間地域づくり支援事業	
予算書の事業名	5.元気な中山間地域づくり支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	平成28年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(特殊)	実施計画(H26～H28)における区分
		特殊・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	加藤 貴宏	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業概要(どのような事業か) 中山間地域等は流域の上流部に位置することから、中山間地域等の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の生命財産と豊かな暮らしが守られている。しかしながら、中山間地域等は、平地に比べ耕作条件が不利な地域であることから、担い手の減少、耕作放棄の増加等により多面的機能が低下し、国民全体にとって大きな経済的損失が懸念されている。このため、地域全体で地域農業を守るため用水等の改修費用等を支払う。		◆実施計画への記載予定事業内容 H26 交付金 H27 交付金 H28 交付金		単位	計画						
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> この事務事業は、次の要件を満たすことを条件として、対象としている。 ① 国指定8法及び北海道府県知事が指定する地域の農用地区域内に存し、一定の基準を満たす農用地 ② 集落協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等又は個別協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う認定農業者等 ③ 対象となる行為は、協定に基づき、5年間以上継続して行われる農業生産活動等	対象指標	㎡	3,938,536	3,938,536	3,929,548	3,929,548	3,929,548	3,929,548	3,929,548	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 交付金総額(23集落) 57,065,074円 (法指定国:県:市=2:1:1 特認地区国:県:市=1:1:1) 農業生産活動として、農地法面の新種防止、水路・農道の維持管理、農地と一体となった周辺林地の下草刈など体制整備として、機械・農作業の共同化、担い手への農作業の委託、集落ぐるみ型のサポート体制の確立などの事業を中山間地域集落への助成	活動指標	㎡	3,728,812	3,728,812	3,711,780	3,711,780	3,711,780	3,711,780		
	<平成25年度の主な活動内容> 同上	② 協定参加農業者	人	590	590	590	590	590	590		
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 集落において、担い手が規模拡大等により集落の中核として定着すること等により本交付金がなくても集落全体として農業生産活動等の継続が可能となり、本交付金の交付がなくても集落全体として農業生産活動の継続が可能となり、耕作放棄のおそれがない状態になる。	成果指標	㎡	110,832	90,000	85,000	85,000	85,000	85,000		
その結果	<施策の目指すがた> 中山間地域の多面的機能が維持され、生産基盤、生活基盤が進み、農村が活性化されます。 農業生産を維持していく担い手が育っています。 集落農業を維持していく新規就農者の確保が期待できます。 高齢化が危惧される中山間地域において共同作業が進み、集落間の連携が促されます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成12年度から、中山間地域等では、高齢化が進捗する中で、平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であることから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により多面的機能が低下し、国民全体にとって大きな経済的損失が懸念されている。このため、耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する点から、事業が実施された。		費目		実績		計画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 事務事業開始以来、中山間地域を取り巻く環境は年々厳しさを増し、平成19年度からの新規事業(農地・水・環境保全向上対策)を含め、環境に配慮した農業が求められている。事業開始から約10年が経過し、集落協定者の平均年齢も上昇している。限界集落への進捗も懸念されるので他集落間でのサポートや、新規就農者や担い手の確保等が求められる。		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	41,322	41,335	41,426	41,488	41,488	41,488
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 2期目の終盤(平成21年度頃)には、更なる継続を望む声が強かった。		支出内訳		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
● 把握している ○ 把握していない		国の実施要綱に基づいて実施している。実施状況等については、年に数回ある実務担当者会議での意見交換や配布資料で把握している。		(4)一般財源	(千円)	15,743	15,862	15,892	15,912	15,912	15,912
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	57,065	57,197	57,318	57,400	57,400	57,400
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		平場との不利な耕作条件に対し、交付金を農家に直接交付しているため		(1)需用費	(千円)	422	265	171	340	340	340
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	56,643	56,857	56,978	57,060	57,060	57,060
				(5)その他	(千円)	0	75	169	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	57,065	57,197	57,318	57,400	57,400	57,400
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5,897	5,983	5,984	5,984	5,984	5,984
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	62,962	63,180	63,302	63,384	63,384	63,384
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	耕作放棄防止や、中山間地域のもつ多面的機能の維持という目的に対し、農村環境や生産基盤の整備、担い手や後継者の育成が欠かせないことから必要性は高く、また貢献度も高い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	食糧・農業・農村基本法(平成11年法律第106号)第3条号第2項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切である。また、国の制度であり、市町村レベルでの見直しができる余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
集落協定者の事業理解度や、公金支出による事業であること等の理解を深めること等で、取組レベルの向上を図ることにより全体の効果が上がる可能性あり。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	農地・水・環境保全向上対策事業のほか魚津市中山間地域連絡協議会との連携により、中山間地域をはじめとした農村の生産性向上等が見込まれる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	交付金単価は国により一律に設定されている。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	他の事業と現地確認作業が重複することから、時間の節減を実施している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	中山間地域という限定された交付金であるため、協定参加者という直接の特定受益者はあるが、他方でこの事業の実施により国民全体が間接的な受益者となっている。	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	全国共通である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			終了 年度
● 終了 ○ 廃止 ○ 休止			平成26年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	優良事例等を紹介しながら水準の向上を図ると共に、交付金事業の自覚を促す。集落との個別のヒアリングを実施し体制整備単価の要件達成に向けたヒアリング等を実施する。
	中・長期的(～5年間)	協定内容の遵守を求める。体制整備単価の達成要件の達成に努める。
		コストの方向性
		削減
		成果の方向性
		向上

★ 一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
農業生産基盤を維持し、耕作放棄地を減少させるために必要な施策であり、平成22年度から第3期対策(5ヶ年継続)として実施しており、引き続き実施していく必要がある。		不要

★ 二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120005	
事務事業名	農地・水保全管理支払交付金	
予算書の事業名	6. 農地・水保全管理支払交付金	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成28年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(特殊)	
	実施計画(H26～H28)における区分	
	特殊・継続・変更無	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	加藤 貴宏	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績		計画	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
農地・水の良好な保全とその質の向上を図る新たな対策として、様々な状況変化に対応し、将来にわたって農業・農村の基盤を支え環境の向上を図ることを目的として、農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体など幅広く参加する活動組織が行う農道・水路等の保全管理活動や農村の自然や景観などを守る地域活動を支援し、農村環境の向上を図るとともに、水路等施設の長寿命化に向けた取組みを支援する。	H26 交付金 H27 交付金 H28 交付金							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 地域住民 農地・用排水路・農道 この事務事業は、次の要件を満たす集落等を対象としている。 ① 農業者+農業者以外の個人や団体の参加が必要 ② 対象となるのは、農振農用地及び農業用施設 ③ 活動組織を立上げ、規約・活動計画を作成し、市と協定を締結すること。 ④ 活動計画が地域活動指針に照らし一定水準を満たすものであること。	① 対象農用地面積 ② 対象地域内の用排水路延長 ③ 対象地域内の農道延長	ha m m	1,047 1,047 343 343 145,900 145,900	1,040 1,040 344 344 146,900 146,900	1,040 344 146,900	1,100 350 147,000	1,100 350 147,000	1,100 350 147,000
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 事務局である魚津市農地・水・環境保全向上対策地域協議会に対して、国、県とともに交付金を交付する。 なお、活動組織へは協議会から交付金が交付される。 <平成25年度の主な活動内容> 同上	① 交付金額(共同活動) ② 交付金額(向上活動)	千円 千円	11,071 11,071 2,942 2,942	8,770 8,770 2,941 2,941	8,770 2,941	9,970 2,941	9,970 2,941	9,970 2,941
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 将来にわたって、農業者だけでなく、地域住民が幅広く参加して、農業・農村の基盤を支え、継続的な環境の維持・向上を図ることが可能となる体制を整えていく。	① 活動組織(共同活動) ② 活動組織(向上活動)	組織 組織	39 39 8 8	38 38 8 8	38 8	40 8	40 8	40 8
<施策の目指すがた> ・生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われている。 ・鳥獣被害や耕作放棄地が減り、農村が活性化している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 農地・農業用水等の資源は、これまで集落など地域の共同活動により保全管理されてきたが、高齢化や混住化が進行して農地や農業用排水などの資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが難しくなっている。一方、国民の農村環境に対する評価が高まっており、農地・農業用水等の資源の保全と併せて農村環境の質的な向上が求められている。	費目		実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	242	164	164	164	164	164
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	13,862	11,709	11,713	12,913	12,913	12,913
	予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	14,104	11,873	11,877	13,077	13,077	13,077
支出内訳	(1)需用費	(千円)	242	126	164	164	164	164
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	13,862	11,709	11,713	12,913	12,913	12,913
	(5)その他	(千円)	0	38	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	14,104	11,873	11,877	13,077	13,077	13,077
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600	600
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,602	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	16,706	14,512	14,517	15,717	15,717	15,717
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年度で第一期対策が終了し、平成24年度から第二期対策が開始されることに伴い、地元に対してより高度な取組みが求められることから、市としては地元に対して制度の趣旨及び事業内容を周知していく必要がある。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄							
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 作成書類が煩雑との声が多い。(事務の簡素化を国等へ要望していく必要がある。) また、中山間のように活動組織で構成された連絡協議会を設立してはどうか、という声もあったが、同時期に国から活動組織の一元化を図る広域化組織についての説明会もあったため保留。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄							
◆県内他市の実施状況 ○把握している ○把握していない	取組面積や優良事例については、年に数回実施される、農政局主催のネットワーク会議、実務担当者会議などで把握している。							
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄							
	農業者や地域住民(自治会、関係団体など)が行う農道・水路等の保全管理活動や農村の自然や景観などを守る地域活動を支援するため、行政との協力の余地は無い。							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	農地・水の良好な保全と向上を実施することにより、農業の自然循環機能の増進という施策への必要性は高く、また活動組織としての活動を通すことで、地域のつながりが生まれ貢献度も大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	農地・水保全管理支払交付金実施要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	活動組織からの質疑に対応し、指導・助言を行い、活動組織の活動内容の質的な向上を図る。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	中山間地域直接支払制度との事務と連携でコストの面で効果は高まるが、直接事業に係る連携効果の高まる事業は今のところ無い。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	交付金単価は国の基準によるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	提出書類等が煩雑であることから、市民には作成が難しい。そのため修正の度に指導の時間が必要。共同活動38組織、向上活動8組織に対し、事務局1人という体制では抱えきれない事務量であるところをなんとかこなしている現状。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	交付金ということからすると、活動組織の構成員という特定の受益者はいいるが、この事業を実施することにより、地域住民が均等に利益を享受しているという観点。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市同様、事業として受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	活動組織に優良事例を紹介するなど、適切な指導を行うと共に、交付金事業の公共性を自覚させ、地域貢献を促す。新規取組みの要望がある地域に対して、積極的に協力していく。事業未実施の地域に対して、積極的に事業PRを行っていく。一部の地域(農振農用地が存在する地域)にのみ交付金が交付されることによる不公平感や、既存の市・県補助金(地域振興補助等)との重複が懸念されることから、交付金の使途の適正化を図る必要がある。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	従来よりボランティアで実施していた草刈りや江ざらいに対し支援をしているわけだが、この制度がなくなったときのことを想定し、各地域には自立的活動の意識をさらに持たせていく必要がある。(地域でできることは地域で取り組む)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農地・水の良好な保全とその質の向上を図る新たな対策として、様々な状況変化に対応し、将来にわたって農業・農村の基盤を支え環境の向上を図ることを目的に、平成19年度から5ヶ年継続事業として実施している。平成24年度から2期対策として新たな5ヶ年事業を実施している。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120006					
事務事業名	農業改良普及事業					
予算書の事業名	1. 農業改良普及事業					
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	畠山 孝雄	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 農業指導対策や農作業特報の作成、試験圃場の設置などを実施する農業団体に対する支援を実施。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農業関係団体	① 農家数(農業センサス数) ② 交付組織数 ③	戸 組織	2,106 2,106 7 7	2,106 2,106 7 7	2,106 7	2,106 7	2,106 7	2,106 7
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	<平成24年度の活動及び見直し内容> 魚津市農協、果樹振興会、蔬菜振興会、KUUFアーマー、農業技術者協議会、農村食生活改善推進協議会、集落営農協議会へ補助金を交付。 ① 合計交付金額 ② ③	千円	1,245 1,245	1,245 1,245	1,245	1,245	1,245	1,245
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 実証などによる多くのデータの収集や集積農業技術、農業者の品質に対する意識、農作物の品質の向上を図り、作物を安定的な栽培、販売を可能にすることにより、農業経営の安定化を推進する。	① 農産物販売量(水田農業ビジョン・花きを除く) ② ③	t	8,000 7,241	8,165 7,470	7,600	7,700	7,800	7,900
その結果	<施策の目指すがた> 生産基盤の整備が進み、農村が活性化している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚津産農産物の品質向上を目指し導入。	費目	実績					
			計画					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消費者の食の安全・安心に対する関心の高まり → 農林産物の品質に対する関心は高い 農業従事者の高齢化、担い手の不足 → 新技術の導入による生産性の向上に対する欲求の高まり	(1)国・県支出金 (千円)	200	200	200	200	200	200
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1	1	1	1	1	1
		(4)一般財源 (千円)	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 品質向上、安全・安心に対する欲求増大 減農薬栽培の普及	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)		1,245	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245	
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 把握しているものと把握していないものがある。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	300	300	300	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,546	2,565	2,565	2,565	2,565	
(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政が行うべき事業である。							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	農業改良を普及することで、魚津市らしい他と差別化が図られ、販売料の拡大が期待される。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	農現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	現在、この事業は補助金を交付するのみの事業となっており、農業関係団体育成事業など他の関連する事業と連携することにより、より効率化が図られ、有効性の判断も得やすくなると思われる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	様々な農業の技術や意識の向上につながる事業であるが、一部削減の余地を検討する必要あり。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	事務処理の効率化	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	地場産品の安心安全、地産地消や環境にやさしい農業を目指すことを考えると、ある程度公平性があると考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市においては同様の支援もあれば、不明なものもある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	それぞれの支援メニューに対し、他の事業と連携や統合を検討する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	他の事業と連携し、支援メニューをより効率よく効果的なメニューとしながら、農業者の技術の向上を目指す。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
効果を検証しながら、補助金額の妥当性、組織の統合について検討しなければならない。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	31120007				
事務事業名	生産調整推進対策事業				
予算書の事業名	3.生産調整推進対策事業				
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か) 米の生産調整を行うことにより、米価の安定と農業経営の向上を図る。 県から配分された米の生産数量について、魚津市の生産調整のための配分を行い、農業者へ周知し、生産調整が確実に進められているか現地確認を行うとともに、転作物の栽培に対して助成を行う。 平成22年度に米モデル事業が実施され、平成23年度から農業者戸別所得補償制度が本格実施されている。 平成25年度から経営所得安定対策に名称変更される。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画								
	H26	単 位 戸 日 %	上段・計画	下段・実績	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	H28		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農家	① 農家数(農業センサス数) ② ③	戸		2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 変更点なし	① 転作現地確認実施日 ② ③	日		40	40	36	36	36	36	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 配分された生産数量(面積)の範囲で水稲を作付し、米価の下落を防ぐとともに、転作田においては、麦・大豆などの戦略作物や出荷野菜類などの地域振興作物を作付し、所得及び経営を安定させる。	① 生産調整達成率(主食用水稲作付面積/作付確定面積) ② ③	%		100	100	100	100	100	100	
その結果	<施策の目指すがた> 生産基盤、生活基盤の整備が進み、農家、農村が活性化される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 生産調整が始まったのは約40年前。生産調整を円滑に行えるようにするため。			費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 「食料・農業・農村基本計画」の見直し(平成16年度改正)により、米を作らない(転作)面積配分から、米を作付する面積配分になり、全国一律の配分から売れる米づくりをすすめる県には、より多くの配分がなされるようになった。また、平成22年度から、同計画に明記された「食料自給率の向上(H32年度:50%) (H22.3.30閣議決定)」という政策目標のため、国の政策が「農業者戸別所得補償制度」に移行したが、交付要件として生産調整の実施が付けられている。			財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			支出内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 転作助成制度(産地資金制度)の継続要望			(1)国・県支出金	(千円)	4,960	5,060	5,060	5,060	5,060	5,060	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない			(4)一般財源	(千円)	0	0	30	0	0	0	
			予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円) 4,960 5,060 5,090 5,060 5,060 5,060		(1)需用費	(千円)	404	179	333	333	333
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 国の農業政策 転作助成については、各地域の農業再生協議会が産地資金制度を活用し、転作助成対象となる作物や助成単価を決定している。他市町の詳細内容は未把握。			(2)委託料	(千円)	0	137	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 形式上は、市、農協、各地区生産組合、農業委員会、担い手農家、県、土地改良区、消費者団体等で構成される「農業再生協議会」を組織し、事業を実施している。 しかし、実務上は行政と農協主体で事業を遂行しており、協働といえるか疑問である。			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	4,556	4,556	4,586	4,556	4,556	4,556	
			(5)その他	(千円)	0	188	171	171	0	0	
			A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	4,960	5,060	5,090	5,060	4,889	4,889
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,400	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	6,070	6,599	6,600	6,600	6,600	6,600	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	11,030	11,659	11,690	11,660	11,489	11,489	
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	現状の農業政策においては、生産調整の実施とその達成は、戸別所得補償制度の要件であり、また転作に係る助金の交付は、農業経営の安定に必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	国、県による転作助成の充実。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	転作確認の方法、集計等データ作成(集計ソフト、独自のエクセル表等の活用)の簡素化を図る。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	国の農業政策	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	国の農業政策	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	関係機関との情報共有化・情報形式の共通化を推進 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	生産調整事務の農業者団体への適正な移管 →(国の指針に基づき確実に移管されるべきである) 農業再生協議会(旧水田農業推進協議会)の事務局を行政が行っているが、農協への移管も含めて事務のあり方を検討すべきである。 国の指針では行政が主体となって推進すべきとのことであるが、生産現場が受益者であることからg協議会事務は農協へ移管すべきと考える。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
国の生産調整制度にあわせて、県・市において地域に応じた特定作物の生産拡大を図る事業である。確実な生産調整の実施と市の特産品の生産拡大に必要な事業である。市単独の助成分については、毎年検討する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120011	
事務事業名	農業後継者育成事業	
予算書の事業名	5. 農業後継者育成事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分
		一般・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	石崎 薫	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
			上段・計画：下段・実績		計画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆事業概要(どのような事業か) 県、市及び農業団体が一体となって、新規就農を希望する者の発掘や就農するための知識及び技術の習得、機械施設の整備等に総合的な支援を充実強化し、若者等が意欲をもって就農できる条件を整備し、効率的かつ安定的な農号経営を支える人材を確保・育成するもの。 就農後の青年就農者に対する給付金の給付	◆実施計画への記載予定事業内容 H26 認定就農者及び青年就農者に対する補助金 H27 認定就農者及び青年就農者に対する補助金 H28 認定就農者及び青年就農者に対する補助金								
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 新規就農者	① 就農計画認定者 ② ③	人	1 1	2 2	1	1	1	1	
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 新規担い手規模拡大支援事業(新規就農に必要な倉庫、農業機械の補助) 青年就農給付金事業(経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して青年就農給付金を給付)	① 農業新規担い手確保総合対策強化事業対象者 ② 青年就農給付金対象者 ③	千円	372 0	10,378 4,568	5,540 3	10,000 3	10,000 3	10,000 3
<平成25年度の主な活動内容> 青年就農給付金事業(経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して青年就農給付金を給付) 就農研修支援事業(就農研修資金を借り入れた者に対して就農研修資金の償還助成を行う)	① 新規就農 ② ③	人	1 0	1 2	1	1	1	1	
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 就農初期段階の効果的な経営支援により就農計画目標達成の早期確立。	① 新規就農 ② ③	人	1 0	1 2	1	1	1	1	
<施策の目指すがた> 効率的かつ安定的な農業経営のできる農業者の育成ができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 富山県の担い手の現状は、個別経営主などの減少及び高齢化の進行、新規就農者数の伸び悩みにより極めて厳しい状況となっている。このような情勢に鑑み、元氣とやま創造計画においては、意欲ある担い手の育成確保、個別経営体、集落営農組織等効率的かつ安定的な経営を行う担い手としての育成目標を定めるとともに、これらの担い手の経営を支える人材確保として、新規就農者数の確保目標を定めており、地域農業の将来を担う幅広い人材の確保育成の実現が急務となっている	費目 (1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) 予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円) (1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円) A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	実績 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度	計画 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始からの環境の変化なし	財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) 186 (2)地方債 (千円) 0 (3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0 (4)一般財源 (千円) 186 予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円) 372 (1)需用費 (千円) 0 (2)委託料 (千円) 0 (3)工事請負費 (千円) 0 (4)負担金補助及び交付金 (千円) 372 (5)その他 (千円) 0 A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円) 372	実績 23年度 186 24年度 1,523 25年度 520 26年度 3,334 27年度 3,334 28年度 3,334 23年度 372 24年度 6,068 25年度 5,540 26年度 14,500 27年度 14,500 28年度 14,500	計画 23年度 186 24年度 1,523 25年度 520 26年度 3,334 27年度 3,334 28年度 3,334 23年度 372 24年度 6,068 25年度 5,540 26年度 14,500 27年度 14,500 28年度 14,500						
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳 ①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) (参考)人件費単価 (円@時間)	実績 23年度 2 24年度 1 25年度 600 26年度 600 27年度 600 28年度 600 23年度 4,336 24年度 2,639 25年度 2,640 26年度 2,640 27年度 2,640 28年度 2,640 23年度 4,708 24年度 8,707 25年度 8,180 26年度 17,140 27年度 17,140 28年度 17,140 23年度 4,336 24年度 4,399 25年度 4,400 26年度 4,400 27年度 4,400 28年度 4,400	計画 23年度 2 24年度 1 25年度 600 26年度 600 27年度 600 28年度 600 23年度 4,336 24年度 2,639 25年度 2,640 26年度 2,640 27年度 2,640 28年度 2,640 23年度 4,708 24年度 8,707 25年度 8,180 26年度 17,140 27年度 17,140 28年度 17,140 23年度 4,336 24年度 4,399 25年度 4,400 26年度 4,400 27年度 4,400 28年度 4,400						
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市町村で行われている同事業も事業費は同じである。								
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政がやるべき事業である								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	地域の特産物の担い手を育成することで、地域活性化へとつながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	上位
本事業は安定した農業経営を営む地域の担い手の育成に貢献する。平成25年以降も新たな就農希望青年がおり、成果向上の余地が見込める。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県の事業であるため	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低の業務事務で行っており削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	今後も資金を必要とする新規就農者への助成であることから、受益者負担は適当ではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県の事業であり、富山県農業新規担い手確保総合対策強化事業実施要綱で定められている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
持続可能な農業を推進するためには、農業後継者の育成が必要であり、新規就農希望者への必要な支援である。		不要
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120012				
事務事業名	野菜価格安定事業				
予算書の事業名	2.野菜価格安定事業				
事業期間	開始年度	平成13年以前	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	畠山 孝雄	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
			計画		計画			
一定の市場に出荷した野菜の価格が著しく値下がりがした場合に、その値下がりに対して補給金を交付する事業。	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 野菜生産者	戸	70	75	60	65	70	70
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 野菜価格の著しい低下に対して、交付予約数量に応じた価格差補給金を交付することにより、野菜生産者の経営安定による継続生産と卸売市場への安定供給による消費者価格の安定を図った。 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度に同じ。	千円	1,000	900	900	900	900	900
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 価格の変動に大きく左右されることのない、安定生産と計画出荷を可能にする。	t	1,000	1,070	1,100	1,150	1,200	1,250
その結果	<施策の目指すがた> 生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	野菜の生産者は、計画的に作付しても気象条件に左右され、需給バランスが崩れ価格変動をまねくことがあり、供給過剰時の安値は、生産者の経営に大きな影響を及ぼすため、経営を安定させるために始まった。	費目	実績					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	産地では、生産履歴記載運動や残留農薬の自主検査等、農産物の安全・安心確保にむけた取り組みが積極的になされている。一方、消費の面からも、地産地消運動の推進に加え、エコファーマー生産物や特別栽培農産物等「こだわり生産」への傾倒がひろがりつつある。	財源内訳	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	野菜生産農家から、対象野菜の種類、対象時期を拡大してほしいという意見がある。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 市町村によって生産している品種、規模に相違があるため。	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	159	695	900	900	900	900
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	159	695	900	900	900	900
		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	159	695	900	900	900	900
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	159	695	900	900	900	900
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	434	440	440	440	440	440
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	593	1,135	1,340	1,340	1,340	1,340
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	安定出荷の推進等から野菜生産農家の経営の下支えと産地の健全な発展につながっているが、制度に登録していない農家や、対象野菜に指定されていない野菜を生産している農家もいるため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	予約数量を基にある程度の調整は可能だが、農産物は気候等に左右され、予測が困難であることを考えると事業費削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	担当者1人で対応しているため、これ以上の人件費削減は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	国制度、または県制度によって、補給金の単価、生産者の負担割合が決まっているため、適正化の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	国制度、または県制度によって、補給金の単価、生産者の負担割合が決まっている。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	特になし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	特になし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
国・県の制度であり、連携して実施する必要がある。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120013				
事務事業名	集落営農組織支援事業				
予算書の事業名	6.集落営農組織支援事業				
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	米澤 祐治	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要(どのような事業か) 農事組合法人等が農業経営の安定化、効率化、近代化等を推進するために取得した農業用機械等の償却資産の運用に資するために要する経費の一部を補助することにより、早期の経営安定、独立を促す。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
				単位		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農事組合法人	対象指標	① 支援団体として登録した農事組合法人数	組織	7	8	8	8	8	8	8
			②								
			③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 補助事業の説明、経営支援助成団体の登録等事務、経営支援助成金の交付等事務等	活動指標	① 助成を受ける農事組合法人数	組織	7	8	8	8	9	9	
			②								
			③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。	成果指標	① 農事組合法人等への利用集積率	%	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0	
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> ・農業生産を継続していく担い手が育っている。 ・優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ○「魚津市農事組合法人等における経営支援助成金交付要綱」平成21年4月1日施行 地域農業の担い手である集落営農組織の法人化を推進する中において、法人化と合わせて補助事業を活用し経営の安定化、効率化、近代化のための農業用機械の導入を図っているが、機械等導入により償却資産に係る固定資産税の納税が発生する。 設立間もない農事組合法人にとっては、償却期間も浅く、導入基数の多いためその税額も大きくなるため経営を圧迫する要因になっている。 このため、経営の安定を図り、安心して経営を軌道に乗せることに注力できるよう助成金を交付し支援することとした。 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ◆近年の課題：農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷・「戸別所得補償制度の創設」(H22年度から)：農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と農村環境を維持する施策へ転換 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に無し		費目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	2,862	1,713	1,550	1,500	1,500	1,500	1,500
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	2,862	1,713	1,550	1,500	1,500	1,500	1,500
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	2,862	1,713	1,550	1,500	1,500	1,500	
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計			(千円)	2,862	1,713	1,550	1,500	1,500	1,500	1,500	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 類似事例なし		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 対象となるのが農事組合法人に限られているため		②事務事業の年間所要時間		(時間)	100	100	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	434	440	440	440	440
				事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	3,296	2,153	1,990	1,940	1,940
				(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市の農業施策として推進し、法人化、農業施設整備に補助金を投入した組織が経営の健全化を図れず破綻するような事態があってはならない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市農業組合法人等における経営支援助成金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	平成21年度からの新規の支援事業であり、当分の間は現状のまま実施する。 「魚津市農業組合法人等における経営支援助成金交付要綱」	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地はないと考える。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	償却資産に係る固定資産税の納税義務の発生と納税の完結を持って、助成金を交付する。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	税法等による義務負担	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

事業については、現状のまま当分の間、継続する必要がある。
新規の設立状況、既存組織の経営状況を把握しながら、事業の縮小、廃止等について検証、検討する必要があると捉えている。

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農事組合法人等の経営の安定化に資するため、助成するものであり引き続き事業を実施する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	
-------------------	--

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	31120030	
事務事業名	水田利活用推進事業	
予算書の事業名	14. 水田利活用推進事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か) 食料自給率向上に対応した収益性の高い水田農業の推進のため、水田の高度利用や園芸作物等の特産振興等にかかる経費について助成金を交付する事業。県単独助成事業で、農業者戸別所得補償制度(国費)を補完する位置づけにある事業。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画									
				単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>		対象指標	① 農家数(農業センサス数)		戸数	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106			
	農家						2,106	2,106							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		活動指標	① 助成対象作付面積		ha	88.6	63.7	56.7	56.7	56.7	56.7			
	見直し有			水田高度利用の取組み要件の変更(県要綱)…大豆への助成⇒冬作物+振興作物又は地力増進作物の作付者への助成。園芸作物等特産振興事業(県推進品目・地域特産振興品目等)への助成。			83.6	54.7							
	<平成25年度の主な活動内容>														
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>		成果指標	① 水田地を活用した農家の割合		%	1.70	1.70	1.60	1.60	1.60	1.60			
	水田の主食用米以外による転作推進を図り、不作付地の解消に努める地域や園芸作物等の特産振興作物の作付に対する経費を助成することで、対象品目のブランド化及び農業経営の安定化を図る。						1.66	1.57							
その結果	<施策の目指すがた> 水田の多面的な利用により、水田作経営の体質が強化される。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯				費目		実績		計画							
もともとは、平成16年度から実施している生産調整対策事業の1つとして位置づけられていた「米政策改革推進助成事業」であった。H23年度から、収益性の高い水田農業の推進を目的として、生産調整対策事業から分離・移行し、農業者戸別所得補償制度を補完する事業として位置づけられた。						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	4,715	4,914	5,118	5,118	5,118	5,118	5,118	5,118				
	(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(4)一般財源		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
	予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	4,715	4,914	5,118	5,118	5,118	5,118	5,118	5,118				
支出内訳	(1)需用費		(千円)	263	263	273	273	273	273	273	273				
	(2)委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	4,339	4,538	4,742	4,742	4,742	4,742	4,742	4,742				
	(5)その他		(千円)	113	113	103	103	103	103	103	103				
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	4,715	4,914	5,118	5,118	5,118	5,118	5,118	5,118					
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	1	1	1	1	1	1	1					
②事務事業の年間所要時間		(時間)	720	600	600	600	600	600	600	600					
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	3,122	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640	2,640					
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	7,837	7,553	7,758	7,758	7,758	7,758	7,758	7,758					
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400					
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄		県単独助成事業であり、他市でも実施している。												
◆市民と行政の協働状況	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		特定の農家の取り組みであり、協働になじまない。												

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	現状の農業政策において、生産調整の実施とその達成は経営所得安定対策(旧農業者戸別所得補償制度)の要件であり、その制度を補完する当該事業は農業経営の体質強化のために必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	助成対象の品目や組合せの拡充	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県単独助成事業であり、県の助成基準によるため。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	水田地利用を促進し、より収益性の高い水田農業を拡大するための事業を継続する必要があり、人件費の削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	経営所得安定対策(旧農業者戸別所得補償制度)を補完する事業であり、適正化の余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県単独助成事業であり、県の助成基準による。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	県へ助成対象となる品目や組合せの拡充を要望する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	助成対象面積、取り組み農家数の拡大 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
給食自給率向上に対応した収益性の高い水田農業の推進のため、水田の高度利用や園芸作物等の特産振興等に係る経費について、県単独の助成補助金を交付する事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120031				
事務事業名	人・農地プラン作成事業				
予算書の事業名	17.人・農地プラン作成事業				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	米澤 祐治	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
			計画		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地域農業が抱える「人と農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いにより、今後の地域の中心となる経営体やその中心となる経営体への農地集積を含めた地域農業のあり方を示した地域農業マスタープランを作成させるための取り組みを行う。	H26 H27 H28							
<この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など> 全ての農業者を対象として、市内を11地区に分けてプランを作成する。 対象 地域の農業者 農用地	① 農業経営体 ② ③	人	0 0	1,000 932	900	900	900	900
<平成24年度における事業見直しの有無> 新規事業のため見直しなし 手段 <平成25年度の主な活動内容> 各地区で作成されたプランをもとに、地域の中心となる経営体への農地集積を行う。	① プラン検討会 ② プラン作成地区 ③	回 地区	0 0 0	3 2 11	3 11	3 11	3 11	3 11
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 高齢化や後継者不足が見られる地域農業について、5年後、10年後先にも継続可能になるようにする。 意図	① 中心となる経営体数 ② ③	人	0 0	130 133	140	140	140	140
<施策の目指すがた> 継続的な地域農業の発展 農地集積による農業経営の効率化 その結果	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地が増加等が問題となり、地域農業が将来的に継続して発展していくための問題点を地域で協議していき必要性が求められてきたことから、平成24年度より国の農業政策としてプラン作成を行うことになり、	費目		実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 担い手については、新規就農者を増やすことが求められており、農地については集積化により効率的な農業経営が求められている。 また、TPP問題により競争力のある農業経営が求められている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	430	400	400	400	400
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	0	430	400	400	400	400
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 農産物生産に対するより一層の財政支援が求められている。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	390	250	250	250	250
		(2)委託料 (千円)	0	0	90	90	90	90
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	40	60	60	60	60
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)		0	430	400	400	400	400	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 取組初年度であるため、他市町村も手探り状態で事業を行っている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	700	700	700	700	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	0	3,079	3,080	3,080	3,080	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	0	3,509	3,480	3,480	3,480	
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働にない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 プラン作成にあたっては、農業者同士での話し合いを元に行われている。	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	プランを作成することが、農業の振興につながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	戸別所得補償経営安定推進事業実施要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切である。また、国の制度であり、市町村レベルでの見直しができる余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
平成24年度は事業初年度であり、具体的な農地流動がなかったが、平成25年度以降は具体的な農地集積が出てくることから、より具体的な議論が見込まれる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	国で決めた政策であり、必要最低限の予算で行っている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業量の増加が見込まれることから、業務時間は増加が見込まれる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	国の政策のため、適正化の余地無し	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	国の政策のため、特に無し	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	政策自体のPRを行うとともに、関係機関ともより一層の連携をしたい。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	本事業に対する国の政策がいつまで続くの未確定だが、農業者にとって有意義な制度になるよう努めたい。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域農業の担い手への土地利用集積、青年就農者の定着など集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するため、市内11地区で人・農地プランの作成に取り組み、農業の振興につなげる。各地区で作成されたプランをもとに、地域の中心となる経営体への農地集積を行うためにも引き続き事業を実施していく必要がある。		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120033				
事務事業名	果樹雪害緊急復旧対策支援事業				
予算書の事業名	16. 果樹雪害緊急復旧対策支援事業				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成24年度	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か) 平成23年度冬季の豪雪により甚大な被害を受けた果樹園地の復旧事業を支援するため、果樹生産組織が行う復旧事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
H27									
H28									
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 平成23年度冬季の豪雪により甚大な被害を受けた果樹園地の復旧事業をした果樹生産組織	対象指標	① 復旧事業をした果樹生産組織	組織	0	0	0	0	0	0
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 新規事業のため見直しなし <平成25年度の主な活動内容> なし	活動指標	① 補助金額	千円	0	0	0	0	0	0
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 引き続き農業を行えるようにする。	成果指標	① 引き続き農業を実施できた果樹生産組織	組織	0	0	0	0	0	0
その結果 <施策の目指すがた> 農業の振興を図る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成23年度冬季の豪雪により甚大な被害を受けた果樹園地の復旧事業に対し、支援を求める要望が組織からあった。	費目			実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	1,317	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 果樹生産組織と同様に支援してあげてほしい。	支出内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	1,323	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県の補助制度でもあるので、同様である。	予算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	0	2,640	0	0	0
		(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 復旧事業については、果樹生産組織も費用負担し、取り組んでいる。	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	2,640	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	0	2,640	0	0	0	0
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	0	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	100	0	0	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	440	0	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	3,080	0	0	0	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	緊急事業であるが、復旧事業がないと農業の振興が図れない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
復旧事業により、引き続き生産することができた。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	緊急事業である。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	特になし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の時間で実施した。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	復旧事業に取り組んだ果樹生産組織であり、適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内同様である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	自然災害に対する復旧事業への支援であり、自然災害がないことを願うばかりである。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	上記と同様である。 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
冬季の豪雪により甚大な被害を受けた果樹園地の復旧事業に対し、引き続き生産を行えるようにするための支援である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31130001				
事務事業名	環境にやさしい農業推進事業				
予算書の事業名	10. 環境にやさしい農業推進事業				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
	H26	H27		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要(どのような事業か) 有機質肥料を使用し、化学肥料を使用割合を削減した減化学肥料を使用した土づくりを実践することにより、安全で安心な米づくりと魚津産米のブランド化を推進する。	減化学肥料のため、有機質資材の散布に対する助成	減化学肥料のため、有機質資材の散布に対する助成							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農家	① 農家数(農業センサス数)		戸数	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	① 有機質資材の散布面積		a	5,284	5,538	5,600	5,700	5,800	5,900
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 有機質資材の散布による減化学肥料による米づくりを行うことで、魚津産米のブランド化(差別化)を図り、農業経営の安定化を推進する。	① 魚津産米の販売量		俵	84,500	87,000	87,000	87,000	87,000	87,000
その結果 <施策の目指すがた> 農産物の「魚津ブランド」が普及・定着し、販売網が拡大する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・食の安全、安心に対する消費者ニーズの高まり。 ・「有機農業の推進に関する法律」の施行：H18.12	費目			実績					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 食の安全、安心に対する消費者ニーズが一層拡大している。				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 食の安全、安心に対する消費者ニーズが一層拡大している。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	529	554	750	750	750	750
		予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	529	554	750	750	750	750
	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	529	554	750	750	750	750
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	529	554	750	750	750	750
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市では同様の補助は行われていない。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 対象となる個々の農家の取り組みであり、協働になじまない。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	963	994	1,190	1,190	1,190	1,190
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	食の安全、安心は喫緊の課題である。 また、魚津産米の差別化による販売量の拡大は、農業経営の安定に大きく寄与する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	現状の対象と意図は適切であり、対象者の拡大余地はあるものの、対象となる農家が現段階で費用対効果が薄いと感じている部分があるため進まない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
有機質資材の散布面積を拡大する余地あり。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	有機質資材の散布面積を拡大する必要があり、事業費の削減余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	有機質資材の散布面積を拡大する必要があり、人件費の削減余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	有機質資材の散布による減化学肥料による米づくりをさらに推進していく必要あり、受益機会の適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市では、同様の市の助成は行われていないものの、負担割合：市1/3、農協1/3、農家 (対象者) 1/3、は妥当と思われる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
● 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	散布面積の拡大 H26年度：○Oha	コストの方向性 増加
	中・長期的 (～5年間)	散布面積、対象 (実践) 農家数の拡大	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
有機質肥料を使用し、化学肥料を使用しない土づくりを実践することは、安全、安心という消費者ニーズに応えるために必要な事業である。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	31130002	
事務事業名	米消費拡大総合対策事業	
予算書の事業名	3.米消費拡大総合対策事業	
事業期間	開始年度	昭和38年
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無	
	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	畠山 孝雄	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 農業体験や地場産の農産物を使った調理体験を行うことで、食育の推進を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績							
				計画		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農業者全体、組織を構成する自治体・団体、小学生	① 市民	人	45,000	45,000	44,728	44,490	44,178	43,865		
		②		44,812	44,315						
		③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 市内農業者団体に委託し、3回シリーズでふれあいファーム事業を行った。(1回目：播種 2回目：除草 3回目：収穫・調理体験)	① 市民体験農園「ふれあいファーム」の参加人数	人	40	40	40	40	40	40		
	<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	②		34	25						
		③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 小学生年代の児童に、植え付けから収穫までの農業体験をしてもらうことにより、農業に対する知識・理解を深めてもらい、食育の推進、又は担い手の確保につなげていく。 また、農業者と参加者との交流を図ることで、参加者の地域理解を促し、地産地消の推進につなげていくとともに、農業者の生産意欲向上にもつなげる。	① 市内新規担い手の数	人	1	1	1	1	1	1		
		②		0	2						
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 児童・生徒が農業に触れ合うことで、食の大切さ、地元食材の良さなどを理解する。 地元住民と農業者が交流することで、農業者の生産意欲が拡大するとともに、地産地消が推進される。 担い手の確保が図られる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 約5年前に開始した事業となる。きっかけとしては、産地偽装や残留農薬の問題など「食の安全」に関する話題が取り上げられるようになり、地産地消や食育の普及が推進されるようになったことがあげられる。				費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 依然として、食の安全に関わる問題は残っているが、逆に消費者の食に対する意識が向上したことにより、地場産物の価値がより見直されることとなっている。国の方針も自給率の向上を目指しているため、本事業のような一次産業への関心はさらに増大していくのではないかと考えられる。				財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				支出内訳							
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				(1)国・県支出金	(千円)	100	100	100	100	100	100
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市町村も会費として負担金をはらっている。				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆協働している ●協働可能だが未実施 ○協働になじまない				(4)一般財源	(千円)	100	100	100	100	100	100
				予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	200	200	200	200	200
				(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)委託料	(千円)	200	200	200	200	200	200
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	200	200	200	200	200
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	634	640	640	640	640	640
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	地産地消の推進に大きな効果をもたらす事業ではあるが、生産拡大や販売体制の強化という意味合いではなく、「食育」としての貢献が期待されている事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	上位
今年度は参加者数が減少したものの、ここ数年は横ばいでありリピーターの数も多いことから事業の普及は順調に行われているように思う。ただ、内容に関しては食育の効果はあると考えるが、児童の地元理解、生産者の意欲向上にはつながっていない。参加者と農業者の交流活動に力を入れていくことで、より成果をあげることができるのではないかと考える。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県の補助要綱における、最低限の金額で事業費を設定しているため、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限度の業務時間で行っているため、削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	全市民を対象とした事業であるため特定受益者なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	参加者数の減少が考えられるので、現状のとおり受益者負担は考えるべきではない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業内容等の大きな変更はない。 コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	参加者の数や意欲を考慮しながら、体験内容の増加や、イベント日以外での活動を認めるような事業としていきたい。 成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
米消費拡大は、米の安定生産、自給率の向上のため必要な事業であり、米飯への食生活改善に向け、必要な事業である。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31130003	部・課・係名等	コード1	03020200	政策体系上の位置付け	コード2	311003	予算科目	コード3	001060103	
事務事業名	園芸産地支援事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり			会計	一般会計	
予算書の事業名	8.園芸産地支援事業	課名等		農林水産課	政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興			款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 平成13年度 終了年度 当面継続	業務分類		4. 負担金・補助金	施策名	1. 農業の振興			項	1. 農業費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない	区分	なし			目	3. 農業振興費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				記入者氏名	畠山 孝雄					
		電話番号	0765-23-1032			基本事業名	農産物のブランド化推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市の花「カノコユリ」の球根と切花の栽培を中心に、その栽培技術の継承と新技術の導入を図りながら栽培規模の拡大と切花の特産化を目指すとともに花卉生産の振興に努める。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 球根生産農家、一般住民	対象指標	① 球根生産農家の数	人	7	7	7	7	7	7	
		②		6	6					
		③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 球根・切花の栽培 ユリ見本園の開催・PR 市内保育園、福祉施設及び市役所への切花贈呈式の開催 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	活動指標	① ユリ見本園売り上げ	円	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	
		② ユリ見本園の開催日数	日	17	20	20	20	20	20	
		③ 贈呈施設の数	個	25	25	25	25	25	25	
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 球根栽培農家の生産意欲が沸く。 カノコユリを魚津市の花として、市内外に浸透させていく。	成果指標	① 新規就農者数	人	1	1	1	1	1	1	
		②		0	0					
		③								
その結果 <施策の目指すがた> 多様な農業の担い手が育っている。 安全で安心な農産物が生産され、ブランド化も進んでいる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ユリ見本園を拠点としながら、球根、切花、鉢物の産地の確立を目指すこと、また、生産の効率化と均一化による高品質安定生産、長期継続販売体制の整備を推進し、切花栽培の拡大を推進することから。		費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 球根生産農家の高齢化・担い手不足のため、事業継続が近いうちに難しくなる。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市外からの問い合わせが多かったが、その中で場所が分かりづらいという意見が多かった。		支出内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	400	400	400	400	400	400
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 となみチューリップフェアや夢の平コスモスウォッチングなど事業名や大まかな内容については把握しているが、市町村の負担、関連性等細かな内容は調査していないため把握できていない。	予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	400	400	400	400	400	400
			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政が行うべき事業である。	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	400	400	400	400	400	
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	400	400	400	400	400	
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	834	840	840	840	840	
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	季節が限定されること、また規模がそれほど大きくないこともあり、現状の流通体制を大きく変化させることができていない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
イベント性を持たせ、PR活動に力を入れていくことにより、成果の向上が期待できる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	カノコユリロード設置事業とは、ユリの普及・振興という観点で目的は一致している。事業実施主体の構成員がほとんど同一であるため、現状でも連携はとれているが具体的な行動は起こしていない。両事業の開催時期を合わせ、互いの活動をPRしていくことで、相乗効果が期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	生産農家の高齢化が深刻であり、事業費の削減は生産者の意欲をなくし、事業の廃止につながる可能性がある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の業務時間で最短である	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	組合で生産したユリを販売する事業であるため、適正な負担である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	市補助は、全体事業費の一部であり、事業実施者の負担は適切である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
品種や植え付けの時期を調整することで、カノコユリロード設置事業との開催時期を合わせ、PR効果の拡大を狙う。		
見本園の規模、イベント性を大きくしていき、市内外へ広くPRしていく。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
カノコユリは市の花であるが、生産農家の高齢化が進行しており、経営安定化、後継者対策について引き続き検討していく必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31130004				
事務事業名	農業関連表彰事業				
予算書の事業名	7. 農業関連表彰事業				
事業期間	開始年度	昭和40年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	石崎 薫	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 農林産物の品質向上に資し、併せて農家の生産意欲の高揚を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農家	① 農家数(農業センサス数)	戸数	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106
		②		2,106	2,106				
		③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 農業祭(現在はJAうおつ農業祭)に併せて開催される農林産物品評会において、穀類、野菜、果実、林産物の各部の優等者に魚津市長賞として賞品を授与 H24年度の商品単価 5,000円	① 受賞数	点	4	4	4	4	4	4
	<平成25年度の主な活動内容>	②		4	4				
	同上	③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 農業者の農産物の品質向上	① 園芸農産物販売量(水田農業ビジョン・花きを除く)	t	2,088	2,144	2,200	2,300	2,495	2,500
		②		2,088	2,144				
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 農家の品質向上に向けての意欲や生産意欲の高揚を図る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和40年：品質向上や生産意欲の高揚を目的に「農林産物品評会」を開催	費目	実績					
			計画					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消費者の食の安全・安心に対する関心の高まり → 農林産物の品質に対する関心は高い	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	20	20	20	20	20	20
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	20	20	20	20	20	20
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 事業に対する意見等はない。 地産地消の推進に対する関心が高い。 ◆県内他市の実施状況 ●把握している → 他市町においても、農業祭、品評会を実施 ○把握していない	(1)需用費 (千円)	20	20	20	20	20	20
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	20	20	20	20	20	20	
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政がやるべき事業である	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	80	20	20	20	20	20
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	347	88	88	88	88	88
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	367	108	108	108	108	108
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	出品数の減少傾向が著しく、実施方法、内容、有無等について検討する時期にある。一般消費者等の要求が高い「食の安全・安心」「地産地消」を主テーマとした、イベントに転換することも検討する必要がある。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
		出品数の増加	
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	「〇〇魚津」など全市を挙げた農商工連携のイベントとのタイアップにより、出品意欲の向上等を図る。また、農業振興費の中で品質向上を目指す他の事業と統合することにより、効率的でより効果のある事業となる可能性も考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	H21年度に商品単価を削減 H20まで 8,000円 → H21 5,000円	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	農協(農業祭の主催者)との協議により、時間等を短縮	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていないか)			
なし	説明	受益者負担を課す事務事業ではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市町においても、出品料等の負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	農業祭主催者(農協)との協議の上、市職員の勤務時間の削減一層努める。	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	農業祭主催者(農協)との協議の上、市職員の勤務時間の削減一層努める。	成果の方向性 向上

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
農林産物の品質向上と農業者の生産意欲の高揚に資する事業である。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	31130005			
事務事業名	元氣とふれあいの学校給食づくり事業			
予算書の事業名	4. 地産地消事業			
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続
業務分類	5. ソフト事業			
実施計画(H25~H27)への記載	有(特殊)		実施計画(H26~H28)における区分	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	畠山 孝雄	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		計画							
学校給食における地場産食材の活用を拡大し地産地消を推進するとともに、地域生産者の協力を得て、児童生徒の地域に対する知識、理解を深める。		H26 地場産食材購入		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27 地場産食材購入			4,000	4,000	3,800	3,800	3,800	3,800	
		H28 地場産食材購入			3,800	3,800					
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>		対象指標	① 給食を食べている生徒の数	人	4,000	4,000	3,800	3,800	3,800	3,800
	市内農家、市内漁業関係者、学校給食を食べている生徒			②							
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		活動指標	① 学校給食に利用した地場産食材料量	kg	22,000	22,000	23,000	23,000	23,000	23,000
	見直し無			② 学校給食への青果物出荷団体数(市内)	個	23,210	22,377	14	14	14	14
	<平成25年度の主な活動内容>			③ 合同調理実習の回数	回	14	14	2	2	2	2
平成24年度の活動に加え、児童と一般農家との交流活動を一層推進させる。											
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>		成果指標	① 学校給食に利用した地場産食材割合	%	28	30	30	30	30	30
	地場産食材の学校給食への活用を拡大・増加させるとともに、食育を推進し、望ましい食習慣の形成や児童生徒の地域理解を深める。			② 学校給食に利用した地場産食材の種類(青果物)	品目	25.5	24.2	32	32	32	32
				③							
その結果		<施策の目指すがた>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
市全体の地産地消・食育が推進されていく。											

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目		実績					
現在も叫ばれている「地産地消の推進」「食育の促進」といった流れから、学校給食の食材にも地場産の食材をもっと活用していこうという明確な目的で平成21年から始まった事務事業である。平成16年度の実績では青果物で8.4%しか地場産の食材が活用されていない状況であったが、近年は20%を超え続けており、なお一層の地場産食材の活用推進が推し進められている。				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	800	800	800	800	800	800
	(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源		(千円)	800	800	800	800	800	800
	予算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
支出内訳	(1)需用費		(千円)	1,418	1,377	1,418	1,418	1,418	1,418
	(2)委託料		(千円)	182	223	182	182	182	182
	(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	1	
②事務事業の年間所要時間		(時間)	200	200	200	200	200	200	
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	867	880	880	880	880	880	
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	2,467	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480	
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)									
産地偽装など食の安全に関わる問題が頻発し、地産地消を推進する声が高まっている。また、孤食や偏食の増加から、学校給食における食育が求められている。									
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)									
ある程度の地場産使用量を確保できたが、通年使用するタマネギや人参を増やさないで頭打ちになる。貯蔵施設を作ってもらえれば、もっと出荷量が増えるのではないかといった意見が生産者サイドからは出ている。									
議会からは、地場産食材の更なる利用普及が求められている。									
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄							
●把握している		県内各市の給食に占める地場産食材の比率や年間の野菜消費量等が毎年県より示されている。							
○把握していない									
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄							
●協働している		給食センターと農家が直接契約を結ぶケースが増えている。							
○協働可能だが未実施									
○協働になじまない									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	学校給食における地場産食材の拡大により、市全体の地産地消拡大につながるため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
納入時期の調整を行うことで地場産物使用量の拡大は可能である。出荷された野菜を保管しておく場所があれば、大幅な増加も可能であるが現実的に考えると難しい。国の方針により、営農組合の数が増えてきている。まとまった野菜を契約栽培として出荷してもらうことで、地場産物の使用量は安定する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	農業改良普及事業において補助をしている組織は、市内の農家がほとんどであり、自然と連携がなされている。組織としての協力体制を明確にしていけば、地場産食材の使用拡大、生産意欲の向上、など、相乗効果が得るのではないかと思う。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	予算額は県の事業を基に決めているため、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	会議への出席や事務処理に必要な最低限の時間であり削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	見直しの余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	地場産の食材を優先的に購入している事業であるが、金額等に関しては適正であるため見直しの余地はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
おいで安、飛鳥会、稲島ほほえみ会、ひまわりの会といった女性有志による野菜出荷団体が市内に増えてきたので、給食への食材提供を呼びかけ、地場産食材使用率の向上を目指す。		
給食における地場産比率を増加させるとともに、食育を推進していくことで、各家庭での地場産食材使用量の増加を図っていく。		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市全体の地産地消拡大を図るため、引き続き学校給食において地場産食材の活用を推進していくことが必要である。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31130005				
事務事業名	地産地消事業				
予算書の事業名	4.地産地消事業				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	加藤 貴宏	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要(どのような事業か) 魚津産食材を扱う市内飲食店を「魚津市地産地消推進店」として認定し、地産地消の取組みを推進していくことにより、魚津産食材の一層の生産及び消費拡大を図るとともに、飲食店の活性化につなげることを目的とする。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農産物生産者 市内飲食店	H26	魚津産農産物を使用する飲食店等に対する認定	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27	魚津産農産物を使用する飲食店等に対する認定		65	67	70	70	70	70
		H28	魚津産農産物を使用する飲食店等に対する認定		65	67				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> 現在認定されている12店舗に加え、4月新規加入の募集、5月に認定審査会(地場産食材活用推進協議会)を開催し、認定店の増加を目指す。	①	申請件数	活動指標	7	20	10	10	10	10
		②	審査会開催回数		7	7	1	1	1	1
		③			1	2				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津産の野菜や果樹、水産物を数多く扱う市内飲食店を増やしていく。	①	認定件数	成果指標	7	7	10	10	10	10
		②			5	7				
		③								
その結果	<施策の目指すがた> ・生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われる。 ・安全で安心な農産物が生産され、ブランド化も進んでいる。 ・観光客の増加により地元消費が生まれ、地域全体が活性化している。(施策：観光の振興)	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚津産の野菜をどこで購入すればよいか分からないといった市内飲食店からのご意見をお聞きしたことをきっかけとして、より魚津産の食材を市民の皆さんに食べてもらえるよう、平成23年度から事業を開始することとなった。		費目		実績						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)特になし		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)事業の効果の検証			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
●把握している ○把握していない			(4)一般財源	(千円)	153	162	258	258	258	258
◆市民と行政の協働状況			予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	153	162	258	258	258	258
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		支出内訳	(1)需用費	(千円)	153	162	158	158	158	158
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山市において、富山市内で生産された食材、またはそれを原材料としている加工食品などを扱い、「安全・安心・新鮮・おいしい」食材を提供するお店「地場もん屋」を運営している。			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事業に取り組んでもらっている			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	0	0	100	100	100	100
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	153	162	258	258	258	258	
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300	300	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,454	1,482	1,578	1,578	1,578	1,578	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	市内飲食店の取組み協力が必要であるため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	現段階では市内飲食店に限っているが、事業がある程度定着した段階で、宿泊施設や加工施設なども対象としていけば、より施策の目指すすがたへ近づくと考える。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
事業がスタートしたばかりということもあり、市内飲食店に事業の趣旨や目指すすがたが伝わりきれていないため、今後、さらに事業の周知を図っていく必要がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	事業がある程度定着し、推進店が一定数になった段階で、市商工観光課や商工会議所などと連携して、推進店呑み歩きイベントなどを開催していけば、より市内外へPRでき事業として魅力あるものになっていくと考える。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	今は推進店を増やしていく必要があることから、現段階での経費削減はできないものとする。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	担当者1人で対応しているため、これ以上の人件費削減は難しい。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	事業を進めていき、今後イベント等を開催する段階になれば、飲食店へ参加費等を求めていくことも考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市において実施しているところも少なく、現段階で比較は難しい。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
● 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業取組の課題である地産地消、特に野菜・果樹のメニューの増加を目論んだ要綱の一部改正を年度末に実施。効果については、非常に弱いことも予測されるが、生産者と飲食店とのパイプを作ることや、アンケート調査等を実施し、検証していく。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	市商工観光課等と連携したイベントを企画・開催していく必要がある。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地産地消が求められており、地場産食材の地元消費は生産者が見える安全安心な食生活に必要なことである。平成23年度から地産地消推進店を選定し、地元で取れた食材によるメニューの開発など行なっている。引き続き、地場産食材の活用拡大を図っていかなければならない。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31130006				
事務事業名	カノコユリロード設置事業				
予算書の事業名	9.カノコユリロード設置事業				
事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	加藤 貴宏	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
市の花カノコユリをPRするため、お盆の期間中、公共機関を中心に市内各地にカノコユリのプランターポットを配る。特に、市の玄関口であるJR魚津駅には、プランターポットを並べたカノコユリロードを形成し、市のイメージアップに努める。また、期間終了後、回収したカノコユリを市民に配布し、市の花として広く浸透させていく。		H26		単位	計画						
		H27			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>		対象指標	① 球根生産農家の数	世帯	7	7	7	7	7	7
	球根生産農家 市民 JR魚津駅利用者				人	6	6				
						44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
手段	<平成24年度における事業見直しの有無>		活動指標	① フラワーポット数	個	206	210	200	200	200	200
	見直し有					206	210				
	<平成25年度の主な活動内容>										
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>		成果指標	① カノコユリを市の花と知っている市民の割合	%	50	50	50	75	100	100
	カノコユリが魚津市の花であることを市内外に浸透させる。カノコユリ生産農家の新規担い手の育成を図る。					0	0				
						1	1	1	1	1	1
その結果	<施策の目指すがた>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 市民の割合についてはアンケート(企画政策課で実施している総合計画達成度アンケートに設問を加えていただくなど)により把握								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		魚津市のイメージアップと、市の花「カノコユリ」をPRすることから、市制40周年を期に平成4年から始まった。		費目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)一般財源		(千円)	500	1,000	500	500	500	500	500	
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	500	1,000	500	500	500	500	500	
支出内訳	(1)需用費		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	500	1,000	500	500	500	500	500	
	(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	500	1,000	500	500	500	500	500		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		球根生産農家の高齢化・担い手不足のため、事業継続が難しくなっている。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		市民への配布は好評であった。しかし、市外の人にまで配布するのはどうかという意見もある。		②事務事業の年間所要時間		(時間)	200	200	200	200	200
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	867	880	880	880	880
○ 把握している		入善町において、チューリップのフラワーロードを作っていることは把握している。しかし、詳細な内容については、調査していないため把握できていない。		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	1,367	1,880	1,380	1,380	1,380
● 把握していない				(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄									
○ 協働している		ボランティア等を募り、計画してみた。									
● 協働可能だが未実施											
○ 協働になじまない											

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	カノコユリロードも市民への配布も好評な活動ではあるが、期間が限定されること、また広報活動が不十分なこと で大きな影響を与えていると言いがたい状況である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
現状は、プランターポットを設置し、球根を配布するだけという活動であるが、イベントと関連性を持たせる、もしくは配布した球根を次年度に家の前に出してもらうなど、PR活動に力を入れていくことにより、成果の向上は期待できる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	園芸産地支援事業とは、ユリの普及・振興という観点で目的は一致している。事業実施主体の構成員がほとんど同一であるため、現状でも連携はとれているが具体的な行動は起こしていない。両事業の開催時期を合わせ、互いの活動をPRしていくことで、相乗効果が期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で、カノコユリの生産、管理以外にほとんど事業費を使っていない状態であり、事業費の削減は生産量の削減と直結することを考えると、事業費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	22年度までは、駅前に設置したカノコユリの管理を担当のみが担っていたが、公共機関にカノコユリを設置し、設置期間の管理を委託できれば、業務時間は多少短縮できる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市としてのPRをすることから、球根生産農家に対しての受益はあると考えられるが、生産、管理の負担等は現状で適正であると考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	市の花「カノコユリ」のPR事業であり、受益者負担を求めるものではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	組合員の高齢化が進んでいるため、ボランティアの公募などを行い負担の減少を図るなどして、事業として維持していきたい。	コストの方向性
			維持
	同上		成果の方向性
	中・長期的 (~5年間)		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
カノコユリは市の花であり、広く市内外にPRしていかなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31130007				
事務事業名	農産物ブランド化推進事業				
予算書の事業名	15. 農産物ブランド化推進事業				
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	畠山 孝雄	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か) 「新鮮、安全・安心」な地元の青果物等を求める県民ニーズの充足率の向上とともに、県産園芸作物の生産拡大を図るため、主栽培農家等への園芸作物の導入による新たな担い手の育成・確保や、既存産地における産地間競争に耐える生産基盤の強化などの対策を「食のとやまブランド」施策と一体となって推進し、がんばる・意欲のある園芸生産者を支援する事業。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
	H26	単位	計画							
	H27		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内の系統出荷別組織		① 系統出荷別組織数	組織	14	14	13	13	13	13
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 新川大根出荷組合の省力化機械の導入、及びUBC出荷組合のビニールハウスの導入に対する補助(県補助：7,457千円、市補助：3,729千円)	① 合計交付金額	円	543,000	3,729,000	127,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	<平成25年度の主な活動内容> 県内広域花卉生産組織であるとやま鉢花生産者組合への補助を県へ要望している。(魚津市受益者：1経営体)		② 交付組織数	組織	1	2	1	1	1	1
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 農業団体の設備等が整備されることで、効率的かつ安定的な農業経営を行う。経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。		① 園芸農産物販売量(水田農業ビジョン・野菜、果樹)	t	2,088	2,144	2,200	2,250	2,300	2,350
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 生産基盤の整備や資産の効率化が進み、安定的な農業経営が行われている。安全で安心な農産物が生産され、ブランド化も進んでいる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 補助開始年度：平成21年度 食料自給率の向上や地産地消推進の世論の高まりから、県内でも園芸産地の強化が必要となり開始された。		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 設備投資は図られているが、海外の安価な農産物の流入などにより、生産規模の小さい農家の経営はますます難しくなると考えられる。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	1,085	7,457	253	4,000	4,000	4,000
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	543	3,729	127	2,000	2,000	2,000
		予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	1,628	11,186	380	6,000	6,000
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	1,628	11,186	380	6,000	6,000	6,000
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	1,628	11,186	380	6,000	6,000
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市町村と比較して行う事業ではないと考えるため。	①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間		(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	867	880	880	880	880
		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	2,495	12,066	1,260	6,880	6,880
		(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働にならない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政が行うべき事業である。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	産地消の推進による食料自給率の向上は急務であり、農家の経営基盤を強化する本事業は、施策に直結している。また、設備の強化が図られることから農業経営の安定に大きく寄与する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助対象については、計画段階で最小限の設備で最大の効果を得られるようしているものであり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業実施のための打合せ、書類作成などに必要な時間であり、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	県の要綱で行われる事業であり、補助割合については定められているため、適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県の要綱で行われる事業であり、補助割合については定められているため、適正化の余地はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	特になし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	特になし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
「新鮮、安全、安心」な地元産の青果物等の充足率の向上と県産園芸作物の生産拡大を図るため、主穀作農家等への園芸作物の導入による新たな担い手の育成・確保や、既存産地における産地間競争に耐える生産基盤の強化などの対策を「食のともやまブランド」施策と一体となって推進し、がんばる・意欲のある園芸生産者を支援する事業であり、生産者から要望があれば、積極的に支援していく必要がある。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31130008	部・課・係名等	コード1	03020200	政策体系上の位置付け	コード2	311003	予算科目	コード3	001060103
事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計	一般会計	
予算書の事業名	12.環境保全型農業直接支援対策事業	課名等		農林水産課	政策名	1	地域の特性を活かした農林水産業の振興	款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 平成23年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金	係名等		農政振興係	施策名	1.	農業の振興	項	1. 農業費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	記入者氏名		石川 竜也	区分	なし		目	3. 農業振興費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1032	基本事業名	農産物のブランド化推進				

◆事業概要(どのような事業か) 化学肥料や化学合成農薬の5割低減など、生物多様性保全及び地球温暖化防止に効果のある環境にやさしい農業に対する地域での取り組みを支援する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績								
	H26	交付金等	単位	23年度		24年度		25年度		計画	
	H27	交付金等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	H28	交付金等									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内農家(環境保全型活動はエコファーマーを対象)	① エコファーマー数 ② ③	人	143	142	145	147	150	150		
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 有機農業、農薬5割低減+地球温暖化防止に効果のある取り組みを実施する農家に対する助成。 <平成25年度の主な活動内容> 国の事業である環境保全型農業直接支援対策の取組メニューが追加されたが、大枠の事業内容は24年度から変更なし。	① 取組面積 ② ③	a	128	2,577	684	1,000	1,000	1,000		
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 環境にやさしい農業を市内農家に普及させる。	① 取組農家数 ② ③	人	1	3	2	3	3	3		
その結果	<施策の目指すがた> 地球温暖化防止につながるとともに、安全で安心な農産物を生産することで魚津産農産物に付加価値をつけ、魚津ブランドを確立させる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 先進的営農活動として、農地・水保全管理支払交付金と併せて平成19年度から国の事業としてスタートしたが、平成23年度から農地水保全管理支払交付金の制度から切り離され、環境保全型活動といった新しい枠組みで制度が実施された。		費目		実績		計画			
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	43	154	196	196	196	196	
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0		
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0		
	(4)一般財源	(千円)	225	96	138	138	138	138	
	予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	268	250	334	334	334		
支出内訳	(1)需用費	(千円)	18	22	25	25	25		
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0		
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0		
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	250	190	274	274	274		
	(5)その他	(千円)	0	38	35	35	35		
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	268	250	334	334	334		
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1		
②事務事業の年間所要時間		(時間)	300	200	200	200	200		
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	1,301	880	880	880	880		
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	1,569	1,130	1,214	1,214	1,214		
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 国の事業であり、その基準に基づいて行われている。								
<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない									
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 対象となる個々の農家の取り組みであり、協働になじまない。								
<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	当該事業の取り組みは、地球温暖化の防止につながるのと同時に、安全で安心な農産物の生産につながるなど施策への直結度は高い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	環境保全型農業直接支援対策実施要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
農家の取り組みに対し、現地調査などを行い、適直指導を行っていく必要がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市の事務事業ではないが、農協において、たい肥を施用した環境にやさしい取組みで作られる米などを通常の栽培方法で作られた米と別管理することにより、流通段階で付加価値を付けて販売することが可能になるため、農協にも協力を仰ぎながら、事業を実施していく必要がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	交付金単価は国の基準によるため。	
7. 人件費削減の余地 (担当者1名で対応しているため、これ以上の人件費削減の余地はない。)			
なし	説明		

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	取組む意欲のある市内農家が均等に受益機会を有しており、適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	国、県、市の交付負担割合は全国統一のため、現状が適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	対象農家の取組内容を熟知することで、交付手続きや現地確認にかかる時間など事務コストを減らす。
	中・長期的 (~5年間)	取組事例などを農家に紹介し、本事業の普及・啓発を図り、取組農家を増やしていくように務める。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
減農薬、減化学肥料によるコメ生産への取り組みは、遅れている。安全、安心と言う消費者ニーズに応えるために事業を推進する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31130009	部・課・係名等	コード1	03020200	政策体系上の位置付け	コード2	311003	予算科目	コード3	001060103
事務事業名	農産物直売加工施設整備支援事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計		一般会計
予算書の事業名	13.農産物直売加工施設整備支援事業	課名等		農林水産課	政策名	1	地域の特性を活かした農林水産業の振興	款		6. 農林水産業費
事業期間	開始年度 平成23年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等		農政振興係	施策名	1.	農業の振興	項		1. 農業費
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無	記入者氏名		加藤 貴宏	区分	なし		目		3. 農業振興費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1032	基本事業名		農産物のブランド化推進			

◆事業概要 (どのような事業か) 地産地消の普及や、6次産業化の推進に取り組む直売施設や、農産加工施設に対し、その機能の強化、及び新設に要する経費を交付するもの		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績													
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①地場農産物直売組織 (ただし3戸以上の会員を有すること) ②地場農産物での6次産業化に取り組む加工業者、又は農業者	H26	加工販売施設、設備整備、補助金	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
		H27	加工販売施設、設備整備、補助金														
		H28	加工販売施設、設備整備、補助金														
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 要綱の制定 <平成25年度の主な活動内容> 取組する地場農産物直売組織の募集または選定	① 団体数	組織	件	0	5	5	5	5	5							
					0	5											
					0	1	1	1	1	1							
					0	1											
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 現在、地場農産物を生産・流通・販売を行っている任意組織は幾つかあるが、直売施設・加工施設等の整備に関しては経済面の理由等からなかなかうまくいっていない。 補助金を交付することで施設の拡充や、6次産業化にかかる流通・販売経路の拡大など、魚津市産の農産物がよりたくさんの方へ広がっていき、地産地消が推進される。	① 申請件数	件	円	0	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000							
					0	437,950											
					0	1	1	1	1	1							
					0	1											
その結果	<施策の目指すがた> 農産物加工施設の拡大・拡充による地産地消の推進と、6次産業化の促進。	① 強化施設または促進活動	件	円	0	437,950	500,000	500,000	500,000	500,000							
					0	1	1	1	1	1							
					0	1											
					0	1											
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成23年度より実施。国・県の事業で直売所・加工施設等の強化を実施できない地場農産物直売組織を、市の単独事業で何とか補助しようという思いから始まった。実際は、加工施設等の新設・増設への補助としては予算が少なく、ソフト面での補助が精一杯のものとなっている。		◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし		◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に周知されていない		◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 特に調べたことが無い		◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 協働の余地なし					
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成23年度より実施。国・県の事業で直売所・加工施設等の強化を実施できない地場農産物直売組織を、市の単独事業で何とか補助しようという思いから始まった。実際は、加工施設等の新設・増設への補助としては予算が少なく、ソフト面での補助が精一杯のものとなっている。		◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし		◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に周知されていない		◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 特に調べたことが無い		◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 協働の余地なし					
				費目		実績		計画									
						23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)		0		0		0		0		0		0	
				(2)地方債 (千円)		0		0		0		0		0		0	
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0		0		0		0		0		0	
				(4)一般財源 (千円)		0		438		500		500		500		500	
				予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)		0		438		500		500		500		500	
				(1)需用費 (千円)		0		0		0		0		0		0	
				(2)委託料 (千円)		0		0		0		0		0		0	
				(3)工事請負費 (千円)		0		0		0		0		0		0	
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)		0		438		500		500		500		500	
				(5)その他 (千円)		0		0		0		0		0		0	
				A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)		0		438		500		500		500		500	
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1		1		1		1		1		1	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)		200		200		200		200		200		200	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		867		880		880		880		880		880	
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		867		1,318		1,380		1,380		1,380		1,380	
				(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336		4,399		4,400		4,400		4,400		4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	地産地消の推進による食料自給率の向上は急務であり、農家の経営基盤を強化する本事業は、施策に直結している。また、設備の強化が図られることから農業経営の安定に大きく寄与する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	食糧・農業・農村基本法 (平成11年法律第106号) 第3条号第2項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対称と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
補助支援対象の範囲の拡大する余地あり。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業の本質である『農産加工施設の新設や増設』ということになると、現在の事業費でも取り組みできることが限られているので削減の余地は無い。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状維持	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	予算の関係から取組める組織数に限りがある (現状1組織くらいではないか)	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県の事業にならって制定したので、若干低いくらいである。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上

実施主体の選定については、広報等で募集する。もしくは、直接地場農産物直売組織に声をかけて要望を調査する。ただし、事業費が少ないのでやることに限りがある。
人件費の削減については、特に余地は無いと思う。
実績を上げて、事業費の拡大に努めたい

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
経済的理由から、直売施設・加工施設等の整備に取り組みない地場農産物の生産・流通・販売を行っている任意組織に、補助金を交付することで、施設の拡充や流通・販売経路の拡大などの支援を行っている。地産地消を推進する上で、継続的に実施していく必要がある。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000				
事務事業名	農業振興地域整備事業				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	312009
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	00000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
			計画					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
農業生産力の維持強化に向け、優良農地の確保と整備を図り、農用地の効率的な利用に努める。地域の特性を踏まえた良好な生活環境を整備するとともに、多様な住民のニーズに対応した農業の展開や地域産業の振興等、健全な地域社会を築くため、計画的な土地利用を行う。	H26 H27 H28							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①魚津農業振興地域内の農用地区域 ②市民(土地所有者)や土地開発等業者	対象指標	ha	1,870	1,870	1,870	1,870	1,870	1,870
		件	1,875	1,876				
			30	30	30	30	30	30
			28	42				
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 農業振興地域整備計画における農用地利用計画の農用地区域から農用地以外の用途に供することを目的として提出された除外願により(年4回:5・8・11・2月受付)農用地区域から除外するため魚津農業振興地域整備計画の変更を行う。	活動指標	回	4	4	4	4	4	4
		回	4	4				
			5	5	4	4	4	4
			0	2				
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 農業振興を図っていく地域を農用地区域として設定し、優良農地の確保・保全に努める。社会情勢の変化による農地の開発需要に対し、営農環境の保全に留意した適正な土地利用へ誘導する。住民や土地開発等業者は、土地利用に関する法律を守り、適正な土地利用に努める。	成果指標	ha	4	4	1	1	1	1
		ha	1	1				
		ha	1	1	1	1	1	1
			3	3				
<施策の目指すがた> 優良農地の確保と整備を図り、農用地の効率的な利用に努め、計画的な土地利用を行う。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
富山県により昭和47年3月28日、農業振興地域が指定され、これを受けて昭和49年1月26日には魚津農業振興地域整備計画が策定されている。これにより、農用地区域から除外するには農業振興地域整備計画を変更しなければならないこととなり、この事務事業が開始された。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、宅地分譲及び共同住宅の需要増により、宅地への転用を目的とした農用地区域からの除外願出が増加している。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○農産物生産に対するより一層の財政支援が求めら		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	8,238	8,358	8,360	8,360	8,360	8,360
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	8,238	8,358	8,360	8,360	8,360	8,360
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	優良農地の確保と整備を図り、農用地の効率的な利用に努め、計画的な土地利用を行うことにより、土地と自然との調和のとれた適正な土地利用がなされ、まさに活力が生まれていく。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	農業振興地域の整備に関する法律	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	農業振興地域整備計画の変更には県知事の同意を得なければならないため、県へ資料等を提出するために必要なコピー代・ファイルなどの事務用品を購入する予算が必要である。現在も必要以外のものは購入しておらず、これ以上の削減はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	年4回、農用地区域からの除外の受付をしており、1回につき7件程度提出され、年間では30件前後の件数となる。開発行為許可申請を必要とする面積のものや雨水対策など、県の関係課等や願出者との調整に多くの時間を必要とする案件や県から現地確認の報告を求められる案件が増加していること、また除外願出前の相談に伴う現地確認や県への問い合わせ等も増加している。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	農用地区域からの除外によって、願出者は農地の転用が可能になるという点では受益性があるといえるが、国の解釈では願出は市に職権の発動(農用地利用計画の変更)を促す誘引に過ぎないとされていることから、受益者負担を課すことは適当ではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)	
優良農地の確保は、農業生産力の強化や農用地の効率的な活用に資するため、必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	31110007				
事務事業名	農地流動化促進対策事業				
予算書の事業名	4. 農地流動化促進対策事業				
事業期間	開始年度	平成元年前	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	13010100
部 名 等	農業委員会	
課 名 等	事務局	
係 名 等	庶務係	
記入者氏名	米澤 祐治	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区 分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
担い手への農地利用集積により、安定した農業経営の育成を図るため、一定条件の農用地利用集積計画に対して、助成金を交付するもの 事業概要：3ha以上の経営面積を持つ農家に新規6年以上で利用権設定した場合、借り手に10aあたり10,000円を助成		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27									
		H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農業経営基盤強化促進法第18条により利用権設定を行い、規模拡大を目指す農業者		対象指標	① 利用権設定件数	件	200	200	200	200	200	200
				②		174	180				
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 3ha以上の経営面積を持つ農家に新規6年以上で利用権設定した場合、(ただし、特定農山村地域については、1.5ha以上の経営面積の農家) 借り手農家に10aあたり10,000円を助成		活動指標	① 市流動化助成交付件数	件	15	15	15	15	15	15
	<平成25年度の主な活動内容> 平成25年度から、人・農地プランにより農地集積に協力した農業者に農地集積協力金を交付する。			②		14	7				
				③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・担い手農家の利用権設定が促進され、経営規模の拡大を促進する。 ・遊休農地の発生を抑制する。 ・ヤミ小作を排除し、耕作者の権利を確保する。		成果指標	① 農地流動化率	%	35	36	37	38	39	40
				②		35	35				
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成元年ごろから農地の貸し手・借り手双方に農地流動化助成金を交付することにより、利用権等の集積を通じて農業経営の規模拡大、農業の中核的担い手の育成・確保、農地保有の合理化及び農用地等の有効利用を図り、もって農業構造の改善及び地域農業の振興に資する目的で始まった。		費 目		実績		計画									
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	402	29	3,750	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000				
	(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(4)一般財源		(千円)	651	551	689	1,189	1,189	1,189	1,189	1,189				
	予算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	1,053	580	4,439	5,189	5,189	5,189	5,189	5,189				
支出内訳	(1)需用費		(千円)	150	10	10	10	10	10	10	10				
	(2)委託料		(千円)	179	179	179	179	179	179	179	179				
	(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	724	391	4,250	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000				
	(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0				
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	1,053	580	4,439	5,189	5,189	5,189	5,189	5,189					
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	1	1	1					
②事務事業の年間所要時間		(時間)	400	400	400	400	400	400	400	400					
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	1,734	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760					
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	2,787	2,340	6,199	6,949	6,949	6,949	6,949	6,949					
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	農地の流動化の補助的な作用として効力を有する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市農地流動化助成金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	国の制度である戸別所得補償制度の規模拡大加算に該当するものは、そちらを優先していく。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	国の制度である戸別所得補償制度の規模拡大加算に該当するものは、そちらを優先していくが、どれだけ削減できるかは未知数である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低の業務時間で行っており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	農用地の集積化を促進させ、農業構造の改善を目的とした政策補助金であり、受益者負担を課すべきものではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市とほぼ同様。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	農地の利用集積を一層推進する コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	農地の利用集積を一層推進する 成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農用地の集積は、農業経営規模拡大、経営の健全化、効率化に資するものであり、積極的に取り組むべき事業と考える。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120021			
事務事業名	農業委員会運営事業			
予算書の事業名	2. 農業委員会一般管理費			
事業期間	開始年度	昭和53年度以前	終了年度	当面継続
業務分類	2. 内部管理			
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分	
実施計画書に記載しない				
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営			

部・課・係名等	コード1	13010100
部名等	農業委員会	
課名等	事務局	
係名等	庶務係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績		計画	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要 (どのような事業か) 農業委員会の運営。 農地法関係業務、農業振興活動、諸証明の発行業務等の適正な執行のため、農地・農家に関する基礎的な情報を収集し、台帳として整備する。	H26 H27 H28							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市農業委員会 農地 農業従事者 農地法等(農地法、農業経営基盤強化促進法)に基づく申請者	① 農業委員会 ② 農地面積 ③ 農家数	組織数 ha 戸	1 1,870 1,800	1 1,870 1,815	1 1,870 1,800	1 1,870 1,800	1 1,870 1,800	1 1,870 1,800
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有	<平成24年度の活動及び見直し内容> 農業委員会総会等の開催及び議事録の作成・公開、農地法3条・4条・5条、農業経営基盤強化法18条の業務。農地台帳の作成。 「農地調査・農地基本台帳整備事業」と統合。	① 農業委員会総会開催数 ② 農地パトロール回数 ③	回 日	12 4 4	12 4 4	12 4 4	12 4 4	12 4 4
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 農業委員会の権限に属する事務を適正に行う。 農家世帯、農業従事者等を的確に把握し、権利・義務を円滑に履行する便宜を図る。 関係法令等に基づき農地を管理し、計画的かつ適切な土地利用を推進する。	① 農地法3条の規定による許可件数 ② 農地法4条・5条の規定による進達件数 ③ 農業経営基盤強化法18条の規定による農用地利用集積計画における利用権設定件数	件 件 件	30 17 90 64 300 373	30 23 90 57 300 326	20 60 300	20 60 300	20 60 300	20 60 300
<施策の目指すがた> 優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
昭和26年：農業委員会等に関する法律 昭和27年：農地法 昭和55年：農業経営基盤強化促進法 昭和60年：農業委員会補助金が交付金化されたことに伴い、交付金交付に対する事業として台帳整備を義務化	財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円)	2,155	1,962	2,000	2,000	2,000	2,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の課題：農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷 農地制度の改革：農地法、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律等が改正となり、農地の確保(農地転用の厳格化)、農地利用の促進	予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	3,837	3,577	3,700	3,700	3,700	3,700
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳 (1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円)	551	420	500	500	500	500
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 農業委員会の運営に関すること 農業委員に関すること 農地台帳の整備状況	630	630	630	630	630	630
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政がやるべき事業である。	0	0	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	2,506	2,374	2,420	2,420	2,420	2,420
	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	3	4	4	4	4
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,620	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	7,024	7,038	7,040	7,040	7,040	7,040
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	10,861	10,615	10,740	10,740	10,740	10,740
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	法令等に基づき事務を適切に実施することにより、施策の目指すべき姿の達成が図られる。また農地台帳を整備することは、農業行政の基礎となり、事業実施のために必須である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	農地法、農業委員会等に関する法律、農業経営基盤強化促進法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
システムへのGIS機能の搭載により、精細な事務執行が可能となる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	国において新規の補助事業が創設されるなど農業委員会に係る支援予算が確保され、市の経費負担は少しずつ減少はしているが、国の補助金がいつまで続くかは分からない。平成21年に農地法等が改正され、法令事務、業務が増大し、農地管理も厳格化しており事業全般の減少は見込まれず、今のところ事業費の削減余地は考えられない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	国において新規の補助事業が創設されるなど農業委員会に係る支援予算が確保され、市の経費負担は少しずつ減少はしているが、国の補助金がいつまで続くかは分からない。平成21年に農地法等が改正され、法令事務、業務が増大し、農地管理も厳格化しており事業全般の減少は見込まれず、今のところ事業費の削減余地は考えられない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	法令業務であり、受益者負担を課すことは適当でない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	成果の方向性 向上
法令等に基づき適正に事務を執行		
GIS機能の新規搭載、または新たなシステムの利用		

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
農業委員会については、平成21年度の農地法改正以来、法令事務、業務が増加するとともに、その重要度も増してきている。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120022				
事務事業名	担い手育成総合支援事業				
予算書の事業名	3.担い手育成総合支援事業				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	13010100
部 名 等	農業委員会	
課 名 等	事務局	
係 名 等	庶務係	
記入者氏名	石崎 薫	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区 分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 1. 担い手の育成、確保 2. 効率的かつ安定的な農業経営の育成、確保 3. 農業に携わる幅広い人材の育成、確保	◆実施計画への記載予定事業内容	単 位	上段・計画：下段・実績						
				23年度		24年度		25年度		26年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 認定農業者及び新規農業経営改善計画作成予定者（個人及び組織）	① 認定農業者及び新規農業経営改善計画作成予定者数	対象数	22	18	20	20	20	20	2
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 魚津地域担い手育成総合支援協議会への補助金交付（県から1/2の補助金交付あり）事業内容：①認定農業者確保のため、農業経営改善計画の作成と計画達成への取り組み支援。 ②水田経営所得安定対策移動交付を開催。 ③農業体験学習の実施 <平成25年度の主な活動内容> 基本的な内容は変わらないが、新規就農者に対する支援事業を実施。	① 支援対象経営体数 ② 水田経営所得安定対策説明会及び移動交付回数 ③ 農業体験学習開催回数	対象数 回 回	6 4 4	5 5 4	5 4 6	5 4 6	5 4 6	5 4 6	5 1 6
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 効率的かつ安定的な農業経営を行えるようになる。	① 支援を受けた経営体のうち経営が改善したと考えられる経営体の割合	割合	100	100	100	100	100	100	100
その結果	<施策の目指すがた> 農業生産を継続していく担い手が育っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる。 ・農業経営を継続していく担い手が育つ。	費 目	実績						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 近年の課題：農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷	・戸別所得補償制度の創設、農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手等を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と ・市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 地域農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織の育成、確保は喫緊の課題であると認識されている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	162	178	200	200	200	200
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	162	178	200	200	200	200	
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	324	356	400	400	400	400	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山県担い手育成支援事業費補助金交付要綱に基づき実施しており、他市町村と同様である。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	324	356	400	400	400	400	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政がやるべき事業である	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	800	800	800	800	800	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,602	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,926	3,875	3,920	3,920	3,920	3,920	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	が国の農業は、国民への安全な食料の安定供給に加え、地域社会の活力の維持、国土及び自然環境の保全等の多面的な機能を有しており、重要な役割を果たしている。一方、近年、農業従事者の高齢化、兼業化の進行とこれに伴う農業の担い手の減少、耕作放棄地の増加等の問題が顕著化している。このような状況に対処するため、担い手の育成・確保や支援を行い、経営基盤を強化するものであり、国の施策にも合致するものである。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	富山県担い手育成支援事業実施要領 富山県担い手育成支援事業費補助金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	経営体支援に必要な会合等の資料代、体験学習会の費用などであり、事業費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市職員の関与が必要な業務のみに携わっており、時間等の削減は困難である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	本事業は国の施策として、農政事務局、県農林振興センター、市町村が協力して実施している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	本事業は国の施策として、農政事務局、県農林振興センター、市町村が協力して実施しており、他市町村にも同様に受益者からの徴収はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)	
地域農業を支える担い手の育成・拡充は、維持可能な農業を目指すうえで喫緊の課題であり、最優先に取り組むべき事業と考える。	二次評価の要否
	不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	31120023				
事務事業名	農業者年金事業				
予算書の事業名	5. 農業者年金事業				
事業期間	開始年度	昭和45年	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	13010100
部 名 等	農業委員会	
課 名 等	事務局	
係 名 等	庶務係	
記入者氏名	米澤 祐治	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 農業者年金加入者、受給者に関する手続書類の審査、受付、農業者年金基金への進達事務 農業者年金の加入促進活動	◆実施計画への記載予定事業内容	単 位	上段・計画：下段・実績							
				計 画							
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農業者年金加入者、受給者、加入対象者	① 農業者年金被保険者数 (新・待機者) ② 農業者年金受給者数 ③	人	11 11 310 301	11 11 300 289	12	12	12	12		
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 老齢年金、経営委員年金の裁定請求等 9件、死亡届等 24件、現況届等進達した。加入対象者に対し、加入の働きかけを行った。 <平成25年度の主な活動内容> 魚津市農協との連携強化、加入活動での協力体制をとるため、市担当者、営農指導員、農協窓口の人を集め、研修会を開催予定。	① 書類受付件数 ② 加入推進者数 ③	人	40 36 18 18	40 35 18 18	40	40	18	18		
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 各種申請書や現況届を審査し適正に進達することにより、受給者の権利を守り、生活の安定に貢献する。加入対象者に対し、加入を勧めることにより、農業者の老後の生活の安定と、担い手の確保を目指す。	① 新規加入者数 ② ③	人	2 0	2 0	2	2	2	2		
その結果	<施策の目指すがた> 農業者にとっての懸念事項である、老後の生活への不安を解消することにより、担い手の育成を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和45年に定められた農業者年金基金法により、事務を行う。				費 目		実 績		計 画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	375	364	400	400	400	400
					(4)一般財源 (千円)	25	96	92	92	92	92
					予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	400	460	492	492	492	492
				支出内訳	(1)需用費 (千円)	137	105	125	125	125	125
					(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
					(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
					(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
					(5)その他 (千円)	263	355	367	367	367	367
					A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	400	460	492	492	492	492
					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	300	300	300	300
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,701	1,780	1,812	1,812	1,812	1,812
					(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 把握している 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 研修会などにより、他市町村の受給者数や新規加入者数は分かっているが、加入推進活動の詳細や事務処理の方法は調査していないため把握できていない。									
◆市民と行政の協働状況	協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 対象は個人であり、協働になじまない。									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	農業者の経営基盤の安定、また担い手の確保に貢献している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	独立行政法人農業者年金基金法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
加入推進活動を、農協、農業委員会と協力して行うことにより、成果の向上が期待できる。また、年金の受給要件等について、制度の周知を図る必要がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事務事業としてはないが、農協とは連携していくことで、新規加入者の増加や、事務の効率化が期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の事業費で事務を行っており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の業務時間で事務を行っており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	公的年金の事務であるため、適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	公的年金の事務であり、受益者負担はない。他市町村も同様である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	60歳前後の被保険者及び待機者を対象として、農業者年金制度の周知を図ることを目的として、説明会等を農協や農業会議と合同で開催していく必要がある。(制度の周知が図られていないことから、経営移譲の要件を満たさないような利用権設定等が行われている。)
	中・長期的 (~5年間)	特に経営移譲年金について、受給後の土地管理が不十分であることから、農地台帳等を活用したフォローアップができる体制づくりを構築していく必要がある。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
農業者従事者の離農後の生活安定に資するものであり必要な事業である。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31310001	
事務事業名	栽培増殖振興対策事業	
予算書の事業名	2. 栽培増殖振興対策事業	
事業期間	開始年度	昭和43年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分
		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特色を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

	◆事業概要(どのような事業か) 水産資源の維持と増殖のため、稚魚等を放流し漁業経営の安定を図る	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 水産資源	H26 種苗放流 H27 種苗放流 H28 種苗放流	尾	30,000 30,000	30,000 30,000	34,800	34,800	34,800	30,000
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> クロダイ、ヒラメ、アワビ、クルマエビの稚魚、種苗を放流する	① 放流量(ヒラメで代表) ② ③	千円	1,950 1,950	1,950 1,950	2,500	2,500	2,500	1,950
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 漁業資源の維持、及び増殖を図る	① 漁獲量(ヒラメ) ② ③	kg	30,000 29,896	30,000 30,000	30,100	30,200	30,300	30,400
その結果	<施策の目指すがた> 漁業者の経営の安定化や消費者への供給の安定化	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 水産資源減少の減少が懸念され、将来へむけた対策が必要なため	費目		実績		計画			
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消費者の魚ばなれや安い外国産魚の輸入により、魚価が低迷している	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 漁業者から、資源増大のための施策が望まれている	支出内訳							
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内沿岸市町では、放流事業を実施している	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
●把握している ○把握していない		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	1,950	1,950	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	1,950	1,950	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		(1)需用費 (千円)	360	360	810	810	810	810	810
		(2)委託料 (千円)	750	750	850	850	850	850	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	840	840	840	840	840	840	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	1,950	1,950	2,500	2,500	2,500	2,500	
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	300	300	300	300	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,251	3,270	3,820	3,820	3,820	3,820	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務は、協働になじまない								
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	水産業生産基盤の整備に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	見直しの余地はない	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	環境生態系事業と連携し、海岸を藻場化すれば、もっと効果が高まる	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	増殖のための方流量を削減すべきでない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正と思われる	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	漁業者より負担金を徴収し事業をおこなっている市町はない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成25年度より、豊かな海づくり富山県大会開催年の27年度までは、放流量を増やす	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
漁業経営の安定、水産資源の確保には、栽培養殖事業は不可欠である。事業の効果についてはなかなか検証しにくいところがあるが、減り続ける漁獲量に歯止めをかけるためにも、引き続き事業を継続していく必要がある。20年度からの人工漁礁の設置や21年度からの環境・生態系保全対策事業と連携しながら、水産資源の拡大を図っていく必要がある。		
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31310002	
事務事業名	内水面漁業振興対策事業	
予算書の事業名	5. 内水面漁業振興対策事業	
事業期間	開始年度	昭和25年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分
		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

	◆事業概要(どのような事業か) 内水面漁業の振興を図るため、アユ、イワナ、ヤマメの放流事業への助成や支援する	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 呉東内水面漁業組合	H26 種苗放流	人	150	150	150	150	150	150
		H27 種苗放流		157	150				
		H28 種苗放流							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> アユの放流事業の助成やイワナ、ヤマメを市で購入し組合で放流する	① 稚アユ放流量	kg	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		② イワナ、ヤマメ放流量	尾	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 河川における水産資源を増大させ、内水面漁協の経営の安定を図る	① 漁業料収入	千円	2,300	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
		②		2,109	2,100				
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 資源の増大により釣り人が増え、漁協の経営が安定する	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 現状の河川環境では、川魚の自然増殖は難しいため放流が必要であり、組合員の負担金と遊漁者からの入漁料のみでは、財務的に困難なため支援が必要となった		費目		実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	590	590	590	900	900	900	900
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	590	590	590	900	900	900	900
支出内訳	(1)需用費	(千円)	290	290	290	290	290	290	290
	(2)委託料	(千円)	300	300	300	610	610	610	610
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	590	590	590	900	900	900
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄							
●把握している ○把握していない		多くの市町で、地域住民の河川学習や漁協のイベントを含め、補助金等の支援をしている							
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄							
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		地域住民と協働して、イベントの実施は可能だが、漁協組合にスタッフがいない							
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,891	1,910	1,910	2,220	2,220	2,220
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	水産業生産基盤の整備に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	補助金を増額し、放流量を増やせば遊漁者が増え経営の安定に繋がる	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地はない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益機会は適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	鮭のふ化放流事業は、遡上する鮭のたまごをふ化放流し、その放流数の実績にて県よりの手数料が入るため、放流量の数量により経営内容が変わってくる。近年、海水温の変化や河川水量の変動により、遡上する鮭が減少したことにより、放流数が減少し鮭のふ化放流事業収入が少なくなり経営が苦しくなっている。さらに遊漁者の減少により遊漁料収入も減少しており、経営内容を注視する。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	鮭のふ化放流事業は、遡上する鮭のたまごをふ化放流し、その放流数の実績にて県よりの手数料が入るため、放流量の数量により経営内容が変わってくる。近年、海水温の変化や河川水量の変動により、遡上する鮭が減少したことにより、放流数が減少し鮭のふ化放流事業収入が少なくなり経営が苦しくなっている。さらに遊漁者の減少により遊漁料収入も減少しており、今後、新たな助成が必要になると思われる。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
内水面事業は、水産資源の維持管理はもとより、河川環境の保全機能をも有しており、本事業は必要なものとする。今後、同漁業の体力向上策を検討する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31310003				
事務事業名	漁港維持管理事業				
予算書の事業名	1. 漁港維持管理費				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060403
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	3. 漁港管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
漁港の浚渫工事		H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 経田漁港の利用者	H27			① 施設利用船舶数	109	109	109	109	109	109
		H28			②	109	109				
					③						
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 活動の見直しはない		① 整備費用	4,500	5,300	5,000	5,000	5,000	5,000	
				②	4,500	7,800					
				③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 漁港を出入りする船舶の航路を浚渫し、安全を図る			① 安全に利用されている船舶数	109	109	109	109	109	109	
				②	109	109					
				③							
その結果	<施策の目指すがた> 安全操業により水産業の振興になる		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成24年1月から3月の波浪により、大量の砂が堆積し漁港への出入りにしにくくなった				費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 最小限の砂を浚渫したが、漁港の外外にまだ大量の砂が堆積している				財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)		4,500	7,800	5,300	5,300	5,300	5,300
				予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)		4,500	7,800	5,300	5,300	5,300	5,300
				(1)需用費 (千円)		0	300	300	300	300	300
				(2)委託料 (千円)		0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費 (千円)		4,500	7,500	5,000	5,000	5,000	5,000
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)		0	0	0	0	0	0
(5)その他 (千円)		0	0	0	0	0	0				
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)		4,500	7,800	5,300	5,300	5,300	5,300				
①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	3	3	3	3	3				
②事務事業の年間所要時間 (時間)		300	300	300	300	300	300				
B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320				
事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		5,801	9,120	6,620	6,620	6,620	6,620				
(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内の漁港、港湾は大規模な砂の流入はない									
● 把握している ○ 把握していない											
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 管理者である市の責務である									
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない											

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	漁港が使用不能になれば、漁業経営は成り立たない	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地はない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	漁港の管理のため必要な事業であり、公平である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	他市との比較の必要はない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	今後も砂が流入すれば、対応が必要	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	一度漁港の内外の砂の堆積調査が必要	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
経田漁港の施設の維持修繕であり、漁港機能の維持に必要な事業である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31310004				
事務事業名	漁港整備事業				
予算書の事業名	2. 漁港整備事業				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成25年度	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		一般・新規
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060403
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	3. 漁港管理費	

	◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績							
	平成24年度に実施した経田漁港施設の老朽化度を調査により、緊急度の高い施設より対策工事を実施する。					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 経田漁港を利用する船舶	H26 漁港の整備	H27 漁港の整備	H28 漁港の整備	① 施設利用船舶数	隻	109	109	109	109	109	109	
					②								
					③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 経田漁港施設の老朽化度調査を実施した。	H26 漁港の整備	H27 漁港の整備	H28 漁港の整備	① 事業費	千円	0	10,000	0	100,000	100,000	100,000
						②							
						③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 漁業者が安全に漁港施設を利用できる。	H26 漁港の整備	H27 漁港の整備	H28 漁港の整備	① 安全に利用される船舶数	隻	109	109	109	109	109	109	
					②								
					③								
その結果	<施策の目指すがた> 漁獲物を安全に陸揚げでき、水産業の振興に繋がる		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 経田漁港整備以来、相当の年月が過ぎ施設の老朽化が懸念された			費目		実績								
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
財源内訳	(1)国・県支出金		(千円)	0	7,500	0	75,000	75,000	75,000				
	(2)地方債		(千円)	0	0	0	22,500	22,500	22,500				
	(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0				
	(4)一般財源		(千円)	0	2,500	0	2,500	2,500	2,500				
	予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	0	10,000	0	100,000	100,000	100,000				
支出内訳	(1)需用費		(千円)	0	0	0	0	0	0				
	(2)委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0				
	(3)工事請負費		(千円)	0	10,000	0	100,000	100,000	100,000				
	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	0	0	0	0	0	0				
	(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0				
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	0	10,000	0	100,000	100,000	100,000					
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	0	3	0	3	3	3					
②事務事業の年間所要時間		(時間)	0	140	0	1,000	1,000	1,000					
B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	0	616	0	4,400	4,400	4,400					
事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	0	10,616	0	104,400	104,400	104,400					
(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400					
◆県内他市の実施状況	把握している	把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他の漁港は整備中である										
◆市民と行政の協働状況	協働している	協働可能だが未実施	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 請負工事費等であり、協働になじまない										
	協働になじまない												

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	漁港の整備計画は、今後の漁業活動に必要である	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地はない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	漁港の整備のため必要な事業であり、公平である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市と同様である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	今後、計画にしたがい整備する	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	今後、計画にしたがい整備する	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
漁港施設の老朽化調査や保全計画を立て整備することは、必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31310005	部・課・係名等	コード1	03020300	政策体系上の位置付け	コード2	313001	予算科目	コード3	001060402
事務事業名	環境・生態系保全事業	部名等		産業建設部	政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり			会計	一般会計
予算書の事業名	7.環境・生態系保全事業	課名等		農林水産課	政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興			款	6. 農林水産業費
事業期間	開始年度 平成21年度 終了年度 平成24年度 業務分類 4. 負担金・補助金	係名等		水産振興係	施策名	3. 水産業の振興			項	4. 水産業費
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	記入者氏名		村田 博之	区分	なし			目	2. 水産振興費
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1033	基本事業名	水産業生産基盤の整備強化				

◆事業概要(どのような事業か) 魚津市沿岸の衰退している藻場を復活させる事を目的として漁業団体等で構成された協議会に補助金を交付する。また、活動グループの活動に参加する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H27								
	H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市沿岸のうち魚津港から経田漁港まで	① 活動海域の面積 冊 冊	ha	25 25	25 25				
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 保全活動の母体である協議会の運営及び、活動グループである保全会活動に参加する。	① 活動面積 ② ③	ha	5 5	5 5				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 対象海域の藻場を復活させる。	① 復活した藻場面積 ② ③	ha	5 5	5 5				
その結果	<施策の目指すがた> 稚魚を育む藻場の復活による沿岸漁業資源を増大させる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成20年度に、漁業者が設置した間伐材を利用した漁礁が国の表彰を受けたことがきっかけで、魚津市沿岸の衰退している藻場を復活させようとする気運が高まり事業の開始となった。	費目		実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	200	135				
	(2)地方債	(千円)	0	0				
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0				
	(4)一般財源	(千円)	2,185	1,935				
	予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	2,385	2,070	0	0	0	0
支出内訳	(1)需用費	(千円)	96	69				
	(2)委託料	(千円)	450	450				
	(3)工事請負費	(千円)	0	0				
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	1,725	1,475				
	(5)その他	(千円)	114	76				
	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	2,385	2,070	0	0	0	0
	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3				
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	1,440				
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5,203	6,335	0	0	0	0
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,588	8,405	0	0	0	0
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	藻場の復活により、資源の増大につながり、漁業が振興する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
藻場が回復することで、成果向上する			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地はない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正であると考えている	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益を受ける漁業者が活動しており、受益は適正と考えている	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	今後とも、藻場の拡大にむけ実施していく	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	今後、他の海域でも実施したい	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
藻場、沿岸水産資源の再生は、魚津の水産業にとって重要な問題であり、推進すべきである。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001				
事務事業名	船員窓口事務				
予算書の事業名	2.水産一般管理費				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 船員手帳の交付や、船員の雇入れ、止めの届けの受付事務	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績											
				計画		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 船員	① 手帳の発行数 ② 雇入れ・止め件数 ③	冊 件	15 12 136 136	15 9 105 105	10	10	10	10	100	100	100	100	100	100
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同様	① 手帳の発行数 ② 雇入れ・止め件数 ③	冊 件	15 12 136 136	15 9 105 105	10	10	100	100	100	100	100	100	100	100
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 船員は、船員法により、船員手帳の所持が義務づけられている	① 活動/対象 ② 活動/対象 ③	%	100 100 100	100 100 100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
その結果	<施策の目指すがた> 密入国の防止	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入													

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚津市出漁団が結成され、団員が約700人いたため、全員が伏木運輸局まで出向いて手続きするのは大変なため、魚津市役所でも手続きできるようにした	費目	実績						計画						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 鮭鱒船の減船により団員数が減った	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 不明	支出内訳	(1)需用費 (千円)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 手続きできるのは、黒部市、魚津市、富山市、射水市及び伏木運輸支局である	A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,214	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,217	1,235	1,235	1,235	1,235	1,235	1,235	1,235	1,235	1,235	1,235	1,235	
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 手続き事務は、協働になじまない	(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	直結しないが、近くで手続き便利である	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	船員法104条	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地はない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	手数料金額は、国で定められている	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市と同額である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法令に定められた船員の基本的な資格に関わる事務であるが、収入に比して事務量が多い。事務的には、受付・手帳交付等であり機械化の導入による改善余地がない現状である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001	
事務事業名	漁業許可申請等経由事務	
予算書の事業名	2.水産一般管理費	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	
実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 県知事の許可を必要とする漁業許可の受付や県と申請者の間を経由する事務	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画							
				上段・計画：下段・実績		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 漁業者及び漁業経営者	① 許可受付件数	件	24	24	24	24	24	24		
		②									
		③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年と同様	① 許可件数	件	24	24	24	24	24	24		
		②									
		③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 切れ間無く漁業許可を受けることにより、漁業経営が安定する	① 許可件数/受付件数	件	100	100	100	100	100	100		
		②									
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 水産業n振興に繋がる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成12年度より漁業許可申請は、市長の副申が必要となった				費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 規制緩和はありません				財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ありません				支出内訳		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
						(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない						(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
						予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働にならない						(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0
						(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0
◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 法定事務である						(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0
						(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0
◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 法定事務である						(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0
						A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0
						①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3
						②事務事業の年間所要時間 (時間)	140	140	140	140	140
						B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	607	616	616	616	616
						事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	607	616	616	616	616
						(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	許可を受けなければ漁業が出来ない	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地方自治法252条17の2	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費はありません	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	申請書に添付する県証紙は県で金額が定められている	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
法令事務である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001				
事務事業名	水難救護法の運用に関する事務				
予算書の事業名	2. 水産一般管理費				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績						
				計画		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 遭難船舶等の拾得物	H26 H27 H28	① 漂流船の拾得件数 ② ③	件	0 4	0 6	0	0	0	0
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	<平成24年度の活動及び見直し内容> 燐市から照会のあったボートが当市の遭難船であるかを調べる	① 処理件数 ② ③	件	0 4	0 6	0	0	0	0
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 遭難者がいた場合海上保安部に連絡する		① 拾得件数/処理件数 ② ③	%	0 100	0 100	0	0	0	0
その結果	<施策の目指すがた> 遭難者の発見や不審船の発見により安全操業できる		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 遭難船舶の救護や漂流物の拾得に係る法律が制定された		費目	実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
				予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
			支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	0	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	60	0	0	0	0
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	260	264	0	0	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	260	264	0	0	0	0
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 漂流船の情報は県内沿岸市町に流される								
	◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	直結しないが、この事務事業は必要である	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	水難救助法	事務の区分	法定受託事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費はありません	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
法令事務であり、船員、船舶及び海岸を守るため実施する必要があるが、漂流物等の紹介方法 (文章で各市町が引き継ぎながらの照会) は時間と手間がかかり、簡略化を検討する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001	部・課・係名等	コード1	03020300	政策体系上の位置付け	コード2	313001	予算科目	コード3	001060401
事務事業名	富山県北方領土復帰促進協議会参画事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	2.水産一般管理費	課名等	農林水産課		政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 昭和45年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	水産振興係		施策名	3. 水産業の振興		項	4. 水産業費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	村田 博之		区分	なし		目	1. 水産総務費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1033		基本事業名	水産業生産基盤の整備強化				

◆事業概要 (どのような事業か) 北方領土復帰大会が毎年根室市で開催され、その大会に県内中学生を参加させる		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画												
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 北方領土返還を願う日本国民	H26	H27	H28	① 北方領土返還を願う国民	百万人	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
							128	128	128	128	128	128						
							128	128										
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 北方領土復帰大会に県内中学生を参加させる	H26	H27	H28	① 派遣する中学生数	人	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
							11	11	11	11	11	11						
							11	11										
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 北方領土は、日本の領土であることを、若い世代に認識してもらう	H26	H27	H28	① 返還された島	島	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
							4	4	4	4	4	4						
							0	0										
その結果	<施策の目指すがた> 北方領土の返還	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入																
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 北方領土返還の気運が高まり、昭和45年に本協議会が発足した		費目		実績		計画												
財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
												(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
												(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
												(4)一般財源 (千円)	130	130	130	130	130	130
												予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	130	130	130	130	130	130
支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
												(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
												(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
												(4)負担金補助及び交付金 (千円)	130	130	130	130	130	130
												(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)	130	130	130	130	130	130												
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 早期返還が望まれている		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 沿岸市町が協議会に加入		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	3							
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない		②事務事業の年間所要時間 (時間)	140	140	140	140	140	140	140							
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	607	616	616	616	616	616	616							
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	737	746	746	746	746	746	746							
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	返還されれば、鮭鱒漁の漁場拡大により漁業振興に繋がる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地なし			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費はありません	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	協議会で決定された額である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
北方領土復帰は、かつての北洋関係者にとって重要な事業である。体験者が減少していく中、若い世代に北方領土と魚津市、富山県、日本の関係を伝えていくことは大切なことである。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001					
事務事業名	海上保安協会富山県支部参画事業					
予算書の事業名	2. 水産一般管理費					
事業期間	開始年度	平成6年	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 海難事故を防止するため、講習会の開催を通し、安全操業の普及・啓蒙を図る	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		実績		計画	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 漁業者	① 魚津漁協組合員数	人	214	204	200	196	192	188
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 伏木海上保安部による海難防止講習会の実施	① 講習会開催回数	回	1	1	1	1	1	1
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 海難事故を予防しようとする意識が高まる	① 魚津市海難事故数	件	0	0	0	0	0	0
その結果	<施策の目指すがた> 事故がなくなる	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 海難事故を防止するため、講習会の開催にあたり、当市にも参加要請があったため	費 目		実績		計画			
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業者数は減少しているが、この講習会は必要である	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳							
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ほとんどの沿岸市町は参加している	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない	(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		9	9	9	9	9	9
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		9	9	9	9	9	9
		(1)需用費 (千円)		0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)		0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)		9	9	9	9	9	9
		(5)その他 (千円)		0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)		9	9	9	9	9	9
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		60	60	60	60	60	60
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		260	264	264	264	264	264
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		269	273	273	273	273	273
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	安全操業は、漁業の振興に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費はありません	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市とは平均の額である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
海難事故防止のため海上保安協会と連携して、講習会を実施することは費用面、効果面においても有効と考える。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001				
事務事業名	あいの風海域沿岸首長会議参画事業				
予算書の事業名	2.水産一般管理費				
事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績							
				23年度		24年度		25年度		26年度	
	輪島市から朝日町までの14の沿岸市町が、各自自治体の海に関する様々な課題について、意見を述べ合う会議の開催	H26 H27 H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 事業に賛同する会員	① 会員市町数	市町	14	14	14	14	14	14	14	14
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 海岸清掃活動の実施と会議開催	① 海岸清掃活動 ② 会議開催	件 回	1 1	1 1	1 0	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 沿岸市長が連携し協力することで、地域固有の課題の解決を図る	① 海岸清掃活動 ② 会議開催	件 回	1 1	1 1	1 0	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
その結果	<施策の目指すがた> 課題の解決することにより、水産業の振興につなげる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 沿岸水産資源の減少や魚価の低迷、水産業の衰退等の問題を話し合うため、あいの風海域沿岸首長会議が発足した	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	20	0	20	20	20	20
		予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	20	0	20	20	20	20
支出内訳		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	20	0	20	20	20	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)		20	0	20	20	20		
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 沿岸14市町の参加	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	0	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	180	0	180	180	180	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	780	0	792	792	792	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	800	0	812	812	812	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	会員が相互に問題意識を共有することは、水産業振興に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費は、必要最低限の金額であり、削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	会費は全会員同額である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市と同額である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
富山湾や日本海沿岸の自治体が直面している「海」に関する様々な課題について意見交換するネットワークとパートナーシップは引き続き、継続していくべきものとする。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001	
事務事業名	港湾施設維持管理事務	
予算書の事業名	2. 水産一般管理費	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施計画(H25~H27)への記載	無	
	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
富山県からの受託事務で、公衆トイレの管理業務				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> トイレの管理と清掃	対象指標	① 清掃回数	回	101	100	100	100	100	100	
			② パトロール回数	回	52	52	52	52	52	52	
			③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	活動指標	① 清掃回数	回	101	100	100	100	100	100	
			② パトロール回数	回	52	52	52	52	52	52	
			③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 利用者が、安心して利用出来る様に掃除をする	成果指標	① 苦情回数	回	0	0	0	0	0	0	
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 利用者が、安心して利用出来る	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 富山県がトイレを設置し、市民の窓口である魚津市管理となったため				費目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 観光客の増により、利用者も増加している		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	377	377	377	377	377	377
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
				予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	377	377	377	377	377	377
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		支出内訳		(1)需用費	(千円)	87	87	87	87	87	87
				(2)委託料	(千円)	290	290	290	290	290	290
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	377	377	377	377	377	377
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	3	3	3	3
○ 把握している ● 把握していない		他市の委託金額は、不明です		②事務事業の年間所要時間		(時間)	300	300	300	300	300
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		受託事務で協働にはなじまない		事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	1,678	1,697	1,697	1,697	1,697
				(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	水産業の振興とは直結しない	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	受託費用以下で、民間業者に再委託しており、削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
県事業である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001				
事務事業名	漁協女性部補助事業				
予算書の事業名	2.水産一般管理費				
事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		単位		上段・計画：下段・実績							
漁協女性部を支援する						計画							
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 漁協女性部員	➡	① 漁協女性部の部員	人	171	150	150	150	150	150	150		
	②												
	③												
	④												
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	➡	<平成24年度の活動及び見直し内容> 水産物の消費拡大のため、魚料理のメニュー開発や魚の捌き方教室等に出向く	① 漁協女性部の活動事業費	円	1,150	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ		②										
			③										
			④										
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 消費者の魚離れを防ぐ	➡	① イベント数	回	52	50	50	50	50	50	50		
			②										
			③										
			④										
その結果	<施策の目指すがた> 魚の消費が進み、魚価が向上し、漁業が振興する		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 女性部の活動が、漁協の事業に大きく関わっており、水産業の振興には必要なため助成が始まった				費目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0		
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0		
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0		
					(4)一般財源 (千円)	40	40	40	40	40	40		
					予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	40	40	40	40	40	40		
				支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0		
					(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0		
					(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0		
					(4)負担金補助及び交付金 (千円)	40	40	40	40	40	40		
					(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0		
					A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	40	40	40	40	40	40		
					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3		
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	60	60	60	60	60		
					B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	260	264	264	264	264	264		
					事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	300	304	304	304	304	304		
					(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		
◆県内他市の実施状況	把握している <input type="radio"/> 把握していない	➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 把握していない										
◆市民と行政の協働状況	協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない										

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	漁業の振興において、女性部は裏方的な活動をしている	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	魚津市独自の施策である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
漁協女性部は、漁業従事者として当市の水産業の活性化に大きな役割を担っているとともに、魚食普及活動や各種イベントへの協力など活動を行っており、市への貢献度も高いものとする。当面は継続していくべきものとする。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001				
事務事業名	沖合漁業・出漁回助成事業				
予算書の事業名	2.水産一般管理費				
事業期間	開始年度	昭和28年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 漁業に従事する漁業者の安全を祈るため、安全祈願祭を開催する	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H27								
	H28								
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市の漁業船主や鮭鱒漁船乗組員と元船員の遺族	対象指標	① 出漁団員数と元船員の家族	人	100	100	100	100	100	100
		② 船主会会員数	人	7	7	7	7	7	7
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 航海安全祈願祭、追悼法要の開催 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年度と同じ	活動指標	① 航海安全大漁祈願祭参加人数	人	50	50	50	50	50	50
		② 追悼法要参加人数	人	100	100	100	100	100	100
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 航海の安全を祈りまた、亡くなった船員の遺徳を偲ぶ	成果指標	① 海難事故件数	件	0	0	0	0	0	0
		②		1	0				
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 安全操業をする	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 さけます漁で海難事故が発生したため	費目		実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) この事業開始時期より海難事故は、減っている	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	70	70	70	70	70	70
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	70	70	70	70	70	70
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	70	70	70	70	70	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)		70	70	70	70	70		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市にはない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	540	540	540	540	540	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,341	2,375	2,376	2,376	2,376	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,411	2,445	2,446	2,446	2,446	
(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	安全操業について再認識する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	漁協に手伝いをお願いしているが、削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
把握していない	説明	他市では追悼法要はない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市出漁団は、200海里問題等で減船され団員数は少なくなった。ロシアへの負担、漁獲制限、燃油の高騰など漁業経営を取り巻く環境は厳しくなるばかりである。当面は継続していくべきものとする。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001				
事務事業名	魚津港振興会補助事業				
予算書の事業名	2.水産一般管理費				
事業期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 魚津港振興のための関係機関と協議しながら、よりよい魚津港の環境整備振興策を考える	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績												
				計画		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津港を利用する漁業者や観光客	① 魚津港を利用する人	千人	291	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 会議開催や港内清掃	① 改修事業費 会議開催や港内清掃	千円	79	63	77	100	0	0	0	0	0	0	0	0	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津港改修により、漁業者が使いやすい港づくりや、観光の拠点とした港湾にする	① 改修進捗率	%	95	97	98	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
その結果	<施策の目指すがた> 新川拠点都市の貨物輸送及び漁業の流通拠点さらに、蟹気楼の見える観光地としての港にする	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入														
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚津港は新川拠点港であるが、市場の駐車スペースが少なく港内も狭いため拡張整備が必要となり、要望活動するため、この会が発足した				費目		実績		計画								
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 海の駅蟹気楼が開店したが、その後射水市、氷見市がより大きな物販飲食施設を開店させ観光客を誘致している				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					(4)一般財源 (千円)	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
					予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	200	200	200	200	200	200	200	200	200		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津港の早期完成が望まれている				支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
					(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
					(4)負担金補助及び交付金 (千円)	200	200	200	200	200	200	200	200			
					(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0			
					A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	200	200	200	200	200	200	200	200			
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他には富山新港で振興会を持っている	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	3	3			
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない	②事務事業の年間所要時間 (時間)	220	220	220	220	220	220	220	220			
					B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	954	968	968	968	968	968	968	968			
					事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,154	1,168	1,168	1,168	1,168	1,168	1,168				
					(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	水産基盤の整備であり直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	利用者は、市民、観光客であり樹液は偏っていない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正と思われる	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
ミナトオアシスの認定を機に魚津港を核とした賑わい創出が求められており、当振興会の役割は重要なものとなっている。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001	
事務事業名	経田漁港振興会補助事業	
予算書の事業名	2.水産一般管理費	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無	
	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 経田漁港及び漁港を中心とした地区の活性化を図るため、漁港を利用される関係者で組織された振興会への助成	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績						
				23年度		24年度		25年度		26年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 経田漁港を利用する人	① 経田漁港振興会会員	団体	17	17	17	17	17	17	17
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	① 振興会の活動費	円	300	300	300	300	300	300	300
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 漁港を利用しやすい港にする	① 漁港利用漁船数	隻	101	101	100	100	100	100	100
その結果	<施策の目指すがた> 利用者が増え、漁港が活性化する	② マリーナ利用船数	隻	65	65	65	65	65	65	65

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 経田漁港は漁港施設の他にマリーナがあるため、その諸問題の解決及び、せりが行われなくなる事からの振興策の検討するため組織された	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業者及びマリーナ利用者が高齢化により減少しつつある		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	40	40	40	40	40	40
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	40	40	40	40	40	40
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 経田地区の活性化が望まれている		(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	40	40	40	40	40	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)		40	40	40	40	40		
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市の漁港については、把握していない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	220	220	220	220	220	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	954	968	968	968	968	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	994	1,008	1,008	1,008	1,008	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	経田漁港振興のための組織であり、直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	多くの人が訪れる港であり、適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	適正と思われる	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市では、プレジャーボート施設の整備や指定管理者制度の導入による施設利用の自由化を図っており、経田漁港の利便性を高め、地域の活性化を目指す当協議会は、民間活力をいかに発揮し創出など重要な役割を担っている。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001	
事務事業名	水産都市協議会参画事業	
予算書の事業名	2.水産一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和50年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無	
	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
水産関係都市が抱える諸問題に関し、会員同士の意見交換や国に要望活動を行う	H26		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 水産都市協議会の加盟市	① 水産都市協議会の加盟市	市	84	84	84	84	84	84
		②	84	84				
		③						
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 国への要望活動や要望書作成のための調査 <平成25年度の主な活動内容> 国への要望活動や要望書作成のための調査	① 要望件数	件	16	10	10	10	10	10
		②	16	10				
		③						
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 水産都市が連携し国に要望することで、国の施策としての位置づけになる	① 要望件数	件	16	10	10	10	10	10
		②	16	10				
		③						
その結果 <施策の目指すがた> 諸問題の解決により、水産業の振興になる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 全国市長会の会務を推進するため、特定の性格を有する都市の共通問題に対処する機関として、各種協議会が設けられた中の一つ	費目	実績						計画					
		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 日本人が昔から食してきた魚文化が、外国人も食すようになり、資源の減少と値段の高騰が懸念される	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	260	264	264	264	264	264	264	264	264	264	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	268	272	272	272	272	272	272	272	272	272	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 負担金事務で協働にはなじまない											

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	全国レベルで問題を提起し、改善を図ることにより漁業の振興に繋げる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市と同額である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
活動内容を精査し、適正なものとなるよう留意する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320001	
事務事業名	養鯉振興会事業参画事業	
予算書の事業名	2.水産一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和51年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26~H28)における区分
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060401
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	1. 水産総務費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要 (どのような事業か) 養鯉業の健全な発展を目指すことを目的とした組織	H26 H27 H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 養鯉業者	対象指標 ① 富山県養鯉振興会会員数 ② ③	人	18 18	18 18	18	18	18	18
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 養鯉品評会の開催や技術向上研修会の実施	活動指標 ① 養鯉振興会の事業費 ② ③	千円	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 日本の伝統文化である養鯉業の発展を図る	成果指標 ① 品評会出品数 ② ③	本	210 210	200 200	200	200	200	200
その結果 <施策の目指すがた> 養鯉業の発展	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚津市は県下最大の養鯉事業が展開されていたので参加することになった	費目		実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 養鯉愛好家が減りつつあり、それに伴い養鯉業も以前ほど活気がない	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	5	5	5	5	5	5
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	5	5	5	5	5	5
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	5	5	5	5	5	5
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	5	5	5	5	5	5		
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 一部の市が加入している	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 負担金事務で協働にはなじまない	②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	60	60	60	60	60
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	260	264	264	264	264	264
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	265	269	269	269	269	269
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ○ 直結度中 ● 直結度小	説明	当市は鯉を食する習慣はなく、趣味の世界である	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市と同額である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
活動内容を精査し、適正なものとなるよう留意する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320007				
事務事業名	漁業経営安定対策事業				
予算書の事業名	2. 漁業経営安定対策事業				
事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績					
	H26	H27		計画					
	H26	H27		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要(どのような事業か) 不漁時の減収分を補填するための、不慮の事故に対応するための沿岸漁船損害保険掛金の一部を助成し、漁業経営の安定化を図る	漁業者への経営支援	漁業者への経営支援							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津漁協所属の漁業者、漁業経営者	① 漁業共済加入件数		件	39	39	39	39	39	39
	② 沿岸漁船損害保険掛金件数		件	82	82	82	82	82	82
	③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 東日本大震災被害漁業者支援として利子補給を追加した <平成25年度の主な活動内容> 漁獲共済掛金、沿岸漁船損害保険掛金、東日本大震災被害漁業者支援利子補給、東日本大震災被害漁業者新造船固定資産税を支援する	① 漁業共済加入助成額		千円	2,981	2,981	2,301	3,000	3,000	3,000
	② 沿岸漁船損害保険掛金助成額		千円	1,293	1,293	1,293	1,500	1,500	1,500
	③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 漁業経営の安定化を図る	① 漁業共済加入助成額		千円	2,981	2,981	2,301	3,000	3,000	3,000
	② 沿岸漁船損害保険掛金助成額		千円	1,293	1,293	1,293	1,500	1,500	1,500
	③								
その結果 <施策の目指すがた> 経営の安定により、漁業従事者が増加し、水産業が振興する	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和27年に漁船損害防止法、昭和39年に漁業災害補償法が制定され、国の支援を受けられるようになった事により、市も支援することになった	費目			実績					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業後継者が少なく、漁業者の高齢化により、漁業者が減少する	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	50	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	4,274	4,274	3,543	5,500	5,500	5,500
予算(決算)額((1)～(4)の合計)			(千円)	4,274	4,274	3,593	5,500	5,500	5,500
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 東日本大震災被害者に対する支援施策が望まれている	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	4,274	4,274	3,593	5,500	5,500	5,500
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)			(千円)	4,274	4,274	3,593	5,500	5,500	5,500
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市も実施している								
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない								
①事務事業に携わる正規職員数			(人)	3	3	3	3	3	3
②事務事業の年間所要時間			(時間)	60	60	60	60	60	60
B. 人件費(②×人件費単価/千円)			(千円)	260	264	264	264	264	264
事務事業に係る総費用(A+B)			(千円)	4,534	4,538	3,857	5,764	5,764	5,764
(参考)人件費単価			(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	この事務事業は、漁業の振興に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	市の補助要綱により助成しており、適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市の補助率は不明であるが、当市は適正と思われる	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚価の低迷、燃料の高騰、消費者の魚離れなど漁業経営は厳しくなるばかりであり、本事業の実施は止むを得ないところであるが、補助しなくても漁業経営が成り立つ方策を探る必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320012				
事務事業名	漁業後継者育成対策事業				
予算書の事業名	8. 漁業後継者育成対策事業				
事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26~H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

	◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績					
	富山県漁連で行っている事業及び、魚津漁協で実施している後継者育成対策事業また、新規漁業者の家賃の助成		H26	H27		H28	計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 就職をもとめる人		① 県内就職希望者		人	6	10	10	10	10	10
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無		②			6	10				
	<平成24年度の活動及び見直し内容> 沿岸漁業実習・指導者研修会・海技資格講習会や新規漁業者の家賃助成		③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 漁業に興味ある人を漁業に就業してもらう		① 県主催講習会参加者		人	14	10	10	10	10	10
	<平成25年度の主な活動内容> 沿岸漁業実習・指導者研修会・海技資格講習会や新規漁業者の家賃助成		②			14	10				
その結果	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 漁業に興味ある人を漁業に就業してもらう		③								
	<施策の目指すがた> 若年漁業者の増加により、漁業が活性化される		① 魚津漁協新規従業者数		人	5	2	2	2	2	2
			②			5	2				
			③								
			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目		実績						計画						
	若年漁業従事者の減少により、漁業技術が伝承されなくなる虞が予想されたため						23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840
			予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840
			(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840	840
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	280	60	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,214	264	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,054	1,104	2,072	2,072	2,072	2,072	2,072	2,072	2,072	2,072	2,072	2,072	2,072
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	この事務事業は、漁業の振興に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	漁連補助金は他市と同等で、家賃補助は魚津市独自の施策である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
漁業経営者の高齢化が進む中、漁業後継者の育成は、魚津の漁業を守り、市民に安全でおいしい食を供給するためには重要な課題である。本事業等により漁業従事者の県外からの就職者も生まれている。現在、住居費助成をおこなっており、その効果について検証する必要がある。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31323016					
事務事業名	魚津の漁業再生プロジェクト					
予算書の事業名	11. 魚津の漁業再生プロジェクト					
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成24年度	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魚のブランド化と地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

	◆事業概要(どのような事業か) 漁業者に新箱・水の補助及び、漁協が実施する観光漁業への補助	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績							
				計画		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津漁協の魚の売り上げ	① 魚の売り上げ	千円	1,500	1,500	1,550	1,600	1,650	1,700		
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> なし	① 氷の使用量	t	1,400	1,400	1,450	1,500	1,550	1,600		
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚の品質向上による売り上げの向上や観光漁業の実施による漁業者の収入の増を図る	① 新規従業者	人	5	2	2	2	2	2		
その結果	<施策の目指すがた> 漁業経営の安定により水産業の振興を目指す	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 氷の使用量が少なく魚の品質低下による魚価の低迷や、漁業所得が低いため、新しい収入の道を探る				費目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	15,000	15,000	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0
					予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	15,000	15,000	0	0	0	0
				支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0
					(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
					(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
					(4)負担金補助及び交付金 (千円)	15,000	15,000	0	0	0	0
					(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	15,000	15,000	0	0	0	0
					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	0	0	0	0
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	960	900	0	0	0	0
					B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	4,163	3,959	0	0	0	0
					事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	19,163	18,959	0	0	0	0
					(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況	把握している 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 魚津市独自の施策である									
◆市民と行政の協働状況	協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	漁業経営の安定化により、漁業振興に繋がる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	ブランド力向上による魚価の向上	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	平成24年度で終了	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
把握していない	説明	魚津市独自の施策であり、他市と比較出来ない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成24年度で終了	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	平成24年度で終了	成果の方向性 低下

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
新しい漁業形態を模索し、海や漁港の資源を再認識し、付加価値を高める「海業」の取り組みは、新たな試みとして推進すべきである。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31330001				
事務事業名	漁食普及事業				
予算書の事業名	7. 漁食普及事業				
事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魚のブランド化と地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績					
	H26	H27		計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要 (どのような事業か) 富山県おさかな普及協議会が行っている事業で、内容は小学5年生に富山湾の魚の紹介や漁法など記載した「おさかな読本」を配布している									
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 小学5年生	① 市内小学5年生		人	416	410	400	400	400	400
	②			416	410				
	③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 おさかな読本の配布	① 魚を食べる小学生		人	416	410	400	400	400	400
	②			416	410				
	③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 水産物の理解を深め、おさかなを好きになるようにする	① 魚を食べる小学生/市内小学5年生		%	100	100	100	100	100	100
	②			100	100				
	③								
その結果 <施策の目指すがた> 魚の消費が増え漁業が活性化する	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

	費目	実績						計画						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚はなれが進みつつあるため、全国的に魚食普及活動が盛んになり、富山県にも協議会が発足した	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 人々の健康志向の高まりから、食品としての魚介類の良さが見直されている	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		②事務事業の年間所要時間 (時間)	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	260	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	460	464	464	464	464	464	464	464	464	464	464	464
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	魚を食べる事で、漁業振興に繋がる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	市により多少金額は違うが、当市は適正と思われる	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚食の普及拡大は、水産振興になくてはならないものである。消費者の魚離れが言われている中、小学生を対象として富山湾の漁や漁法を紹介した冊子を配布する本事業は、必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31330002				
事務事業名	魚津のさかなブランド化推進事業				
予算書の事業名	9. 魚津のさかなブランド化推進事業				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	魚のブランド化と地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

	◆事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	魚津産の水産物をブランド化として定着させることにより、魚価を向上させ漁業経営を安定化させる	H26 地域ブランド創出への支援 H27 地域ブランド創出への支援 H28 地域ブランド創出への支援							
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津産の水産物	① 市内水揚量 ② ③	t	5,000 4,791	5,000 4,078	5,000	5,000	5,000	5,000
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 かわはぎを使ったカワハギドックや、魚津産魚のすり身を使用した魚津ハトシを企画し販売した <平成25年度の主な活動内容> 新たな水産物のブランド化研究やパイ貝を使用したパイ飯の販売	① 市内水揚額 ② ③	百万円	1,600 1,570	1,550 1,465	1,550	1,600	1,650	1,700
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津産水産物の消費者の評価を高め、魚津のさかなの消費の拡大	① 市内水揚額 ② ③	百万円	1,600 1,570	1,550 1,465	1,550	1,600	1,650	1,700
その結果	<施策の目指すがた> 魚価の向上により、漁業が振興する	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績					
			実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	魚価の低迷により、漁業経営の弱体化が進行しているため、その打開策として魚介物のブランド化に目をつけた	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円)	0 0 0 500	0 0 0 500	0 0 0 500	0 0 0 500	0 0 0 500	0 0 0 500
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 氷見はブリ、射水はシロエビをブランド化し、今後各漁協が研究している	予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	500	500	500	500	500	500
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津産水産物のブランド化の期待が大きい	(1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円) A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	0 0 0 500 0 500	0 0 0 500 0 500	0 0 0 500 0 500	0 0 0 500 0 500	0 0 0 500 0 500	0 0 0 500 0 500
	◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 氷見はブリ、射水はシロエビをブランド化している						
	◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない						
		①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) (参考)人件費単価 (円@時間)	3 300 1,301 1,801 4,336	3 300 1,320 1,820 4,399	3 300 1,320 1,820 4,400	3 300 1,320 1,820 4,400	3 300 1,320 1,820 4,400	3 300 1,320 1,820 4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	ブランド化は、漁業振興に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
ブランド化が進めば、成果が向上する			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	魚津市独自の施策であり、他市と比較出来ない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)	
長引く魚価の低迷、消費者の魚離れが進行する中、産地間競争が激しくなっている。魚津の漁業を守り育てるためには、必要な事業である。	二次評価の要否 不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31110014				
事務事業名	北陸新幹線関連土地改良施設整備事業				
予算書の事業名	北陸新幹線関連土地改良施設整備事業				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成24年度	業務分類
					3. ハード事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	林 厚司	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060201
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	1. 農業土木総務費	

	◆事業概要(どのような事業か) 魚津市土地改良区からの受託事業であり、北陸新幹線建設に伴う道水路付け替え工事の工事設計内容の精査、事業費の積算業務、工事監理及び工事引渡しに伴う書類等の作成を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 北陸新幹線建設に伴い、付け替えが必要となった農業用施設	① 付け替えが必要となった件数	件	14	0	0	0	0	0
		②		10	4				
		③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	① 工事監理件数	件	14	0	0	0	0	0
	<平成24年度の活動及び見直し内容> なし	②		10	4				
	<平成25年度の主な活動内容> 平成24年度で事業完了	③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 北陸新幹線建設に伴い機能が損なわれた施設を従前施設と同等に整備し、工事監理を行う	① 付け替えが必要となった件数/工事監理件数	%	100	0	0	0	0	0
		②		71	100				
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 農業用施設の付け替え等によって農業基盤が損なわれていないこと	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 北陸新幹線建設に伴い農業施設の付け替え工事が必要となったため。	費目	実績						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 北陸新幹線建設工事が完了し、本事業は廃止となる		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	5,380	404	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	5,380	404	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		支出内訳	(1)需用費 (千円)	1,988	404	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0		
		(5)その他 (千円)	3,392	0	0	0	0		
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	5,380	404	0	0	0				
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 北陸新幹線の建設に伴った事業のため未調査	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	2	0	0	0		
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	320	300	0	0	0		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,388	1,320	0	0	0		
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	6,768	1,724	0	0	0		
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	地域に密着した農業用施設であり、市民と鉄道運輸機構との調整を図り農業用施設の整備ができる	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	施工方法や使用材料等を検討し、コスト削減に努めている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	北陸新幹線建設工事に伴う農業用施設付替え工事なので適正化の余地なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市土地改良区からの受託事業であり、新幹線建設工事に伴う関連工事であり必要な工事である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31110017			
事務事業名	市単独土地改良事業			
予算書の事業名	市単独土地改良事業			
事業期間	開始年度	平成元以前	終了年度	当面継続
	業務分類	3. ハード事業		
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分	
	一般・継続・変更無			
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	林 厚司	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060202
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	2. 農地費	

事業概要(どのような事業か) 改修が必要な農業用施設(道路、水路)	実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
			計画		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> (1) 改修が必要な水路 (2) 改修が必要なため池 (3) 農作業に必要な農道 (4) 転落の危険がある水路	H26 用排水路改修・農道整備	件	10	10	10	10	10	10
	H27 用排水路改修・農道整備		22	11				
	H28 用排水路改修・農道整備							
	① 要望件数							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 なし <平成25年度の主な活動内容> 水路改修工事6件 水門修繕工事1件 水路管理道修繕1件	① 実施件数	件	7	7	7	7	7	7
	②		20	8				
	③							
	① 実施件数/要望件数							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 老朽化している水路等を改修し、維持管理の軽減を図る。	① 実施件数/要望件数	件	70	70	70	70	70	70
	②		91	73				
	③							
	① 実施件数/要望件数							
その結果 <施策の目指すがた> 生活基盤の整備が進み、農村が活性化していること。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 (1) 水路の現況が土水路で安定した水量が確保できないことや、維持管理にも多大な労力を費やすので改修してもらいたいと地元から要望があった。 (2) 水路が被災している、又はすぐに土砂が溜まって困るとの苦情があった。 (3) 水路法面が崩壊し、下流に水が流れなくなっているとの苦情が以前あった。	費目	実績					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和40～50年代に盛んに整備された農業用施設は、標準的な耐用年数(40年)のピークを迎えつつあり、改修が必要な農業用施設は今後増加していくことが予想される。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1,278	577	700	700	700	700
	(4)一般財源 (千円)	2,804	1,757	1,800	1,800	1,800	1,800
	予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	4,082	2,334	2,500	2,500	2,500	2,500
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・要望してから工事実施までの期間が長い。 ・資材等を支給してもらい、地元直営で施設の改修をしたい。	(1)需用費 (千円)	152	170	240	240	240	240
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費 (千円)	3,848	1,938	2,000	2,000	2,000	2,000
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他 (千円)	82	226	260	260	260	260
▲. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	4,082	2,334	2,500	2,500	2,500	2,500	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	4	4	4	4	4
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input checked="" type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	②事務事業の年間所要時間 (時間)	420	420	420	420	420	420
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,821	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	5,903	4,182	4,348	4,348	4,348	4,348
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	地域生活に密着した小規模施設を対象としており、市民の満足度は高い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	施工方法や使用材料等を検討し、コスト削減に努めている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の人員で行っており、見直しの余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者が農家に限定されるため、一定の負担が必要である。負担率についても、現在の率(35%)で妥当である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市の状況を見て設定している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
県単独農業農村整備事業などの補助事業の対象とならない小規模な改良事業であり、農業基盤の整備と地域の安全確保のため必要な事業である。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	31210012	
事務事業名	県単独農業農村整備事業	
予算書の事業名	2. 県単独農業農村整備事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. ハード事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26~H28)における区分
		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	林 厚司	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060202
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	2. 農地費	

事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26	H27	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
農業用施設の改修や農村の環境整備を行う。 各地区からの整備改修に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後、工事を実施する。 事業費は、県、市、地元三者で、所定の割合で分担する。	用排水路改修、農道整備	用排水路改修、農道整備							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> (1) 改修が必要な水路 (2) 改修が必要なため池 (3) 農作業に必要な農道 (4) 転落の危険がある水路	① 要望件数		60	60	60	60	60	60	
	②		74	54					
	③								
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無	① 実施件数		14	14	14	14	14	14	
	②		14	2					
	③								
<平成25年度の主な活動内容> 水路改修 2件 農道整備 1件 水循環遺産施設改修 1件									
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> (1) 水路が改修されることにより、ほ場に安定した用水量を供給できる。維持管理も軽減される。 (2) ため池を整備することにより、ため池の貯水量が安定し、必要な用水量を確保できる。 (3) 農道を改良することで、大型機械の導入や農作物の輸送が容易にできるようになる。 (4) 転落防止柵を設置することによって、安全に水路管理ができる。	① 実施件数/要望件数		23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	
	②		18.9	3.7					
	③								
<施策の目指すがた> 生活基盤の整備が進み、農村が活性化していること。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 (1) 水路が土水路で安定した水量が確保できない、維持管理に多大な労力を費やすので改修してもらいたいと要望があった。 (2) ため池の護岸の老朽化が著しく、安定した水量を確保できないので改修してもらいたいと要望があった。 (3) 農道を改良することで作業効率が高めたいと要望があった。 (4) 水路へ転落の危険があるので柵を設置してもらいたいと要望があった。	費目		実績						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和40~50年代に盛んに整備された農業用施設は、標準的な耐用年数(40年)のピークを迎えつつあり、改修が必要な農業用施設は今後増加していくことが予想される。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	19,310	1,050	900	12,000	12,000	12,000
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	4,731	21	216	3,900	3,900	3,900
		(4)一般財源	(千円)	17,114	1,554	830	14,100	14,100	14,100
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	41,155	2,625	1,946	30,000	30,000	30,000
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・要望してから工事実施までの期間が長い。 ・資材等を支給してもらい、地元直営で施設の改修をしたい。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	5	0	146	500	500	500
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	41,150	2,625	1,800	29,500	29,500	29,500
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	41,155	2,625	1,946	30,000	30,000	30,000	
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	未調査のため							
◆市民と行政の協働状況	協働している	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	小規模な水路改修や農道整備工事は、地区の直営施工で行っている。						
	協働可能なが未実施								
	協働になじまない								
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	4	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,080	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,683	5,279	5,280	5,280	5,280	5,280
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	45,838	7,904	7,226	35,280	35,280	35,280
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	農業用施設を整備することにより、農業生産基盤を改善することができ、農作業の効率化、生産性の向上、維持管理の軽減を図ることができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者が農家に限定されるため、ある程度の負担は必要である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市の状況を見て設定している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
営農に必要な農業用施設の改修の要望が多い。農地の保全や安定した営農活動維持のためにも緊急性、必要性を勘案しながら引き続き事業を実施する必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31110021				
事務事業名	農業基盤整備促進事業				
予算書の事業名	5. 農業体質強化基盤整備促進事業				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成28年度	業務分類
					3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	林 厚司	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	311001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060202
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	2. 農地費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
			計画		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>農業用施設の改修や田の区画拡大等を行う。各地区からの整備改修に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に国へ採択要望を行い、採択後、工事を実施する。事業費は、施設の改修の場合は、国、市、地元の三者で、所定の割合で分担し、田の区画拡大等の場合は、国100%</p>	H26 H27 H28							
<p>対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など></p> <p>(1) 改修が必要な水路 (2) 改修が必要なため池 (3) 農作業に必要な農道 (4) 小規模な田を畦畔除去等により区画拡大が可能な農地 (5) 暗渠排水の必要な農地</p>	対象指標	件	60 74	60 54	60	60	60	60
<p>手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容></p> <p>見直し無 なし</p> <p><平成25年度の主な活動内容></p> <p>水路改修 9件</p>	活動指標	件	14 0	10 14	10	10	10	10
<p>意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか></p> <p>(1) 水路が改修されることにより、ほ場に安定した用水量を供給できる。維持管理も軽減される。 (2) ため池を整備することにより、ため池の貯水量が安定し、必要な用水量を確保できる。 (3) 農道を改良することで、大型機械の導入や農作物の輸送が容易にできるようになる。 (4) 区画拡大することにより、大型機械を導入することができ、作業効率化を図ることが出来る。 (5) 農地の水はけが良くなり農地が安定する。</p>	成果指標	%	23.3 0.0	16.7 25.9	16.7	16.7	16.7	16.7
<p>その結果 <施策の目指すがた></p> <p>生活基盤の整備が進み、農村が活性化していること。</p>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>小規模改修工事を採択する国庫補助事業が新たに事業化され、補助率も高かったことから県単農業農村整備事業で施工予定だった工事を当事業に振り替えた。</p>	費目		実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳		(千円)	0	23,635	11,700	11,700	11,700	11,700
		(千円)	0	0	8,700	8,700	8,700	8,700
		(千円)	0	4,511	2,922	2,922	2,922	2,922
		(千円)	0	14,593	278	278	278	278
		(千円)	0	42,739	23,600	23,600	23,600	23,600
支出内訳		(千円)	0	0	200	200	200	200
		(千円)	0	3,100	0	0	0	0
		(千円)	0	39,639	23,400	23,400	23,400	23,400
		(千円)	0	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0	0
		(千円)	0	42,739	23,600	23,600	23,600	23,600
		(人)	0	4	4	4	4	4
		(時間)	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		(千円)	0	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
		(千円)	0	47,138	28,000	28,000	28,000	28,000
		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
<p>◆県内他市の実施状況</p> <p><input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない</p>	把握している内容又は把握していない理由の記入欄	未調査のため						
<p>◆市民と行政の協働状況</p> <p><input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない</p>	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	小規模な区画整理工事や暗渠排水工事は地区の直営施工で行っている						

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	農業用施設を整備することにより、農業生産基盤を改善することができ、農作業の効率化、生産性の向上、維持管理の軽減を図ることができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者が農家に限定されるため、ある程度の負担は必要である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市の状況を見て設定している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
営農に必要な農業用施設の改修の要望が多い。農業生産基盤の適切な機能確保のためにも緊急性、必要性を勘案しながら事業を実施する必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31110020	部・課・係名等	コード1	03020400	政策体系上の位置付け	コード2	311001	予算科目	コード3	001060202
事務事業名	基盤整備促進事業	部 名 等		産業建設部	政策の柱	基1	にぎわい、活力あるまちづくり	会計	一般会計	
予算書の事業名	団体営農業施設整備事業	課 名 等		農林水産課	政策名	1	地域の特性を活かした農林水産業の振興	款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 平成24年度 終了年度 平成25年度 業務分類 3. ハード事業	係 名 等		農林整備係	施策名	1.	農業の振興	項	2. 農業土木費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名		林 厚司	区 分	なし		目	2. 農地費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1037	基本事業名	農業生産基盤の整備強化				

事業概要 (どのような事業か) 農業用施設の改修や田の区画拡大等を行う。 各地区からの整備改修に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に国へ採択要望を行い、採択後、工事を実施する。 事業費は、施設の改修の場合は、国、県、市、地元の四者で、所定の割合で分担する。	実施計画への記載予定事業内容		計画						
	単位	上段・計画：下段・実績	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> (1) 改修等が必要な水路 (2) 舗装等が必要な農道	H26	対象指標 ① 要望件数 ② ③	件	60	60	60	60	60	60
	H27		74	54					
	H28								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 なし <平成25年度の主な活動内容> 水路改修 11件 農道整備 3件	H26	活動指標 ① 実施件数 ② ③	件	14	14	14	0	0	0
	H27		14	0					
	H28								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> (1) 水路が改修されることにより、ほ場に安定した用水量を供給できる。また、維持管理も軽減される。 (2) 農道を改良することで、大型機械の導入や農作物の輸送が容易にできるようになる。	H26	成果指標 ① 実施件数/要望件数 ② ③	%	23.3	23.3	23.3	0.0	0.0	0.0
	H27		18.9	0.0					
	H28								
その結果 <施策の目指すがた> 生活基盤の整備が進み、農村が活性化していること。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 国の平成24年度補正予算のみ団体営事業の採択要件が緩和され、小規模な改修工事でも採択されることとなったので、県単農業農村整備事業で施行予定だった箇所を補助率の高い当事業に振り替えた。	費 目		実績						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和40~50年代に盛んに整備された農業用施設は、標準的な耐用年数(40年)のピークを迎えつつあり、改修が必要な農業用施設は今後増加していくことが予想される。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	87,700	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	49,500	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	12,713	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	0	0	1,087	0	0	0	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	151,000	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	1,000	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	150,000	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	0	151,000	0	0	0		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	0	3	0	0	0	
	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	0	330	0	0	0
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	0	0	1,452	0	0	0
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	0	0	152,452	0	0	0
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	農業用施設を整備することにより、農業生産基盤を改善することができ、農作業の効率化、生産性の向上、維持管理の軽減を図ることができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	下位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人員で行っており、見直しの余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者が農家に限定されるため、ある程度の負担は必要である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市の状況を見て設定している。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
営農に必要な農業用施設の改修の要望が多い。農業生産基盤の適切な機能確保のためにも緊急性、必要性を勘案しながら事業を実施する必要がある。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210012	
事務事業名	県単独林業基盤整備事業	
予算書の事業名	県単独林業基盤整備事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分
		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	海野 貴也	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

	◆事業概要(どのような事業か) 林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				23年度		24年度		25年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 改良、舗装などが必要な林道。	H26 林道改良・舗装 H27 林道改良・舗装 H28 林道改良・舗装	路線	8	8	7	7	7	7
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 路肩改良1路線及び、路面改良2路線について工事を実施予定。	① 改良等が実施された路線数 ② ③	路線	4	4	3	3	3	3
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。	① 改良等の実施率 ② ③	%	50.0	50.0	42.9	42.9	42.9	42.9
その結果	<施策の目指すがた> 効率的・計画的な森林施策が進められ、林業経営の高度化が図られる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 林業従事者の高齢化、担い手不足など林業経営が悪化しているなか、維持管理労力の軽減を図り、林業生産活動の効率化を図るため。	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 二酸化炭素削減や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的な機能が見直され、森林整備の重要性が増している。		(1)国・県支出金 (千円)	5,800	4,730	4,000	4,000	4,000	4,000
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	96	94	80	80	80	80
		(4)一般財源 (千円)	6,250	5,030	3,920	3,920	3,920	3,920
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	12,146	9,854	8,000	8,000	8,000	8,000
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 毎年、地元から整備に対する要望が提出される。		(1)需用費 (千円)	0	18	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	12,146	9,460	12,000	8,000	8,000	8,000
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	376	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ○把握している ●把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査のため	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	12,146	9,854	12,000	8,000	8,000	8,000
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	4	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	480	600	600	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,081	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	14,227	12,493	14,640	10,640	10,640	10,640
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 ハード整備のため	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	豊富な森林資源の活用や森林の持つ多面的機能を発揮するためにも、林業基盤施設である林道の改良等は不可欠である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	手段は適切であり削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人数で行っているため、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者が山林所有者や山村地区に限定されるために負担は必要である。負担率も妥当である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	県内他市の状況を把握していない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	当面は継続実施。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	他路線との調整を取りながら、事業規模に応じた事業メニュー (補助事業) にて実施することも想定される。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
林業の基盤施設である林道の改良等は、多様な機能を有する森林を守るため不可欠な事業である。要望も多く、県の補助金を受けながら引き続き事業を実施していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41120002				
事務事業名	県単自治山事業				
予算書の事業名	県単自治山事業				
事業期間	開始年度	平成元以前	終了年度	当面継続	業務分類
					3. ハード事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26~H28)における区分		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	海野 貴也	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	411002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	山地崩壊対策等の強化	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

	◆事業概要(どのような事業か) 県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命・財産を保全し、山地災害等の復旧を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所	H26 山腹工、流路工	路線	3	3	1	2	2	2	
		H27 山腹工、流路工		3	3					
		H28 山腹工、流路工								
		① 改良等要望箇所数								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 山腹工事(法面工)を実施予定。(1箇所)	① 改良等が実施された箇所数	路線	3	3	1	2	2	2	
		②		3	3					
		③								
		① 改良等の実施率								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 山地災害等が起こりにくい環境保全を図る。	① 改良等の実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		②		100.0	100.0					
		③								
		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
その結果	<施策の目指すがた> 自然災害を未然に防ぎ市民の生命・財産を保全する。									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 県で補助制度制定(昭和37年度)		費目		実績						
				計画						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				(1)国・県支出金 (千円)	4,500	2,800	2,500	4,500	4,500	4,500
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	2,050	56	50	90	90	90
				(4)一般財源 (千円)	2,500	2,744	2,500	4,410	4,410	4,410
				予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	9,050	5,600	5,050	9,000	9,000	9,000
				(1)需用費 (千円)	0	0	50	90	90	90
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費 (千円)	9,050	5,600	5,000	8,910	8,910	8,910
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0				
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	9,050	5,600	5,050	9,000	9,000	9,000				
①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	4	4	4	4	4				
②事務事業の年間所要時間 (時間)	420	700	700	700	700	700				
B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,821	3,079	3,080	3,080	3,080	3,080				
事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	10,871	8,679	8,130	12,080	12,080	12,080				
(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				
◆県内他市の実施状況	把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査のため								
◆市民と行政の協働状況	協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 ハード整備のため								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	山地災害等から市民の生命・財産を保全し、また、生活環境の保全・形成を図るためにも治山事業の実施は不可欠である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	手段は適切であり削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人数で行っているため、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者が山林所有者や山村地区に限定されるために負担は必要である。負担率も妥当である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	県内他市の状況を把握していない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	当面は継続実施。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	各地元との調整を取りながら、事業規模に応じた事業メニューを実施する。	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
山崩れなどのうち小規模なものについて、県の補助を受けて実施するものであり、緊急性を考慮して事業を行う必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210013	
事務事業名	市単独林道事業	
予算書の事業名	市単独林道事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. ハード事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	
	実施計画(H26～H28)における区分	
	一般・継続・変更無	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	海野 貴也	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

	◆事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績		計画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 小規模な改良や修繕・補修が必要な林道。	H26 林道改良・舗装	路線	4	3	3	3	3	3
		H27 林道改良・舗装		4	3				
		H28 林道改良・舗装							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 路面改良2路線について工事を実施予定であったが、路面改良3路線について工事を実施。	① 小規模な改良等が実施された路線数	路線	3	3	2	2	2	2
		②		3	3				
		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。	① 小規模な改良等の実施率	%	75.0	100.0	66.7	66.7	66.7	66.7
		②		75.0	100.0				
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 森林施業の効率化を進めると共に、林業経営の高度化が図られる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績		計画				
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳	林業従事者の高齢化、担い手不足など林業経営が悪化しているなか、維持管理労力の軽減を図り、林業生産活動の効率化を図るため。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	180	86	90	90	90	90	
		(4)一般財源 (千円)	2,320	1,324	1,410	1,410	1,410	1,410	
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	2,500	1,410	1,500	1,500	1,500	1,500	
支出内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 二酸化炭素削減や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的な機能が見直され、森林整備の重要性が増している。	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0		
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費 (千円)	2,500	1,110	1,500	1,500	1,500	1,500	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	300	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄	未調査のため						
<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄	ハード整備のため						
◆市民と行政の協働状況		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	4	4	4	4	4	
<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		②事務事業の年間所要時間 (時間)	240	400	400	400	400	400	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,041	1,760	1,760	1,760	1,760		
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,541	3,170	3,260	3,260	3,260		
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	豊富な森林資源の活用や森林の持つ多面的機能を発揮するためにも、林業基盤施設である林道の改良等は不可欠である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	手段は適切であり削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人数で行っているため、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者が山林所有者や山村地区に限定されるために負担は必要である。負担率も妥当である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	県内他市の状況を把握していない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	当面は継続実施。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	他路線との調整を取りながら、事業規模に応じた事業メニュー(補助事業等)にて実施することも想定される。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
林業の基盤施設である林道の改良等は、多様な機能を有する森林を守るため不可欠な事業である。要望も多く、引き続き事業を実施していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41120004				
事務事業名	農林業施設災害応急措置作業				
予算書の事業名	2. 農林業施設災害応急措置事業				
事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	井田 和巳	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	411002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	1. 災害に強いまちの形成	
区分	なし	
基本事業名	山地崩壊対策等の強化	

予算科目	コード3	001130201
会計	一般会計	
款	13. 諸支出費	
項	2. 災害応急措置費	
目	1. 災害応急措置費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 農林業施設災害復旧事業に該当しない、小規模な自然災害により失われた農林業施設の機能回復を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				23年度		24年度		25年度	
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 小規模な自然災害によって機能を失った農林業施設。	① 被災件数	件	10	10	10	10	10	10
		②		27	19				
		③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 林業施設：林道13箇所の法面崩壊応急防止、法面崩壊防止及び崩土除去作業、農業用施設：水路6箇所の法面崩壊応急防止、法面崩壊防止及び崩土除去作業	① 復旧件数	件	10	10	10	10	10	10
	<平成25年度の主な活動内容> 小規模な自然災害によって機能を失った農林業施設の復旧。	②		27	19				
		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 各施設の失った機能を回復する。	① 復旧件数/被災件数	%	100	100	100	100	100	100
		②		100	100				
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 風水害や地震等の自然災害から市民の生命、財産が守られています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 不明	費目	実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、農業者や林業者の高齢化などにより維持管理の手が及ばない箇所が増えている。この事業により措置すべき箇所は増加するものと思われる。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	3,996	4,120	3,000	3,000	3,000	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	3,996	4,120	3,000	3,000	3,000	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 災害発生後、早急な対応(通行、通水確保)が求められる。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	3,996	4,120	3,000	3,000	3,000	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査のため	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	3,996	4,120	3,000	3,000	3,000	
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	6	4	4	4	4	
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 重機で作業出来ない狭い水路の中の土砂除去等は地元に応援を依頼している。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	480	400	400	400	400	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,081	1,760	1,760	1,760	1,760	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	6,077	5,880	4,760	4,760	4,760	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	被災した現場を早急に復旧することによって、農地や農業用施設、林道基盤施設の機能の維持や、農林業の生産性を確保することができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	施工方法や使用材料を精査し、コスト削減に努めている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の人数で行っており、見直す余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	農地災害の場合、受益者が農家に限定されるためある程度の負担は必要である。しかしながら、農業用施設や林業基盤施設については、農林部での混住化や森林の持つ多面的な機能を保全する観点から負担率の軽減について今後検討すべきである。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	現在、受益者の負担率について他市の状況を調査中である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
災害復旧事業として該当しない農林業施設の機能回復事業である。復旧に急を要するため地区の協力等も得ながら作業を行っており、今後も引き続き実施していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	41120003	部・課・係名等	コード1	03020400	政策体系上の位置付け	コード2	411002	予算科目	コード3	001110101
事務事業名	農林業施設災害復旧事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1. 農林業施設災害復旧事業	課名等	農林水産課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	11. 災害復旧費	
事業期間	開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	1. 災害に強いまちの形成		項	1. 農林水産業施設災害復旧費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	1. 公共災害復旧費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	井田 和巳	基本事業名	山地崩壊対策等の強化				
		電話番号	0765-23-1037							

事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画								
			上段・計画		下段・実績		計画				
災害に該当する気象条件で被災した農地、農業用施設及び林業施設を復旧する事業			H26	H27	H28	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 ＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 被災した農地、農業用施設及び林業施設。	① 被災件数	件	15	15		15	15	15	15	15	
		②	14	15							
		③									
手段 ＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 被災した農地、農業用施設及び林業施設。	① 復旧件数	件	14	15		15	15	15	15	15	
		②	14	14							
		③									
意図 ＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 被災した農地、農業用施設及び林業施設を従前の機能を有するように復旧（原形復旧）する。	① 復旧件数/被災件数	%	100	100		100	100	100	100	100	
		②	100	93							
		③									
その結果 ＜施策の目指すがた＞ 風水害や地震等の自然災害から市民の生命、財産が守られています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和25年）の制定により、国庫補助事業による災害復旧事業が制度化された。	費目	実績						計画					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 近年の異常気象の多発や大規模な地震の群発により、大規模災害発生時の初動体制づくりが急務となっている。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	17,888	12,123	13,774	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200
	(2)地方債 (千円)	7,600	0	9,000	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400	
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	398	379	1,920	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	
	(4)一般財源 (千円)	11,306	8,874	1,106	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820	
	予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	37,192	21,376	25,800	35,400	35,400	35,400	35,400	35,400	35,400	35,400	35,400	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 被災箇所の早期復旧について要望がある。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	184	560	560	560	560	560	560	560	560	
	(2)委託料 (千円)	478	3	20	20	20	20	20	20	20	20		
	(3)工事請負費 (千円)	27,156	21,189	25,220	25,220	25,220	25,220	25,220	25,220	25,220	25,220		
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
◆県内他市の実施状況 ○把握している ●把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 未調査のため	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	27,634	21,376	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800	25,800		
	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	4	4	4	4	4	4	4	4			
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,240	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400			
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	5,377	6,159	6,160	6,160	6,160	6,160	6,160	6,160	6,160			
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	33,011	27,535	31,960	31,960	31,960	31,960	31,960	31,960	31,960			
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 災害発生から災害査定・復旧工事までに時間が掛かることから、二次被害を防止する為に、地区へ法面にシートを当ててもらおうようにしている。	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	被災した現場を早急に復旧することによって、農地や農業用施設、林道基盤施設の機能の維持や、農林業の生産性を確保することができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	施工方法や使用材料を精査し、コスト縮減に努めている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最低限の人数で行っており、見直す余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	農地災害の場合、受益者が農家に限定されるためある程度の負担は必要である。しかしながら、農業用施設や林業基盤施設については、農林部での混住化や森林の持つ多面的な機能を保全する観点から負担率の軽減について今後検討すべきである。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	現在、受益者の負担率について他市の状況を調査中である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
異常気象によって発生する災害は、にぎりに維持管理の範囲を超えており、事前の予防することは難しい。農地保全や森林の全の観点から被災箇所は速やかに復旧する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31210011					
事務事業名	県営林道事業					
予算書の事業名	県営林道事業					
事業期間	開始年度	平成元以前	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更有	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	三井 修	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	312001
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業生産基盤の整備強化	

予算科目	コード3	001060301
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	1. 林業総務費	

◆事業概要(どのような事業か) 豊富な森林資源に恵まれた林業圏域において、林道網の中核をなす幹幹林道として富山県が整備を行う林道事業に関する地元調整及び市負担金の支払いを行うものである。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 県営林道事業	H26 H27 H28	林道開設、林道改良・舗装 林道開設、林道改良・舗装 林道開設、林道改良・舗装	単位 Km	計画						
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					21.9	21.9	21.9	21.9	21.9	21.9	
					21.9	21.9					
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 負担金の支払い事務	H26 H27 H28	① 計画路線延長 ② ③	Km	計画						
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					13.5	14.8	15.0	15.5	16.0	16.5	
					13.5	14.8					
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 県営林道の円滑な整備を推進する。	H26 H27 H28	① 整備済み路線延長 ② ③	%	計画						
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
					65.30	68.49	70.78	73.06	75.34	77.62	
					65.30	68.49					
その結果	<施策の目指すがた> 林産物の輸送コスト削減や大型林業機械の導入による作業の効率化。 森林ボランティア活動などによる都市と山村の交流促進。 地域住民の生活道。 (※市道の道幅狭、平田路)	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 富山県が林道を整備していく上で、地元市町村に一部負担を求めてきたもの。				費目							
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 国内産木材価格の低迷 国の財政状況の悪化 森林が持つ多面性に対する市民ニーズの高まり ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他自治体も富山県の実定率により負担している。	財源内訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	実績						
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 土地所有者に使用承諾書をいただいている。	支出内訳	(1)需用費 (2)委託料 (3)工事請負費 (4)負担金補助及び交付金 (5)その他 A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	計画					
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						0	0	0	0	0	0
						18,746	0	36,720	21,200	21,200	21,200
						0	0	0	0	0	0
						2,083	5,325	4,080	2,400	2,400	2,400
						20,829	5,325	40,800	23,600	23,600	23,600
						0	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	0
						20,829	5,325	40,800	23,600	23,600	23,600
						0	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	0
						0	0	0	0	0	0
						2	2	2	2	2	2
						160	300	300	300	300	300
						694	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
						31,014	6,645	42,120	24,920	24,920	24,920
						4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400
						4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	豊富な森林資源の活用や森林の有する多面的機能の発揮を図るためにも、基盤施設である県営林道の整備は不可欠である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	負担率が定められており、事業費の削減はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	山林所有者の高齢化や山村の過疎化が進み、山林所有者の調査が年々困難な状況であり、人件費削減の余地はなく、むしろ増加する傾向にある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	県営林道は既設林道や作業道を連結する基幹林道として整備されており、広義の受益者として魚津市が全額負担している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	平成19年度制定の富山県森と緑の森づくり税の活用により、地元市町村負担の軽減が望まれる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
県営林道の整備は、地元の要望により実施されている事業であり、本市の豊富な森林資源の活用や森林の多面的な機能に対する市民ニーズの高まりに応えるためにも継続して事業を行う必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	03020400	政策体系上の位置付け	コード2	411002	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	県営治山事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等	農林水産課		政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 3. ハード事業	係名等	農林整備係		施策名	1. 災害に強いまちの形成		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	三井 修		区分	なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1037		基本事業名	山地崩壊対策等の強化				

	◆事業概要 (どのような事業か) 森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るために富山県が実施する治山事業に関する調査、要望、施行申請などを行う。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 県営治山事業	① 地元要望箇所数	件	21	17	16	16	16	16
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 地元要望の受付、現地調査、土地所有者の調査・施行承諾交渉、事業計画書(事業要望書)作成及び施行申請書作成 <平成25年度の主な活動内容> 地元要望の受付、現地調査、土地所有者の調査・施行承諾交渉、事業計画書(事業要望書)作成及び施行申請書作成	① 事業計画申請箇所数	件	21	17	16	16	16	16
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 県営治山事業の促進	① 事業計画申請率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その結果	<施策の目指すがた> 自然災害を未然に防止するために十分な対策が来ている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和41年、富山県営治山事業実施規則の施行により、県営治山事業の施行は市町村長の申請により実施されることとなったため。	費目	実績					
			計画					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・森林の荒廃による山地災害危険箇所の増大 ・中山間地域の過疎化や高齢化に伴い、治山事業の施行が必要な山地の土地所有者の確認が年々困難となっている。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地元要望箇所の早期着工が求められている。		支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県営治山事業を実施(要望)する市町村は富山県営治山事業実施規則に基づき当該市町村が申請を行うことと定められており、特段把握する必要はない。	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)		0	0	0	0	0
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 土地所有者に使用承諾書をいただいている。	②事務事業の年間所要時間 (時間)	160	300	300	300	300	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	694	1,320	1,320	1,320	1,320	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	694	1,320	1,320	1,320	1,320	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	山地災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るために県営治山事業の実施は不可欠である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	富山県営治山事業実施規則(昭和41年富山県規則第69号)第5条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	負担率が定められており、事業費の削減はできない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	山林所有者の高齢化や山村の過疎化が進み、山林所有者の調査が年々困難な状況であり、人件費削減の余地はなく、むしろ増加する傾向にある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	県の定める委任事務であり、受益者負担の適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
把握していない	説明	未調査であるため、不明。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
県営治山事業は、地元の要望により実施されている事業であり、林地で発生した小規模山地災害に対処するものであり、住民や農林業用施設等の安全・安心を確保するためにも継続して事業を行う必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	03020400	政策体系上の位置付け	コード2	000000	予算科目	コード3	00000000
事務事業名	法定外公共物境界確認事業	部名等		産業建設部	政策の柱	該当なし		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等		農林水産課	政策名	該当なし		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係名等		農林整備係	施策名	該当なし		項	該当なし	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名		三井 修	区分	該当なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1037	基本事業名	該当なし				

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績		計画	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>隣接土地所有者の依頼に基づき、魚津市所有の法定外公共物（農業用排水路及び農道など）の土地の境界について現地立会いなどを行い、その境界を明らかにする。</p>	H26							
	H27							
	H28							
<p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など></p> <p>境界立会依頼人</p>	対象指標	① 境界立会依頼件数	36	38	38	38	38	38
		②	36	40				
		③						
<p><平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容></p> <p>見直し無 依頼案件に対する事前調査、関係機関との調整・協議、境界現地立会い</p>	活動指標	① 境界立会件数	36	38	38	38	38	38
		②	36	40				
		③						
<p><平成25年度の主な活動内容></p> <p>依頼案件に対する事前調査、関係機関との調整・協議、境界現地立会い</p>								
<p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか></p> <p>境界立会依頼人所有の土地と法定外公共物の土地との境界を明確にする。</p>	成果指標	① 境界立会実施率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		②	100.0	100.0				
		③						
<p><施策の目指すがた></p> <p>該当する施策なし</p>								
			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					

この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績						計画						
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<p>不明である。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	120	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	520	880	880	880	880	880	880	880	880	880	880	880
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	520	880	880	880	880	880	880	880	880	880	880	880
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	該当する施策はないため、施策には直結しない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市の事業費はなし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	依頼件数に比例するため人件費削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	現在、魚津市内で実施されている民境界の立会いは無償が通例であることから、官境界の立会いにおいて境界立会依頼人に対して「受益者負担」として手数料等を求めることは妥当でない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
把握していない	説明	未調査であるため、不明。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
土地の境界立会いは、土地所有者の如何を問わず、円滑な土地取引や適切な土地の管理上不可欠な作業であり、引き続き実施していく必要がある。		
		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	00000000	部・課・係名等	コード1	03020400	政策体系上の位置付け	コード2	000000	予算科目	コード3	000000000
事務事業名	法定外公共物機能適正化事業	部名等		産業建設部	政策の柱	該当なし		会計	該当なし	
予算書の事業名	なし	課名等		農林水産課	政策名	該当なし		款	該当なし	
事業期間	開始年度 平成元年以前 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係名等		農林整備係	施策名	該当なし		項	該当なし	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名		三井 修	区分	該当なし		目	該当なし	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号		0765-23-1037	基本事業名	該当なし				

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績												
公共事業等の実施に伴い付け替え等となる魚津市所有の法定外公共物（農業用排水路及び農道など）の機能補償について、公共事業等の事業主体と協議を行い適正な機能を保全する。		H26		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
対象		H27			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 公共事業等の事業主体		H28			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
手段		H26		活動指標	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 該当案件に対する事前調査、事業主体や関係機関との調整・協議及び引渡を受ける施設の確認			6	6	6	7	7	7	7	7	7	7	7	
＜平成25年度の主な活動内容＞ 該当案件に対する事前調査、事業主体や関係機関との調整・協議及び引渡を受ける施設の確認					6	6	6	7	7	7	7	7	7	7	7	
意図		H26		成果指標	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 公共事業等の事業主体が法定外公共物の機能について理解し、適正な整備計画を策定できる。		H27			62.50	85.71	85.71	85.71	85.71	85.71	85.71	85.71	100.00	100.00	100.00	
H28					62.50	85.71	85.71	85.71	85.71	85.71	85.71	85.71	100.00	100.00		
その結果		H26		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入												
H27																
H28																

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 不明である。		費目		実績		計画									
				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
				予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0			
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1	1	1	1			
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	140	200	200	200	200	200	200	200			
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	607	880	880	880	880	880	880	880			
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	607	880	880	880	880	880	880	880			
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400			
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄													
<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		未調査													
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄													
<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない		魚津市所有の法定外公共物のため。													

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明	該当する施策はないため、施策には直結しない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市の事業費はなし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	依頼件数に比例するため人件費削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	既存の法定外公共物の付け替え等に伴う機能の適正化を維持するための事務事業であり、適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
把握していない	説明	未調査であるため、不明。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
公共事業等の実施に伴い付け替え等となる魚津市所有の法定外公共物(農業用排水路及び農道など)の機能補償について、公共事業等の事業主体と協議を行い適正な機能を保全するものであり、継続して実施する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120015				
事務事業名	畜産一般管理事業				
予算書の事業名	1. 畜産一般管理費				
事業期間	開始年度	昭55年以前	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020500
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	家畜診療所	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1034	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か) 畜産の健全な発展、維持、増進を推進しつつ、畜産物の生産性を高め畜産経営の体質強化を図る。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 畜産農家	対象指標	① 畜産農家戸数	戸	14	14	14	14	14	14	14
			②								
			③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> 新川育成牧場組合負担金 21,270千円 新川地区畜産共進会負担金 96千円	活動指標	① 牧場預託頭数	日頭	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
			② 共進会出品頭数	頭・組	4	4	3	3	3	3	
			③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 生産性の向上による畜産経営の安定化。	成果指標	① 生乳生産量	t	1,300	1,300	1,250	1,250	1,250	1,250	
			②		1,332	1,282					
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 消費者の食に対する安心・安全の関心が高まっており、安心して食される高品質な畜産物の生産。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 農家の副業として少頭数飼育が多かったが、大規模化が進み次第に専門的経営が行われ、生産性も向上。		費目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 集約的で專業化された経営により、一農家当たりの飼養頭羽数が増加し多頭飼養化が進展し、このような飼養規模拡大のもと、生産性の向上を図ってきたが、飼料価格の高騰や畜産物価格の低迷、食に対する安心・安全の関心の高まり等大変厳しい畜産情勢ではあるが、食生活の多様化や消費者ニーズに対応した高品質な畜産物を安定的にかつ継続した生産を図る必要がある。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 新川育成牧場組合議会より、今後の牧場運営についての協議すべく要望あり。	支出内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	22,354	21,874	21,551	21,551	21,551	21,551	
			予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	22,354	21,874	21,551	21,551	21,551	21,551	
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 新川育成牧場組合負担金割合 魚津市33.5%、黒部市49.4%、滑川市17.1%		(1)需用費	(千円)	62	24	88	88	88	88	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	22,272	21,837	21,433	21,433	21,433	21,433	
			(5)その他	(千円)	20	13	30	30	30	30	
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働にならない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務でなさない。		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	22,354	21,874	21,551	21,551	21,551	21,551	
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	320	500	500	400	400	400	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,388	2,200	2,200	1,760	1,760	1,760	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	23,742	24,074	23,751	23,311	23,311	23,311	
		(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	畜産経営の安定化及び畜産振興の重要施策となっているところから今後も必要性が大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	畜産経営の近代化と農業生産力の増強を図る目的で設立された新川育成牧場について、畜産農家の高齢化や後継者不足等による飼養農家戸数並びに飼養頭数の減少により預託頭数は減少傾向にあるが、近年、初妊牛の高騰、餌価格の高値推移等の影響のため若干ではあるが増加に転じている。しかしながら、育成事業は畜産農家の経営安定化のためにも継続する必要があるが、牧場の経営改善を図るためには、販売事業等の力点を移動する必要がある。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	新川育成牧場について、販売活動の強化、観光ルートの開拓等牧場とともに経営改善に全力で取り組む必要がある。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	各種イベントや新川広域観光圏などと連携する必要がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	新川育成牧場組合の負担金が大部分を占めており、牧場組合の運営に掛かっている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	新川育成牧場組合の経営の安定化、活性化が求められており、支援体制を強化するためには人件費は増大する可能性がある。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	会費による受益者の一律負担である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	黒部市、滑川市の2市と調整を図る必要がある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
● 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成24年度末の方向性の決定に基づき見直しを図る。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	平成24年度末の方向性の決定に基づき見直しを図る。	成果の方向性 低下

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
事業費の大部分は、新川育成牧場組合の負担金であり、組合構成市のひとつである滑川市が脱退を表明しており、今後の新川育成牧場の管理運営について協議を行った。 魚津市の畜産振興のあり方をふまえ、喫緊に新川育成牧場の経営体について対策を講じなければならない。		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120016				
事務事業名	家畜法定伝染病防疫衛生対策事業				
予算書の事業名	2. 防疫衛生対策費				
事業期間	開始年度	昭和58年	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020500
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	家畜診療所	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1034	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か) 家畜伝染性疾病的発生予防及び蔓延防止のため、各種予防接種を実施するとともに、自衛防疫に対する啓発を図りつつ、高品質で安全な畜産物の供給を推進し、畜産経営の安定化に資する。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26	単位 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度	計画						
	H27								
	H28								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 畜産農家	① 畜産農家戸数 ② ③	戸	14	14	14	14	14	14
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 各種予防接種の実施	① 予防接種実施頭数(牛) ② ③	頭	300	300	350	350	350
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 伝染性疾病的発生並びに蔓延を防止するとともに、消費者に対し安全な畜産物の供給を図る。	① 伝染性疾病的発生頭数 ② ③	頭	0	0	0	0	0	0
その結果	<施策の目指すがた> 畜産経営の安定化。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 一戸当たりの飼養頭羽数の増加に伴い、生産性が向上されてきたが、その一方でひとたび家畜伝染性疾病的が発生するとその被害は甚大となり、また、蔓延等により重大な影響を及ぼすことが懸念されることに伴い実施。	費目 実績 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度		計画						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 宮崎県での口蹄疫の大発生や高病原性鳥インフルエンザの国内での発生をふまえ家畜伝染病予防法が改正され、「発生の予防」と「早期発見・通報」が徹底されるように、その中に規定されている「飼養衛生管理基準及び特定家畜伝染病防疫指針」も大幅に見直しされ、家畜衛生対策、特に家畜の伝染性疾病的の発生を予防し、蔓延を防止することの重要性を再認識。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 鳥インフルエンザ等の防疫たいさくの充実が求められている。	財源内訳 (1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 予算(決算)額(1)~(4)の合計	支出内訳 (1)需用費 (2)委託料 (3)工事請負費 (4)負担金補助及び交付金 (5)その他 A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (参考)人件費単価	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 予防接種事業に助成している市町村は、近隣では富山市ほかに、活動費等として消毒薬の配布や畜舎消毒の実施に対し助成している市町村あり。	51 0 45 2 51	49 0 0 0 49	69 0 45 0 69	69 0 49 15 69	69 0 49 15 69	69 0 49 15 69	69 0 49 15 69	69 0 49 15 69
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 発生した場合、家畜伝染予防法に基づき、県との連携により処理。	1 400 1,734 1,785 4,336	1 400 1,760 1,809 4,399	1 400 1,760 1,829 4,400	1 400 1,760 1,829 4,400	1 400 1,760 1,829 4,400	1 400 1,760 1,829 4,400	1 400 1,760 1,829 4,400	1 400 1,760 1,829 4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	同事業は、畜産経営の安定化を図るためには必要性は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	予防接種の実施とともに、家畜衛生に対する啓発を図る必要がある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	自衛防疫の観点から受益者の負担が好ましいが、厳しい畜産経営に対し支援を図る必要がある。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	予防接種費用等定められた負担である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
畜産農家の経営の安定化を図るため、また、高品質で安全な畜産物の供給のために、発生時の対応も含めて富山県東部家畜保健衛生所等関係機関と密接に連携していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120017					
事務事業名	優良畜畜導入事業					
予算書の事業名	3. 優良畜畜導入事業					
事業期間	開始年度	昭和63年	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	03020500
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	家畜診療所	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1034	

政策体系上の位置付け	コード2	312002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	2. 林業の振興	
区分	なし	
基本事業名	林業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績							
	H26	H27		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
<p>◆事業概要 (どのような事業か)</p> <p>乳用牛並びに採卵鶏の資質改良等により畜産経営の低コスト化を推進し、需要の動向に見合った安定した生乳並びに鶏卵の生産基盤の育成と経営の安定化に資する。</p>											
対象	<p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など></p> <p>畜産農家 (酪農家及び養鶏農家)</p>		戸	7	7	7	7	7	7	7	
手段	<p><平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容></p> <p>見直し無 乳用牛 2頭 導入 育スウ 1,600羽</p> <p><平成25年度までの主な活動内容></p> <p>乳用牛 2頭 導入 育スウ 2,000羽</p>		活動指標	2	2	2	2	2	2	2	
意図	<p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか></p> <p>乳用牛及び採卵鶏の資質改良等により高品質な畜産物を生産し、低コスト化を推進する。</p>		成果指標	50	50	50	50	50	50	50	
その結果	<p><施策の目指すがた></p> <p>畜産経営の安定化。</p>			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>消費の伸びの鈍化等により畜産物価格が低迷、乳質改善等により高品質な畜産物の生産を促進し、経営の安定化を図る。</p>			費目	実績							
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	492	448	500	500	500	500	500
				予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	492	448	500	500	500	500	500
			支出内訳	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
				(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	492	448	500	500	500	500	500
				(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	492	448	500	500	500	500	500
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	40	40	40	40	40	40	40
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	173	176	176	176	176	176	176
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	665	624	676	676	676	676	676
				(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</p> <p>黒部市：豚の導入</p>									
◆市民と行政の協働状況	<input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	<p>◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄</p> <p>補助金事務のみため協働にはなじまない。</p>									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	乳用牛並びに採卵鶏の資質改良等により、畜産経営の安定化が図られる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	畜産情勢の極めて厳しい中、畜産経営の安定化を図るためには支援は必要である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	基本的には受益者の負担が好ましいが、厳しい畜産経営に対する支援を図るものであり、目的が達成された後検討の余地あり。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市の状況と比較検討されるべきものであるが、当市の実状も勘案すべきである。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
畜産を取り巻く環境は、需要量の減少、価格の低迷さらには飼料価格の高値推移等非常に厳しいものになっている。このような環境の中で、低コストで高品質な畜産物の増産を図ることは、消費者に安全な畜産物を提供する点においても重要なことであり、必要な事業である。		不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120018					
事務事業名	受精卵移植事業					
予算書の事業名	4. 受精卵移植事業					
事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	03020500
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	家畜診療所	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1034	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 乳用牛及び肉用牛の短期改良、高能力・高資質牛の増産を図るため受精卵移植技術を活用するとともに、受精卵移植の普及を推進する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 乳用牛への受精卵の移植。	① 畜産農家戸数	戸	6	6	6	6	6	6
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	① 実施頭数	頭	5	5	5	5	5	5
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 乳用牛並びに肉用牛の資質改良等により、高品質な畜産物を生産し、低コスト化を推進する。	① 受胎率	%	50	50	50	50	50	50
その結果	<施策の目指すがた> 畜産経営の安定化。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 肉用牛の改良と増産を目的に、昭和57年度から県が着手した受精卵移植技術の実用化への取組みについては、当初県畜産試験場が中心となって進められてきたが、平成元年度より野外での移植については、県東部家畜保健衛生所が担当となったが、卵自体また技術的な課題もあり、受胎率が低迷し畜産農家の負担となっており、畜産農家サイドも活用には消極的であった。	費目	実績					
			計画					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当初、県は肉用牛を中心とした受精卵移植を進めてきたが、農家の要望もあり、乳用牛の改良に取り組むため、カナダや北海道より優良な乳用牛を導入、それらの牛より採卵・移植等積極的に実施するとともに、受精卵移植関連の新技術である、クローン技術、DNA解析や雌雄産み分け等のバイオテクノロジー技術、卵分割技術の利用による一卵性の双子生産、成判別精液利用による効率的な光景牛確保技術並びに体外受精卵移植等の開発や実用化に向けた取り組みが行われている。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内他市町村での実施は今のところなし。	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	36	36	36	36	36	
		予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	36	36	36	36	36	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務のみのため、協働にはなじまない。	(1)需用費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	36	36	36	36	36	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)		36	36	36	36	36		
①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1		
②事務事業の年間所要時間 (時間)		40	40	40	40	40		
B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		173	176	176	176	176		
事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		209	212	212	212	212		
(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	受精卵移植技術は、肉用牛及び乳用牛の資質改良、肉用牛の低コスト生産、肉用牛の生産基盤の強化等により畜産経営の安定化が図られる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	受胎率の向上により低コスト化が促進され、経営の安定化が図られる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	移植に係る経費は県条例による。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県条例による負担である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 低下

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
畜産を取り巻く環境は、需要量の減少、価格の低迷さらには飼料価格の高値推移等非常に厳しいものになっている。このような環境の中で、低コストで高能力・高資質な乳用牛や肉用牛の増産を図ることは、消費者に安全な畜産物を提供する点においても重要なことであり、必要な事業である。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31120019				
事務事業名	家畜診療事業				
予算書の事業名	2. 家畜診療事業				
事業期間	開始年度	昭和40年	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020500
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	家畜診療所	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1034	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060105
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	5. 家畜診療事業費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 家畜の診療とともに衛生管理及び飼養管理指導を推進し、生産性の向上を図り、畜産経営の安定化に資する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 畜産農家、飼養家畜	① 畜産農家戸数 ② 家畜飼養頭数(乳用牛、肉用牛) ③ 家畜飼養頭数(豚)	戸 頭 頭	14 14 250 241 5,000 5,104	14 14 250 253 5,000 5,638	14 250 5,000	14 250 5,000	14 250 5,000	14 250 5,000
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 家畜の診療、各種予防接種の実施並びに水族館アザラン、ペンギンの診療等	① 診療件数 ② 予防接種頭数 ③	件 頭	110 153 8,000 11,078	110 135 8,000 9,420	130 8,000	130 8,000	130 8,000	130 8,000
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 家畜の診療を行うとともに、衛生飼養管理改善等により事故率の低減を図り、生産性の向上をはかる。	① 家畜診療手数料 ② 予防接種代 ③	円 円	1,500,000 2,381,430 800,000 1,280,717	1,500,000 1,608,830 800,000 1,037,921	1,500,000 800,000	1,500,000 800,000	1,500,000 800,000	1,500,000 800,000
その結果	<施策の目指すがた> 畜産経営の安定化	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 農家の副業として少頭数飼育農家が多くあったが、次第に戸当たりの飼養頭数も増加し専門的経営が行われ、生産性も向上。	費目	実績							
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 集約的で專業化された経営により、戸当たりの飼養頭羽数が増加する多頭飼養化が進捗し、このような飼養規模拡大のもと、生産性の向上を図ってきたが、それに伴い死傷・痛傷事故件数が増大、今後も増加傾向にある。また、口蹄疫の発生や牛海綿状脳症の確認、さらには高病原性鳥インフルエンザ野発生のみ、家畜衛生はもとより公衆衛生上の問題として発展するなど飼養衛生管理の徹底を図る必要がある。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1,500	1,192	1,500	1,500	1,500	1,500		
	(4)一般財源 (千円)	188	0	210	210	210	210		
	予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	1,688	1,192	1,710	1,710	1,710	1,710		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし	支出内訳	(1)需用費 (千円)	1,229	758	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180
	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0		
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0		
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0		
	(5)その他 (千円)	459	434	530	530	530	530		
A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	1,688	1,192	1,710	1,710	1,710	1,710			
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1		
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,200	1,000	1,020	1,120	1,120	1,120		
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	5,203	4,399	4,488	4,928	4,928	4,928		
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	6,891	5,591	6,198	6,638	6,638	6,638		
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事業対象が畜産農家に限定されている。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	当事業は畜産経営の安定化を図るためには、必要性は大きい。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	家畜の自己低減により、清算段階での生産性と収益性の向上並びに家畜の健全性を図る損害防止策が必要である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	円滑な診療をするためある程度の人件費は必要である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	農業災害補償法施行規則により、診療その他の行為によって農家が負担すべき費用の内容に応じて農林水産省が手数料を定めており、受益者負担の適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	農林水産省の定める手数料である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
家畜の衛生管理及び飼養管理指導に努めており、畜産経営の安定化に資する必要な事業である。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	